

資料名 PDFの目次（しおり）にて、資料名をクリックすると該当ページを閲覧できます。

1-2-2_教員の年齢別・性別内訳
1-3-1_教員組織と教育組織の対応表
1-3-2_規定上の開催頻度と前年度における開催実績一覧
1-3-3_規定上の開催頻度と前年度における開催実績一覧
2-1-1_内部質保証に係る責任体制等一覧
2-1-2_教育研究上の基本組織一覧
2-1-3_質保証について責任をもつ体制への構成員等の一覧
2-2-2_教育課程における評価の内容を規定する規定類一覧
2-2-3_自己点検・評価の実施時期、評価方法を規定する規定類一覧
2-2-4_意見聴取の実施時期、内容等一覧
2-2-5_検討、立案、提案の責任主体一覧
2-2-6_実施の責任主体一覧
2-3-1_計画等の進捗状況一覧
2-5-1_教員の採用・昇任の状況(過去5年分)
2-5-2_教員業績評価の実施状況
2-5-3_評価結果に基づく取組
2-5-4_FDの内容・方法及び実施状況一覧
2-5-5_教育支援者、指導補助者(教育補助者)一覧
2-5-6_教育支援者等に対する研修等内容・方法及び実施状況一覧
3-1-2_予算・決算の状況(過去5年間分)が分かる資料
3-2-2_法令遵守事項、危機管理体制等一覧
3-3-1_事務組織一覧
3-4-1_教職協働の状況
3-4-2_SDの内容・方法及び実施状況一覧
3-6-1_法令が定める教育研究活動等についての情報の公表状況一覧
4-1-1_夜間の授業又は2以上のキャンパスでの教育の実施状況一覧
4-1-2_附属施設等一覧
4-1-3_施設・設備の耐震化、バリアフリー化等の整備状況及び安全・防犯面への配慮状況
4-1-6_自主的学習環境整備状況一覧
4-2-1_相談・助言体制等一覧
4-2-2_課外活動に係る支援状況一覧
4-2-3_留学生への生活支援の内容及び実施体制
4-2-4_障害のある学生等に対する生活支援の内容及び実施体制
4-2-5_経済的支援の整備状況、利用実績一覧
5-2-1_入学者選抜の方法一覧
6-4-4_教育上主要と認める授業科目
6-5-1_履修指導の実施状況
6-5-2_学習相談の実施状況

---

資料名 **PDFの目次（しおり）にて、資料名をクリックすると該当ページを閲覧できます。**

6-5-3\_社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培う取組

6-5-4\_履修上特別な支援を要する学生等に対する学習支援の状況

6-8-1\_標準修業年限内の卒業(修了)率及び「標準修業年限×1.5」年内卒業(修了)率(過去5年分)

6-8-2\_就職率(就職希望者に対する就職者の割合)及び進学率の状況(過去5年分)

認証評価共通基礎データ様式【大学(専門職大学含む)用】様式1(改正前基準)

認証評価共通基礎データ様式【大学(専門職大学含む)用】様式2(改正前基準)

---

基準1-2 教育研究活動等の展開に必要な教員が適切に配置されていること

分析項目1-2-2 教員の年齢及び性別の構成が、著しく偏っていないこと

【分析の手順】

・教育研究上の基本組織ごとに、教員の年齢及び性別の構成を職階別に確認する。

・教員の年齢別・性別内訳（別紙様式1-2-2）

所属	職名	人数	内訳						
			性別		年齢				
			男性	女性	～34歳	35～ 44歳	45～ 54歳	55～ 64歳	65歳～
教育学部	教授	37	28	9	0	0	14	23	0
	准教授	14	5	9	0	7	5	2	0
	講師	3	2	1	1	2	0	0	0
	助教	0	0	0	0	0	0	0	0
		0							
	計	54	35	19	1	9	19	25	0
	%		64.8%	35.2%	1.9%	16.7%	35.2%	46.3%	0.0%
経済学部	教授	21	18	3	0	0	6	15	0
	准教授	15	9	6	0	7	4	4	0
	講師	1	1	0	1	0	0	0	0
	助教	0	0	0	0	0	0	0	0
		0							
	計	37	28	9	1	7	10	19	0
	%		75.7%	24.3%	2.7%	18.9%	27.0%	51.4%	0.0%

所属	職名	人数	内訳						
			性別		年齢				
			男性	女性	～34歳	35～ 44歳	45～ 54歳	55～ 64歳	65歳～
システム工学部	教授	26	24	2	0	0	8	18	0
	准教授	22	21	1	0	4	11	7	0
	講師	8	6	2	1	5	1	1	0
	助教	4	3	1	1	0	3	0	0
		0							
	計	60	54	6	2	9	23	26	0
	%		90.0%	10.0%	3.3%	15.0%	38.3%	43.3%	0.0%
観光学部	教授	14	8	6	0	1	4	8	1
	准教授	3	2	1	1	1	1	0	0
	講師	3	2	1	3	0	0	0	0
	助教	2	0	2	0	2	0	0	0
		0							
	計	22	12	10	4	4	5	8	1
	%		54.5%	45.5%	18.2%	18.2%	22.7%	36.4%	4.5%
社会インフォマティクス学環	教授	11	11	0	0	0	2	9	0
	准教授	3	3	0	0	1	1	1	0
	講師	1	1	0	0	0	1	0	0
	助教	0	0	0	0	0	0	0	0
		0							
	計	15	15	0	0	1	4	10	0
	%		100.0%	0.0%	0.0%	6.7%	26.7%	66.7%	0.0%

所属	職名	人数	内訳						
			性別		年齢				
			男性	女性	～34歳	35～ 44歳	45～ 54歳	55～ 64歳	65歳～
教育学研究科	教授	21	16	5	0	0	3	18	0
	准教授	5	3	2	0	1	4	0	0
	講師	0	0	0	0	0	0	0	0
	助教	0	0	0	0	0	0	0	0
		0							
	計	26	19	7	0	1	7	18	0
	%		73.1%	26.9%	0.0%	3.8%	26.9%	69.2%	0.0%
経済学研究科	教授	22	19	3	0	0	6	16	0
	准教授	15	9	6	0	7	4	4	0
	講師	0	0	0	0	0	0	0	0
	助教	0	0	0	0	0	0	0	0
		0							
	計	37	28	9	0	7	10	20	0
	%		75.7%	24.3%	0.0%	18.9%	27.0%	54.1%	0.0%
システム工学研究科	教授	28	26	2	0	0	8	20	0
	准教授	22	21	1	0	4	11	7	0
	講師	8	6	2	1	5	1	1	0
	助教	0	0	0	0	0	0	0	0
		0							
	計	58	53	5	1	9	20	28	0
	%		91.4%	8.6%	1.7%	15.5%	34.5%	48.3%	0.0%

所属	職名	人数	内訳						
			性別		年齢				
			男性	女性	～34歳	35～ 44歳	45～ 54歳	55～ 64歳	65歳～

観光学研究科 (観光学専攻)	教授	18	12	6	0	1	6	10	1
	准教授	3	2	1	1	1	1	0	0
	講師	3	2	1	3	0	0	0	0
	助教	0	0	0	0	0	0	0	0
		0							
	計	24	16	8	4	2	7	10	1
	%		66.7%	33.3%	16.7%	8.3%	29.2%	41.7%	4.2%

所属	職名	人数	内訳						
			性別		年齢				
			男性	女性	～34歳	35～ 44歳	45～ 54歳	55～ 64歳	65歳～

観光学研究科 (観光地域マネジメント専攻)	教授	8	7	1	0	0	2	6	0
	准教授	2	0	2	1	0	1	0	0
	講師	0	0	0	0	0	0	0	0
	助教	0	0	0	0	0	0	0	0
		0							
	計	10	7	3	1	0	3	6	0
	%		70.0%	30.0%	10.0%	0.0%	30.0%	60.0%	0.0%

※学部・研究科ごとに算出してください。

※算出にあたっては、認証評価共通基礎データ様式【大学（専門職大学含む）用】様式1の「教員組織」のデータと整合性をとってください。

## 基準 1 - 3 教育研究活動を展開する上で、必要な運営体制が適切に整備され機能していること

分析項目 1 - 3 - 1 教員の組織的な役割分担の下で、教育研究に係る責任の所在が明確になっていること

## 【分析の手順】

- ・教員の所属する教員組織（学部・研究科等又は研究院等）及び学部・研究科等における教育の担当の状況について確認する。
- ・学部と大学院それぞれの教員組織における責任体制（学部であれば学部長、学科であれば学科長あるいは学科主任等）についても確認する。

・教員組織と教育組織の対応表（別紙様式 1 - 3 - 1）

教員組織	主に対応する教育組織		根拠資料
	学士課程	大学院課程	
人文社会科学系	教育学部	教育学研究科	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国立大学法人和歌山大学組織規則 第7条</li> <li>・国立大学法人和歌山大学教員組織規程 第2条～第5条</li> <li>・和歌山大学学部等運営規程 第2条～第3条</li> <li>・和歌山大学大学院研究科運営規程 第3条, 第3条の2</li> </ul>
	経済学部	経済学研究科	
	観光学部	観光学研究科（観光学専攻） 観光学研究科（観光地域マネジメント専攻）	
	社会インフォマティクス学環		
工学自然科学系	システム工学部	システム工学研究科	

**基準 1 - 3 教育研究活動等を展開する上で、必要な運営体制が適切に整備され機能していること**

分析項目 1 - 3 - 2 教授会等が、教育活動に係る重要事項を審議するための必要な活動を行っていること

## 【分析の手順】

- ・教授会等（教育活動に係る重要事項を審議するための組織）について、構成、責任体制及び審議事項、権限委任事項等を確認する。
- ・規定上の開催頻度と前年度における開催実績を確認する。

※教育活動に係る重要な審議事項とは、学校教育法第 93 条第 2 項に定めるものをいう。

- ・規定上の開催頻度と前年度における開催実績一覧（別紙様式 1 - 3 - 2）

会議等名称	規定上の開催頻度	前年度における開催実績
教育学部教授会	開催頻度は、規定していない。	18 回
経済学部教授会	開催頻度は、規定していない。	20 回
システム工学部教授会	開催頻度は、規定していない。	17 回
観光学部教授会	開催頻度は、規定していない。	15 回
社会インフォマティクス学環教授会	開催頻度は、規定していない。	14 回
教育学研究科会議	開催頻度は、規定していない。	16 回
経済学研究科会議	開催頻度は、規定していない。	14 回
システム工学研究科会議	開催頻度は、規定していない。	12 回
観光学研究科会議	開催頻度は、規定していない。	14 回

**基準 1 - 3 教育研究活動等を展開する上で、必要な運営体制が適切に整備され機能していること**

分析項目 1 - 3 - 3 全学的見地から、学長若しくは副学長の下で教育研究活動について審議し又は実施する組織が機能していること

## 【分析の手順】

- ・教育研究活動について全学的に審議し又は実施する組織については、構成、責任体制及び審議事項、権限委任事項等を確認する。
- ・規定上の開催頻度と前年度における開催実績を確認する。

※教育研究活動について全学的に審議し又は実施する組織とは、教育研究評議会（国立大学）、教育研究審議機関（公立大学）、全学教務委員会、教育改革推進機構等を指す。

- ・規定上の開催頻度と前年度における開催実績一覧（別紙様式 1 - 3 - 3）

会議等名称	規定上の開催頻度	前年度における開催実績
教育研究評議会	月 1 回以上開催	12 回
教育機構推進会議	開催頻度は、規定していない。	2 回
大学教務委員会	開催頻度は、規定していない。	13 回
教養教育委員会	開催頻度は、規定していない。	7 回
教学入試戦略推進本部会議	開催頻度は、規定していない。	12 回
教学マネジメント委員会	開催頻度は、規定していない。	12 回

## 基準 2 - 1 【重点評価項目】内部質保証に係る体制が明確に規定されていること

分析項目 2 - 1 - 1 大学等の教育研究活動等の質及び学生の学習成果の水準について、継続的に維持、向上を図ることを目的とした全学的な体制（以下「機関別内部質保証体制」という。）を整備していること

## 【分析の手順】

- ・該当する体制に責任をもつ役職名（学長が最終的な責任者であるとして、とりわけ質保証に関して責任をもつ者）が定められていることを確認する。
  - ・該当する体制において、教育研究活動等及び各教育課程について責任をもつ者（学部長や研究科長等。分析項目 2 - 1 - 2 との関連に留意）と上記責任者との情報共有の形態（委員会やセンターのような組織の名称と体制。複数の組織が共同して行う場合には複数の組織名称を記載）を確認する。
- ※内部質保証：「大学等が、自らの責任で自学の諸活動について点検・評価を行い、その結果を基に改革・改善に努め、それによってその質を自ら保証すること」（大学改革支援・学位授与機構『高等教育に関する質保証関係用語集第 5 版』）。

## ・内部質保証に係る責任体制等一覧（別紙様式 2 - 1 - 1）

確認すべき要素	大学における状況	根拠規定
(1) 中核となる委員会等の名称	企画・評価委員会	国立大学法人和歌山大学企画・評価委員会規程 第 2 条
(2) 統括責任者	学長	国立大学法人和歌山大学企画・評価委員会規程 第 4 条
(3) 自己点検・評価の責任者	理事（教育、入試、企画、総務） 理事（学生、研究、国際交流） 理事（財務、施設、ガバナンス強化） 理事（産学連携（研究）） 理事（産学連携（教育））	国立大学法人和歌山大学自己点検及び自己評価に関する規則 第 4 条第 3 項
(4) 改善・向上活動の責任者	理事（教育、入試、企画、総務） 理事（学生、研究、国際交流） 理事（財務、施設、ガバナンス強化）	//

確認すべき要素	大学における状況	根拠規定
	理事（産学連携（研究）） 理事（産学連携（教育））	
(5) 委員会等の構成員	学長、各理事（5名）、「評価担当の副学長、学長補佐又は理事補佐」、各学系長（2名）、各学部長（4名）、学環長または学環長を代理する者、その他委員会が必要と認めた者	国立大学法人和歌山大学企画・評価委員会規程 第3条
(1) 中核となる委員会等の名称	教学マネジメント委員会	和歌山大学教学マネジメント委員会規程 第1条, 第2条
(2) 統括責任者	教育担当の理事	和歌山大学教学マネジメント委員会規程 第4条
(3) 自己点検・評価の責任者	教育学部長、経済学部長、システム工学部長、観光学部長、社会インフォマティクス学環長、教育学研究科長、経済学研究科長、システム工学研究科長、観光学研究科長	和歌山大学学部等運営規程 第2条第3項 和歌山大学大学院研究科運営規程 第3条第2項 和歌山大学教学アセスメント・ポリシー（実施方法）(2)
(4) 改善・向上活動の責任者	教育学部長、経済学部長、システム工学部長、観光学部長、社会インフォマティクス学環長、教育学研究科長、経済学研究科長、システム工学研究科長、観光学研究科長	//
(5) 委員会等の構成員	教育担当の理事、教学入試戦略推進本部長、各学部評議員1名、「戦略情報室」「教学マネジメント室」「アドミッション室」の室員、学務課長、入試課長、企画課長、その他委員会が必要と認めた者	和歌山大学教学マネジメント委員会規程 第3条

※複数の組織が共同して行う場合には、相互の関係が根拠資料から分析可能であること。

## 基準 2 - 1 【重点評価項目】 内部質保証に係る体制が明確に規定されていること

分析項目 2 - 1 - 2 それぞれの教育研究上の基本組織が、教育課程について責任をもつように質保証の体制が整備されていること

## 【分析の手順】

- ・教育研究上の基本組織と教育課程との関係を確認する。
- ・共同教育課程、国際連携教育課程として設置された教育研究上の基本組織の場合は、当該教育課程に係る全体としての教育研究活動の状況を示す報告書を確認する。
- ・教育研究上の基本組織一覧（別紙様式 2 - 1 - 2）

組織番号	教育研究上の基本組織	組織等の長	教育課程	教育課程ごとの質保証の責任者	備考
01	教育学部	教育学部長	学校教育教員養成課程	教育学部長	
02	経済学部	経済学部長	経済学科	経済学部長	【第三者による評価】 評価機関：独立行政法人大学改革支援・学位授与機構（大学機関別認証評価） 評価結果の受領年月：令和 2 年 3 月
03	システム工学部	システム工学部長	システム工学科	システム工学部長	
04	観光学部	観光学部長	観光学科	観光学部長	【第三者による評価】 評価機関：独立行政法人大学改革支援・学位授与機構（大学機関別認証評価） 評価結果の受領年月：令和 2 年 3 月
05	社会インフォマティクス学環	社会インフォマティクス学環 長	社会インフォマティクス学環	社会インフォマティクス学環 長	

組織番号	教育研究上の基本組織	組織等の長	教育課程	教育課程ごとの 質保証の責任者	備考
06	教育学研究科	教育学研究科長	教職開発専攻	教育学研究科長	【第三者による評価】 評価機関：独立行政法人大学改革支援・ 学位授与機構（大学機関別認証評価） 評価結果の受領年月：令和2年3月 評価機関：一般財団法人教員養成評価 機構（教職大学院認証評価） 評価結果の受領年月：令和6年3月
07	経済学研究科	経済学研究科長	経済学専攻	経済学研究科長	
08	システム工学研究科	システム工学研究科長	システム工学専攻	システム工学研究科長	【第三者による評価】 評価機関：独立行政法人大学改革支援・ 学位授与機構（大学機関別認証評価） 評価結果の受領年月：令和2年3月
09	観光学研究科（観光学専攻）	観光学研究科長	観光学専攻	観光学研究科長	
10	観光学研究科（観光地域マネ ジメント専攻）	観光学研究科長	観光地域マネジメント専攻	観光学研究科長	

※ 教養教育を実施する組織が、学部や研究科と同様、その質保証に責任をもっている場合は、この表に記載することができる。

※ 複数分野にまたがる教育課程を有し、その課程を教育研究上の基本組織とみなしている場合は、この表に記載することができる。

※ 組織番号は、領域6の資料名作成の際に利用します。

別紙様式 2 - 1 - 2

和歌山大学

○学生募集を停止した教育研究上の基本組織（廃止した教育研究上の基本組織を含む。）

組織 番号	教育研究上の基本組織	教育課程	備考
11	教育学研究科（学校教育専攻）	学校教育専攻	

※ 組織番号は、領域6の資料名作成の際に利用します。

## 基準 2 - 1 【重点評価項目】 内部質保証に係る体制が明確に規定されていること

## 分析項目 2 - 1 - 3 施設及び設備、学生支援並びに学生の受入に関して質保証について責任をもつ体制を整備していること

## 【分析の手順】

- ・施設及び設備（情報関連施設設備及び図書館を含む。）の質保証に責任をもつ役職名（学長が最終的な責任者であるとして、とりわけ質保証に関して責任をもつ者）と該当する体制（組織）を確認する。
- ・学生支援の質保証に責任をもつ役職名（学長が最終的な責任者であるとして、とりわけ質保証に関して責任をもつ者）と該当する体制（組織）を確認する。
- ・学生の受入に責任をもつ役職名（学長が最終的な責任者であるとして、とりわけ質保証に関して責任をもつ者）と該当する体制（組織）を確認する。
- ・機関別内部質保証体制と上記責任者との情報共有の形態（委員会やセンターのような組織の名称と体制。複数の組織が共同して行う場合はすべてを記載）を確認する。
- ・該当する体制（組織）の構成員を確認する。

※「管理運営等の質保証」については、基準 3 - 5 で確認する。

- ・質保証について責任をもつ体制への構成員等の一覧（別紙様式 2 - 1 - 3）

施設設備（情報関連施設設備及び図書館を含む。）

組織	責任者	活動の内容	構成員
財務・施設委員会	施設担当の理事	<ul style="list-style-type: none"> <li>・キャンパス内の環境整備</li> <li>・資産の管理運用</li> <li>・施設の将来計画、施設の有効利用 等</li> </ul>	財務、施設担当の理事、各学部選出教育研究評議会評議員（各 1 名）、学環から選出された教員（1 名）、学長がセンター等の長の内から指名した教育研究評議会評議員（1 名）、財務課長、施設整備課長、その他学長が指名した者
大学教務委員会	教育担当の理事	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ICT の授業における整備・維持・活用状況確認</li> </ul>	教育担当の理事、教育機構副機構長、各学部教務委員

組織	責任者	活動の内容	構成員
			会委員長、学環の教務担当教員、職員（2名）、その他委員会が必要と認めた者
教学マネジメント委員会	教育担当の理事	<ul style="list-style-type: none"> <li>ICT の授業における活用の改善に係る企画・立案・実施</li> <li>自主的学習環境の改善に係る企画・立案・実施</li> </ul>	教育担当の理事、教学入試戦略推進本部長、各学部評議員（1名）、「戦略情報室」「教学マネジメント室」「アドミッション室」の室員、学務課長、入試課長、企画課長、その他委員会が必要と認めた者
学術情報センター	学術情報センター長	<ul style="list-style-type: none"> <li>ICT 環境（インターネット接続環境等）の整備・維持・管理</li> <li>図書等の資料の整備・維持・管理</li> </ul>	センター長、副センター長、図書館長、副図書館長、専任教員、その他の職員
アントレプレナーシップデザインセンター	アントレプレナーシップデザインセンター長	<ul style="list-style-type: none"> <li>アントレプレナーシップデザインセンターにおける自主的学習環境の整備・維持・管理</li> </ul>	センター長、センター専任教員、センター員、その他の職員

## 学生支援

組織	責任者	活動の内容	構成員
学生支援委員会	学生支援担当の理事	<ul style="list-style-type: none"> <li>学生の経済的支援</li> <li>学生の活動支援</li> <li>学生の生活相談</li> <li>学生の表彰及び懲戒</li> <li>学生寮の運営・生活指導</li> <li>その他学生の厚生及び生活指導</li> </ul>	学生支援担当の理事、各学部評議員（1名）、各学部学生委員会委員長、学環の学生支援担当教員、学生支援課職員（2名）
ハラスメント等防止・対策委員会	総務担当の理事 （ハラスメント等の苦情申立、認定及び異議の申出への対応）	<ul style="list-style-type: none"> <li>ハラスメント等の防止</li> <li>ハラスメント等の苦情相談・救済体制の整備</li> <li>ハラスメント等の苦情申立、認定及び異議の申出へ</li> </ul>	総務担当の理事、学生担当の理事、各学部長または学部長を代理する者、学環長または学環長を代理する者、事務局長、キャンパスライフ・健康支援センター

組織	責任者	活動の内容	構成員
	たはハラスメント等に関する紛争解決、被害救済に係る審議、かつ学生間のハラスメントの場合には学生担当の理事)	<ul style="list-style-type: none"> <li>の対応</li> <li>・ハラスメント等に関する紛争解決、被害救済</li> <li>・その他ハラスメント等の防止・対策に関するこ</li> </ul>	長
キャリア教育・支援部門	キャリア教育・支援部門長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・インターンシップの企画・実施</li> <li>・全学のキャリア支援事業の企画立案及び実施</li> <li>・求人情報の受付、提供及び管理</li> <li>・キャリア支援に関わる学内外関係機関との連絡調整及び連携</li> <li>・進路・就職に関する調査・分析</li> <li>・キャリア支援に関する広報活動</li> </ul>	部門長、副部門長、部門専任教員、キャリアカウンセリングにかかわる教職員、その他必要と認められた者
ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン推進本部	学生支援担当の理事	<ul style="list-style-type: none"> <li>・DEI 推進に係る基本方策</li> <li>・DEI 推進の方策の企画、立案及び実施</li> <li>・DEI 推進に係る実施状況の点検、評価及び改善</li> <li>・DEI 推進に係る学内各組織間の連絡及び調整</li> <li>・DEI 推進に係る情報収集、広報及び啓発活動</li> <li>・その他 DEI 推進</li> </ul>	本部長（学生支援担当の理事）、副本部長、インクルージョン支援推進室長及び副室長、ジェンダー・エクイティ推進室長及び副室長、キャンパスライフ・健康支援センター長及び副センター長、総務課長、学生支援課長、その他本部長が必要と認められた者
インクルージョン支援推進室	インクルージョン支援推進室長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多様な背景を持つ学生及び教職員のエクイティを確保したインクルーシブな環境整備</li> <li>・文化的多様性に対する意識促進</li> <li>・SOGI の理解促進</li> <li>・ユニバーサルデザインの推進</li> <li>・その他エクイティ及びインクルージョン支援の推進</li> </ul>	室長、副室長、ジェンダー・エクイティ推進室長及び副室長、キャンパスライフ・健康支援センター長及び副センター長、学生支援課長、学務課長、国際交流課長、施設整備課長、その他推進室が必要と認められた者

組織	責任者	活動の内容	構成員
キャンパスライフ・健康支援センター	キャンパスライフ・健康支援センター長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健康支援に関する企画立案及び実施</li> <li>・定期及び臨時の健康診断とその事後措置</li> <li>・健康相談及び指導</li> <li>・精神衛生相談及び助言</li> <li>・環境衛生及び伝染病の予防に関する指導</li> <li>・救急措置</li> <li>・健康支援に関する調査研究</li> <li>・その他健康支援に関する業務</li> <li>・学生相談及び障害学生支援に関する企画立案及び実施</li> <li>・学生の修学、適応、進路上の相談対応</li> <li>・障害学生支援に係るコーディネート</li> <li>・学生の修学上の問題に関わる教職員からの相談対応</li> <li>・障害学生の支援者養成及び派遣</li> <li>・学生相談及び障害学生支援に関わる学内外の組織との連携及び協力</li> <li>・学生相談及び障害学生支援に関する調査研究</li> <li>・その他学生相談及び障害学生支援に関する業務</li> </ul>	<p>センター長、副センター長、専任教員、センター員(※)、看護師又は保健師、その他の職員</p> <p>(※) センター員</p> <p>学部選出教員(各学部1名)、学環選出教職員(1名)、教養教育部門選出教職員(1名)、学生支援課長、学務課長、その他センター長が必要と認めた者</p>
日本学教育研究センター	日本学教育研究センター長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外国人留学生全般の受入施策に関すること</li> <li>・学生の海外派遣及び海外研修に関すること</li> </ul>	センター長、副センター長、センター担当教員、センター長が指名する本学教員

学生受入

組織	責任者	活動の内容	構成員
入学試験委員会	入学試験担当の理事	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 入学試験実施運営の基本方針の策定</li> <li>・ 入学者選抜方法改善の実施</li> <li>・ アドミッション・ポリシーの策定 等</li> </ul>	入学試験担当の理事、アドミッション室教員（1名）、各学部評議員（1名）、各学部の入学試験を所掌する委員会の委員長（ただしシステム工学部は入学試験担当教員）、学環の入学試験担当教員、職員（2名）、その他委員会が必要と認めた者
教学マネジメント委員会	教育担当の理事	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 入学者選抜制度の改善に係る調整</li> <li>・ アドミッション・ポリシーの調整 等</li> </ul>	教育担当の理事、教学入試戦略推進本部長、各学部評議員（1名）、「戦略情報室」「教学マネジメント室」「アドミッション室」の室員、学務課長、入試課長、企画課長、その他委員会が必要と認めた者
教学入試戦略推進本部	教育担当の理事	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 入学者選抜制度の改善に係る企画・立案</li> <li>・ アドミッション・ポリシーの検証 等</li> </ul>	本部長（教育担当の理事）、戦略情報室長、教学マネジメント室長、アドミッション室長、企画課長、学務課長、入試課長、その他本部長が必要と認めた者

## 基準 2 - 2 【重点評価項目】 内部質保証のための手順が明確に規定されていること

分析項目 2 - 2 - 2 教育課程ごとの点検・評価において、領域 6 の各基準に照らした判断を行うことが定められていること

## 【分析の手順】

- ・教育課程ごとの点検・評価において、領域 6 の各基準で分析する内容の点検・評価を行うことが規定で定められていることを確認する。
- ・教職課程として認定を受けた教育課程については、教育職員免許法施行規則第 22 条の 8 が定める点検及び評価を行うことを含めて内部質保証の手順が定められていることを確認する。
- ・連携開設科目を開設する教育課程については、他の大学が開設する科目も含めて適否の確認を行うなど点検・評価において重点的に取り扱われていることを確認する。
- ・教育課程における評価の内容を規定する規定類一覧（別紙様式 2 - 2 - 2）

教育課程	評価の内容を規定する規定類	内部質保証の統括責任者による決定日
教育学部	和歌山大学教学入試戦略推進本部規則	令和 6 年 3 月 26 日
	和歌山大学教学マネジメント委員会規程	令和 6 年 3 月 26 日
	和歌山大学教学アセスメント・ポリシー	令和 7 年 3 月 31 日
	和歌山大学教学アセスメントプラン	令和 7 年 3 月 31 日
	教学マネジメントに係る分析、点検、評価の手続き	令和 7 年 5 月 20 日
	和歌山大学教学マネジメントに係る質保証体制	令和 6 年 2 月 8 日
経済学部	//	//
システム工学部	//	//
観光学部	//	//
社会インフォマティクス学環	//	//
教育学研究科	//	//

教育課程	評価の内容を規定する規定類	内部質保証の統括責任者による決定日
経済学研究科	//	//
システム工学研究科	//	//
観光学研究科（観光学専攻）	//	//
観光学研究科（観光地域マネジメント専攻）	//	//

**基準 2 - 2 【重点評価項目】 内部質保証のための手順が明確に規定されていること**

分析項目 2 - 2 - 3 施設及び設備、学生支援、学生の受入に関して行う自己点検・評価の方法が明確に定められていること

## 【分析の手順】

- ・施設設備、学生支援、学生受入に関して自己点検・評価の実施時期、評価方法を規定する規定類を確認する。

※評価対象事項、実施時期、実施主体、評価基準について具体的に定められていることが必要。

- ・自己点検・評価の実施時期、評価方法を規定する規定類一覧（別紙様式 2 - 2 - 3）

評価の対象	実施時期	評価方法を規定する規定類
施設設備	概ね 5 ～ 7 年に一度	国立大学法人和歌山大学自己点検及び自己評価に関する規則 第 3 条第 1 項, 第 4 条 国立大学法人和歌山大学自己点検及び自己評価における施設及び設備・学生支援・学生受入に関する評価基準
学生支援	//	//
学生受入	//	//

## 基準 2 - 2 【重点評価項目】 内部質保証のための手順が明確に規定されていること

分析項目 2 - 2 - 4 機関別内部質保証体制において、関係者（学生、卒業（修了）生、卒業（修了）生の主な雇用者等）から意見を聴取する仕組みを設けていること

## 【分析の手順】

・教育課程、施設及び設備、学生支援並びに学生の受入のそれぞれに関して、関係者（学生、卒業（修了）生、卒業（修了）生の主な雇用者等）から意見を聴取することが定められており、その結果を機関別内部質保証体制が確認する仕組みを設けていることを確認する。

※聴取対象事項のそれぞれについて、実施時期（頻度）、実施主体、意見聴取内容が具体的に定められていることが必要。

※学生からの意見聴取については、授業評価アンケートも含む。

・意見聴取の実施時期、内容等一覧（別紙様式 2 - 2 - 4）

評価の対象	実施主体	聴取対象者	実施時期	実施内容	評価方法を規定する規定類
教育課程	教学マネジメント委員会	卒業(修了)時卒業(修了)生	毎年度	卒業（修了）時アンケート	国立大学法人和歌山大学自己点検及び自己評価に関する規則 第3条第2項 和歌山大学教学アセスメント・ポリシー 和歌山大学教学アセスメントプラン 教学マネジメントに係る分析、点検、評価の手続き 令和6年度卒業（修了）時アンケートについて
〃	教学マネジメント委員会	卒業生・修了生	毎年度	卒業生・修了生アンケート（卒業・修了後3年時）	国立大学法人和歌山大学自己点検及び自己評価に関する規則 第3条第2項 和歌山大学教学アセスメント・ポリシー 和歌山大学教学アセスメントプラン

評価の対象	実施主体	聴取対象者	実施時期	実施内容	評価方法を規定する規定類
					教学マネジメントに係る分析、点検、評価の手続き 令和6年度実施卒業生・修了生アンケートについて
//	教学マネジメント委員会	卒業生・修了生	毎年度	卒業生の学修成果に関する訪問調査	国立大学法人和歌山大学自己点検及び自己評価に関する規則 第3条第2項 和歌山大学教学アセスメント・ポリシー 和歌山大学教学アセスメントプラン 教学マネジメントに係る分析、点検、評価の手続き 和歌山大学卒業生・修了生の就職先への訪問に関する実施要項
//	教学マネジメント委員会	学内合同企業説明会 参加企業	毎年度	企業アンケート	国立大学法人和歌山大学自己点検及び自己評価に関する規則 第3条第2項 和歌山大学教学アセスメント・ポリシー 和歌山大学教学アセスメントプラン 教学マネジメントに係る分析、点検、評価の手続き
//	教学マネジメント委員会	卒業生・修了生の就職先	毎年度	卒業生の就職先への学修成果に関する訪問調査	国立大学法人和歌山大学自己点検及び自己評価に関する規則 第3条第2項 和歌山大学教学アセスメント・ポリシー 和歌山大学教学アセスメントプラン 教学マネジメントに係る分析、点検、評価の手

評価の対象	実施主体	聴取対象者	実施時期	実施内容	評価方法を規定する規定類
					続き 和歌山大学卒業生・修了生の就職先への訪問に関する実施要項
//	教学マネジメント委員会	学部生・大学院生	毎年度	学修ポートフォリオ内アンケート (授業評価、大学への要望)	国立大学法人和歌山大学自己点検及び自己評価に関する規則 第3条第2項 和歌山大学教学アセスメント・ポリシー 和歌山大学教学アセスメントプラン 教学マネジメントに係る分析、点検、評価の手続き 令和7年度学修ポートフォリオの運用について(学部版) 令和7年度学修ポートフォリオの運用について(大学院版)
//	全学及び各学部・学環	学部生(学生自治会)	毎年度	学生支援担当理事交渉、学部長交渉、学環長交渉における意見聴取	
//	戦略情報室	学部生(1年生)	毎年度	大学 IR コンソーシアム1年生調査	
//	戦略情報室	学部生(3年生)	毎年度	大学 IR コンソーシアム上級生調査	
施設設備	教学マネジメント委員会	学部生・大学院生	毎年度	学修ポートフォリオ内アンケート (大学への要望)	国立大学法人和歌山大学自己点検及び自己評価に関する規則 第3条第2項 和歌山大学教学アセスメント・ポリシー 和歌山大学教学アセスメントプラン

評価の対象	実施主体	聴取対象者	実施時期	実施内容	評価方法を規定する規定類
					教学マネジメントに係る分析、点検、評価の手続き
//	全学及び各学部・学環	学部生（学生自治会）	毎年度	学生支援担当理事交渉、学部長交渉、学環長交渉における意見聴取	
//	戦略情報室	学部生（1年生）	毎年度	大学 IR コンソーシアム1年生調査	
//	戦略情報室	学部生（3年生）	毎年度	大学 IR コンソーシアム上級生調査	
学生支援	教学マネジメント委員会	学部生・大学院生	毎年度	学修ポートフォリオ内アンケート（学生生活の状況、大学への要望、キャリア）	国立大学法人和歌山大学自己点検及び自己評価に関する規則 第3条第2項 和歌山大学教学アセスメント・ポリシー 和歌山大学教学アセスメントプラン 教学マネジメントに係る分析、点検、評価の手続き 令和7年度学修ポートフォリオの運用について（学部版） 令和7年度学修ポートフォリオの運用について（大学院版）
//	全学及び各学部・学環	学部生（学生自治会）	毎年度	学生支援担当理事交渉、学部長交渉、学環長交渉における意見聴取	
//	戦略情報室	学部生（1年生）	毎年度	大学 IR コンソーシアム1年生調査	
//	戦略情報室	学部生（3年生）	毎年度	大学 IR コンソーシアム上級生調査	

評価の対象	実施主体	聴取対象者	実施時期	実施内容	評価方法を規定する規定類
				査	
学生受入	教学マネジメント委員会	学部生（1年生）	毎年度	学修ポートフォリオ内アンケート （入学時アンケート）	国立大学法人和歌山大学自己点検及び自己評価に関する規則 第3条第2項 和歌山大学教学アセスメント・ポリシー 和歌山大学教学アセスメントプラン 教学マネジメントに係る分析、点検、評価の手続き 令和7年度学修ポートフォリオの運用について（学部版）

基準 2 - 2 【重点評価項目】 内部質保証のための手順が明確に規定されていること

分析項目 2 - 2 - 5 機関別内部質保証体制において共有、確認された自己点検・評価結果（設置計画履行状況等調査において付される意見等、監事、会計監査人からの意見、外部者による意見及び当該自己点検・評価を基に受審した第三者評価の結果を含む。）を踏まえた対応措置について検討、立案、提案する手順が定められていること

【分析の手順】

- ・ 確認された自己点検・評価の結果（設置計画履行状況等調査において付される意見等、監事、会計監査人からの意見、外部者による意見及び当該自己点検・評価を基に受審した第三者評価の結果を含む。）を踏まえた対応措置について、検討、立案、提案するための手順を、それを定めた規定類によって確認する。
- ・ 自己点検・評価の結果（当該自己点検・評価を基に受審した第三者評価の結果を含む。）において確認された事項について、特に教育課程ごとにその質保証に責任をもつ教育研究上の基本的組織がその対応の方針及び対応の計画を策定していることを確認する。

※外部者の意見とは、経営協議会、経営審議会等外部者の参画が中心となるものを想定。

・ 検討、立案、提案の責任主体一覧（別紙様式 2 - 2 - 5）

評価の対象	検討、立案、提案の責任主体	検討、立案、提案の方法を規定する規定類
教育課程	教育担当の理事（大学教務委員会、教養教育委員会、教学入試戦略推進本部、教学マネジメント委員会、各学部・学環・研究科、学務課）	国立大学法人和歌山大学企画・評価委員会規程 第8条 自己点検・評価等の結果に基づく改善に係るスケジュール 和歌山大学教学入試戦略推進本部規則 和歌山大学教学マネジメント委員会規程 和歌山大学教学アセスメント・ポリシー 和歌山大学教学アセスメントプラン 教学マネジメントに係る分析、点検、評価の手続き 和歌山大学教学マネジメントアドバイザーボード設置要項

評価の対象	検討、立案、提案の責任主体	検討、立案、提案の方法を規定する規定類
施設設備	施設担当の理事（財務・施設委員会、施設整備課） 研究担当の理事（産学連携イノベーションセンター、研究・社会連携課） 教育担当の理事（大学教務委員会、教学マネジメント委員会、学務課） 学術情報担当の理事（学術情報センター、学術情報課） 教育学部長（教育学部、学務課） 産学連携（教育）担当の理事（アントレプレナーシップデザインセンター、研究・社会連携課）	国立大学法人和歌山大学企画・評価委員会規程 第8条 自己点検・評価等の結果に基づく改善に係るスケジュール 国立大学法人和歌山大学自己点検及び自己評価における施設及び設備、学生支援、学生受入に関する評価基準
学生支援	学生支援担当の理事（学生支援委員会、キャンパスライフ・健康支援センター、ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン推進本部、インクルージョン支援推進室、ハラスメント等防止・対策委員会、学生支援課） 教育担当の理事（キャリア教育・支援部門、学務課） 総務担当の理事（ハラスメント防止等・対策委員会、総務課） 国際交流担当の理事（日本学教育研究センター、国際交流課）	//
学生受入	入学試験担当の理事（入学試験委員会、教学入試戦略推進本部、教学マネジメント委員会、入試課）	国立大学法人和歌山大学企画・評価委員会規程 第8条 自己点検・評価等の結果に基づく改善に係るスケジュール 和歌山大学教学入試戦略推進本部規則 和歌山大学教学マネジメント委員会規程 和歌山大学教学アセスメント・ポリシー

評価の対象	検討、立案、提案の責任主体	検討、立案、提案の方法を規定する規定類
		和歌山大学教学アセスメントプラン 教学マネジメントに係る分析、点検、評価の手続き 和歌山大学教学マネジメントアドバイザリーボード設置要項 国立大学法人和歌山大学自己点検及び自己評価における施設及び設備、学生支援、学生受入に関する評価基準

## 基準 2 - 2 【重点評価項目】 内部質保証のための手順が明確に規定されていること

## 分析項目 2 - 2 - 6 機関別内部質保証体制において承認された計画を実施する手順が定められていること

## 【分析の手順】

・分析項目 2-2-5 の手順を経た上で機関別内部質保証体制において承認された対応措置の実施計画について、当該計画を実施するための手順が規程上定められていることを確認する。

## ・実施の責任主体一覧（別紙様式 2 - 2 - 6）

評価の対象	実施の責任主体	実施の方法を規定する規定類
教育課程	教育担当の理事（大学教務委員会、教養教育委員会、教学入試戦略推進本部、教学マネジメント委員会、各学部・学環・研究科、学務課）	国立大学法人和歌山大学企画・評価委員会規程 第8条 自己点検・評価等の結果に基づく改善に係るスケジュール 和歌山大学教学入試戦略推進本部規則 和歌山大学教学マネジメント委員会規程 和歌山大学教学アセスメント・ポリシー 和歌山大学教学アセスメントプラン 教学マネジメントに係る分析、点検、評価の手続き
施設設備	施設担当の理事（財務・施設委員会、施設整備課） 研究担当の理事（産学連携イノベーションセンター、研究・社会連携課） 教育担当の理事（大学教務委員会、教学マネジメント委員会、学務課） 学術情報担当の理事（学術情報センター、学術情報課） 教育学部長（教育学部、学務課）	国立大学法人和歌山大学企画・評価委員会規程 第8条 自己点検・評価等の結果に基づく改善に係るスケジュール 国立大学法人和歌山大学自己点検及び自己評価における施設及び設備、学生支援、学生受入に関する評価基準

評価の対象	実施の責任主体	実施の方法を規定する規定類
	産学連携（教育）担当の理事（アントレプレナーシップデザインセンター、研究・社会連携課）	
学生支援	学生支援担当の理事（学生支援委員会、キャンパスライフ・健康支援センター、ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン推進本部、インクルージョン支援推進室、ハラスメント等防止・対策委員会、学生支援課） 教育担当の理事（キャリア教育・支援部門、学務課） 総務担当の理事（ハラスメント等防止・対策委員会、総務課） 国際交流担当の理事（日本学教育研究センター、国際交流課）	//
学生受入	入学試験担当の理事（入学試験委員会、教学入試戦略推進本部、教学マネジメント委員会、入試課）	国立大学法人和歌山大学企画・評価委員会規程 第8条 自己点検・評価等の結果に基づく改善に係るスケジュール 和歌山大学教学入試戦略推進本部規則 和歌山大学教学マネジメント委員会規程 和歌山大学教学アセスメント・ポリシー 和歌山大学教学アセスメントプラン 教学マネジメントに係る分析、点検、評価の手続き 国立大学法人和歌山大学自己点検及び自己評価における施設及び設備、学生支援、学生受入に関する評価基準

基準 2-3 【重点評価項目】 内部質保証が有効に機能していること

分析項目 2-3-1 自己点検・評価の結果を踏まえて決定された対応措置の実施計画に対して、計画された取組が成果を上げていること、又は計画された取組の進捗が確認されていること、あるいは、取組の計画に着手していることが確認されていること

【分析の手順】

・機関別内部質保証体制において決定された対応措置（設置計画履行状況等調査において付される意見等、監事、会計監査人からの意見、外部者による意見及び当該自己点検・評価を基に受審した第三者評価の結果を含む。）の実施計画のすべてについて、成果、進捗、検討状況を確認する。

※確認された事項及び計画された取組については、各基準と関連付ける。

・計画等の進捗状況一覧（別紙様式 2-3-1）

改善・向上が必要と確認された事項			対応計画	計画の実施主体	計画の進捗状況	関連する基準
年月	内容	根拠となる自己点検評価結果等				
R2.7	学部および博士前期課程について、それぞれのミッションを設定し、ふたつを明確に区別する必要があるとの提案があった。	RI TedQual 認証時のコメント	専門職大学院の設置構想を進める中で、学部、既存の博士課程、そして専門職課程の差別化が求められている。3つの組織に一貫性を持たせつつも学部独自のミッションを考える。学部では専門職大学院と既設の博士課程前期との接続を考慮した新しいミッションを令和2年12月までに確定させる。	教学担当の理事、観光学部、学務課	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ( )	領域6 基準6-3
R2.7	学部および博士前期課程について、そ	RI TedQual 認証時のコメント	専門職大学院の設置構想を進め	教学担当の理事、観光学研究	<input type="checkbox"/> 検討中	領域6

改善・向上が必要と確認された事項			対応計画	計画の実施主体	計画の進捗状況	関連する基準
年月	内容	根拠となる自己点検評価結果等				
	それぞれのミッションを設定し、ふたつを明確に区別する必要があるとの提案があった。		る中で、学部、既存の博士課程、そして専門職課程の差別化が求められている。3つの組織に一貫性を持たせつつも博士課程独自のミッションを考える。専門職大学院が地域、実務よりになるため、既存の博士課程前期はグローバル、研究に特化したミッションを令和2年12月までに確定させる。	科、学務課	<input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ( )	基準 6 - 3
R2.7	ミッションやアクションプランの作成、カリキュラムのモニタリングや調整においては、就職先とのより詳細で実務的な連携が必要であるとの提案があった。	RI TedQual 認証時のコメント	令和3年3月で任期が終わる現在の観光教育研究アドバイザーボードを学部の新しいミッションにふさわしいメンバーで再構成を行うことを今年度のアドバイザーボードで提案し、承認を得、令和2年12月までに新しいメンバーの候補について人選を行う。人選にあたっては、就職先(産業界)との連携がより詳細で実務的になるよう配慮する。	教学担当の理事、観光学部、学務課	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ( )	領域 2 基準 2 - 2 基準 2 - 3
R2.7	ミッションやアクションプランの作	RI TedQual 認証時のコメント	令和3年3月で任期が終わる現	教学担当の理事、観光学研究	<input type="checkbox"/> 検討中	領域 2

改善・向上が必要と確認された事項			対応計画	計画の実施主体	計画の進捗状況	関連する基準
年月	内容	根拠となる自己点検評価結果等				
	成、カリキュラムのモニタリングや調整においては、就職先とのより詳細で実務的な連携が必要であるとの提案があった。		在の観光教育研究アドバイザーボードを学部の新しいミッションにふさわしいメンバーで再構成を行うことを今年度のアドバイザーボードで提案し、承認を得、令和2年12月までに新しいメンバーの候補について人選を行う。人選にあたっては、就職先（産業界）との連携がより詳細で実務的になるよう配慮する。	科、学務課	<input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ( )	基準 2 - 2 基準 2 - 3
R2.7	評価システムに、二重評価またはブラインド評価が含まれていない。	RI TedQual 認証時のコメント	必修科目である観光学概論（令和2年度2Q）において、担当教員2名による評価にあたり、レポートでは二重評価を、最終評価においてはブラインド評価を含む仕組みを令和2年8月に試行した。今後はその試行結果を教授会等で共有し、他教科での展開を検討する。	教学担当の理事、観光学部、学務課	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ( )	領域 6 基準 6 - 6
R2.7	評価システムに、二重評価またはブラインド評価が含まれていない。	RI TedQual 認証時のコメント	修士論文の主査・副査による二重評価（三重評価）にルーブリックを用いた評価システムを導入す	教学担当の理事、観光学研究科、学務課	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済	領域 6 基準 6 - 6

改善・向上が必要と確認された事項			対応計画	計画の実施主体	計画の 進捗状況	関連する基準
年月	内容	根拠となる自己点検評価結果等				
			るための検討を令和2年12月までに開始し、試行調査を令和3年2月に実施する。		<input type="checkbox"/> その他 ( )	
R2.7	学生を対象としたアンケートのタイ ミングは、カリキュラム見直しのタイ ミングに即して実施するのがよい。	RI TedQual 認証時のコメント	学生による授業評価アンケート を毎年のカリキュラム改善につ なげるための PDCA サイクルは既 に構築されている。令和2年12 月までに、卒業時に実施している DP についてのアンケートの結果 を精査し、カリキュラムと DP の 達成度との関係をもとにカリキ ュラム改善に反映できるように する。	教学担当の理事、観光学部、 学務課	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ( )	領域2 基準2-2 基準2-3
R2.7	学生を対象としたアンケートのタイ ミングは、カリキュラム見直しのタイ ミングに即して実施するのがよい。	RI TedQual 認証時のコメント	令和2年12月までに、前期課程 修了時に実施している DP につい てのアンケートの結果を精査し、 カリキュラムと DP の達成度との 関係をもとにカリキュラム改善 に反映できるようにする。	教学担当の理事、観光学研究 科、学務課	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ( )	領域2 基準2-2 基準2-3
R2.7	同窓会をさらに強化する必要がある。	RI TedQual 認証時のコメント	同窓生と学生、教員が日常的に交 流できる場を作るために、令和2 年4月に Facebook 上に学生、同	教学担当の理事、観光学部、 観光学研究科、学務課	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済	領域2 基準2-2 基準2-3

改善・向上が必要と確認された事項			対応計画	計画の実施主体	計画の進捗状況	関連する基準
年月	内容	根拠となる自己点検評価結果等				
			<p>窓生、教職員が交流する公式グループページを開設し、学生、同窓生、教職員がリアルタイムに交流できる交流の場を Zoom 会議のシステムを使って令和2年4月30日から定期的で開催しており、今後もこれを継続して開催する。これらの交流を通じて同窓会を強化する。</p>		<input type="checkbox"/> その他 ( )	
R2.7	<p>カリキュラムの見直しおよび適正化を、形式化し体系的に実施する必要がある。</p>	<p>RI TedQual 認証時のコメント</p>	<p>令和2年12月までに、教学マネジメントの観点から、ディプロマポリシーとの整合性を中心に、カリキュラムツリーおよびカリキュラムマップの実効性を高めるよう、学部のカリキュラムの見直しを進め、実施体制を構築する。</p>	<p>教学担当の理事、観光学部、学務課</p>	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ( )	<p>領域6 基準6-3</p>
R2.7	<p>カリキュラムの見直しおよび適正化を、形式化し体系的に実施する必要がある。</p>	<p>RI TedQual 認証時のコメント</p>	<p>専門職大学院の設置構想と並行して、令和2年12月までに既存の観光学研究科のディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、カリキュラム編成の見直しを進め、実施体制を構築する。</p>	<p>教学担当の理事、観光学研究科、学務課</p>	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ( )	<p>領域6 基準6-3</p>

改善・向上が必要と確認された事項			対応計画	計画の実施主体	計画の 進捗状況	関連する基準
年月	内容	根拠となる自己点検評価結果等				
R2.7	適応力のある質保証のプランニングを可能にするためのシステムを強化する余地がある。	RI TedQual 認証時のコメント	カリキュラムの見直しにあわせて、教育の内部質保証を継続的に実行・改善していけるような評価体制の検討を令和2年12月までに開始する。	教学担当の理事、観光学部、学務課	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ( )	領域2 基準2-1 基準2-2 基準2-3
R2.7	適応力のある質保証のプランニングを可能にするためのシステムを強化する余地がある。	RI TedQual 認証時のコメント	専門職大学院の設置構想の進捗とそれにとまなう既存の観光学研究科のカリキュラムの見直しにあわせて、教育の内部質保証を継続的に実行・改善していけるような評価体制の検討を令和2年12月までに開始する。	教学担当の理事、観光学研究科、学務課	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ( )	領域2 基準2-1 基準2-2 基準2-3
R2.7	学部・博士前期課程のあらゆる活動に対し、世界観光倫理憲章を継続的かつ積極的に取り入れる必要がある。	RI TedQual 認証時のコメント	学部のあらゆる活動に対して、GCETを意識し、また、どう貢献しているかを見える化するために、教授会資料、各種報告書などにGCETの何条に相当する内容かわかるよう共通のコードの入った様式を令和2年12月までに作る。	教学担当の理事、観光学部、観光学研究科、学務課	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ( )	領域6 基準6-3
R2.7	和歌山大学のやっていること（特に研究活動、地域貢献活動）が見えにくい。	第94回経営協議会議事録	今年度中に、センターパンフレットの作成、産学連携カフェの企画	研究・産学連携担当の理事、産学連携イノベーションセ	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中	領域3 基準3-6

改善・向上が必要と確認された事項			対応計画	計画の実施主体	計画の進捗状況	関連する基準
年月	内容	根拠となる自己点検評価結果等				
			および経済学部の活動も含めた研究シーズ集の更新などにより、学内の研究活動の情報を集約し、コーディネータによる地元企業訪問などによりこれらの情報を学外へ積極的に伝えていくようにする。これらの情報の集約と分析は URA 室で行っているが、来年度は URA 室に専任の URA を 1 名雇用して体制を強化し、産学連携と研究支援を更に推進していく。	ンター、研究・社会連携課	<input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ( )	
R2.7	和歌山大学のやっていること（特に研究活動、地域貢献活動）が見えにくい。	第 94 回経営協議会議事録	今年度、紀伊半島価値共創基幹において、地域における活動状況を本学 HP において地図上で確認できる仕組みを構築するとともに、学長、理事等が直接県内自治体を訪問し、意見交換を行うなどの取り組みを行う。また、地域との共創プロジェクトや研究活動を冊子にまとめ発行する。	社会連携担当の理事、紀伊半島価値共創基幹、研究・社会連携課	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ( )	領域 3 基準 3 - 6
R2.7	和歌山大学のやっていること（特に研究活動、地域貢献活動）が見えにくい。	第 94 回経営協議会議事録	令和 2 年度から、紀伊半島価値共創基幹のミーティング(不定期開	広報担当の理事、広報室、企画課	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中	領域 3 基準 3 - 6

改善・向上が必要と確認された事項			対応計画	計画の実施主体	計画の進捗状況	関連する基準
年月	内容	根拠となる自己点検評価結果等				
			催)に広報室も参加することにより、本学の研究活動、地域連携活動の情報収集を強化する。(令和元年度から産学連携イノベーションセンターの URA ミーティングに参加している。)また、令和2年度から段階的に地域へ貢献できる実践的な研究を行っている教員について、その研究内容をまとめた研究者紹介冊子を作成し、和歌山県内の自治体や企業への配布やホームページも活用した情報提供を行う。特に紀伊半島価値共創基幹や産学連携イノベーションセンターとの連携を強化し、これらの組織が実施する様々なイベントに出向き、そこで研究者紹介冊子を配付する。		<input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ( )	
R2.7	大阪の私立大学が和歌山県内の市町村と協定を締結していると聞く一方で、和歌山大学の取組はあまり聞こえてこない。和歌山大学は地域(県内の	第94回経営協議会議事録	紀伊半島価値共創基幹において、紀伊半島圏内の自治体等との共創事業を進め、連携を強化するとともに、自治体等にも広報誌など	社会連携担当の理事、紀伊半島価値共創基幹、研究・社会連携課	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他	領域3 基準3-6

改善・向上が必要と確認された事項			対応計画	計画の実施主体	計画の 進捗状況	関連する基準
年月	内容	根拠となる自己点検評価結果等				
	市町村等)と連携を一層強化すべきである。		の媒体で「連携内容・共創事業等」の広報を働きかけるなど共創事業を連携して進めていく上での広報連携に取り組む。また、広報室と連携し、外部の方に基幹の取り組みをわかりやすく発信していく。		( )	
R3.8	システム工学研究科博士後期課程の「標準修業年限×1.5」年内卒業(修了率)が相当程度低い(70%未満)。	第3期中期目標期間(4年目終了時)の教育研究の状況についての評価・書面調査シート	修了率が低い要因は、学生個々の背景や研究内容など様々であるため、指導教員と学生が、年に数回、定期的な面談を実施することにより、学生個々の状況に応じた研究指導を行う。	教育担当の理事、システム工学研究科、学務課	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ( )	領域6 基準6-8
R4.1	和歌山大学卒業生の和歌山県小学校教員採用の占有率が低い。	第98回経営協議会議事録	令和4年度は、小規模校教育の充実、教育の情報化の推進などの和歌山県の教育課題に対して積極的に取り組むことのできる質保証のされた教員を養成するために、初等教育にシフトし、中等教育との一貫性を維持した上で計画的で連続性のあるカリキュラム改革を令和5年度に開始する	教学担当の理事、教育学部、学務課	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ( )	領域4 基準4-2 領域5 基準5-2 領域6 基準6-3 基準6-4 基準6-8

改善・向上が必要と確認された事項			対応計画	計画の実施主体	計画の 進捗状況	関連する基準
年月	内容	根拠となる自己点検評価結果等				
			<p>ための最終準備を行う。このカリキュラム改革では、特に3年次後期を「集中して教育実習を実施する期間」及び「学生が自主的に計画した活動により多様な体験を通じて、教員に必要とされる資質を主体的に涵養する自己計画活動のための期間」として、全国に先駆けて新たに設定することで、学生の教員就職へのモチベーションを高め、強化する。さらに、和歌山県教育委員会との連携による教育講座を拡充して、学生が教育現場での喫緊課題や求められる教師像を理解する機会を増大させる。また、引き続き、教職キャリア支援室を中心にして、教職を志望する学生に対して個々の興味・関心に対応したきめ細やかなアドバイスやカウンセリングを実施し、教職支援対策にこれまで以上に注力する。</p>			

改善・向上が必要と確認された事項			対応計画	計画の実施主体	計画の進捗状況	関連する基準
年月	内容	根拠となる自己点検評価結果等				
			<p>入試制度に関しては、令和4年度は、すべての入試区分（学校推薦型選抜（地域【紀南】推薦枠、一般推薦枠）、一般選抜（前期日程、後期日程））の志願者状況・志願倍率・入学者状況、及び教員就職状況などを分析・検証し、入試区分と定員枠の見直しを行い、和歌山県の小学校教員を目指す入学生をこれまで以上に確保する。特に、IR分析からは、小学校教員免許状取得者及び推薦入試での入学者の教員就職率が他と比較して高いことが判明しているため、和歌山県の小学校教員採用試験の受験率、合格率を高めるために、学校推薦型選抜（地域【紀南】推薦枠）を和歌山県全域へと拡大する。</p> <p>先述の教員人材育成のための教育体制・カリキュラム・入試制度の改革を実行するとともに、令和</p>			

改善・向上が必要と確認された事項			対応計画	計画の実施主体	計画の 進捗状況	関連する基準
年月	内容	根拠となる自己点検評価結果等				
			5年度以降も継続して入試状況と就職状況などの分析と検証を行い、これらを並行して改善していくことで、第4期最終年度の令和9年度には、和歌山大学卒業生の和歌山県小学校教員採用者の占有率25%以上を達成する。			
R4.1	学部卒業生の教員就職率について、平成28年度から令和元年度にかけて60.7%から71.2%となっており、目標値80%の達成は困難であると判断されるため、教員就職率の向上策についてさらに工夫する必要がある。	第3期中期目標期間（4年目終了時評価）に係る業務の実績に関する評価結果	令和4年度は、和歌山県の教育課題に対して積極的に取り組むことのできる質保証のされた教員を養成するために、初等教育にシフトし、中等教育との一貫性を維持した上で計画的で連続性のあるカリキュラム改革を令和5年度に開始するための最終準備を行う。このカリキュラム改革では、特に3年次後期を「集中して教育実習を実施する期間」及び「学生が自主的に計画した活動により多様な体験を通じて、教員に必要とされる資質を主体的に涵養する自己計画活動のための	教学担当の理事、教育学部、学務課	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ( )	領域4 基準4-2 領域5 基準5-2 領域6 基準6-3 基準6-4 基準6-8

改善・向上が必要と確認された事項			対応計画	計画の実施主体	計画の進捗状況	関連する基準
年月	内容	根拠となる自己点検評価結果等				
			<p>期間」として、全国に先駆けて新たに設定することで、学生の教員就職へのモチベーションを高め、強化する。さらに、和歌山県教育委員会との連携による教育講座を拡充して、学生が教育現場での喫緊課題や求められる教師像を理解する機会を増大させる。また、引き続き、教職キャリア支援室を中心にして、教職を志望する学生に対して個々の興味・関心に対応したきめ細やかなアドバイスやカウンセリングを実施し、教職支援対策にこれまで以上に注力する。</p> <p>入試制度に関しては、令和4年度は、すべての入試区分（学校推薦型選抜（地域【紀南】推薦枠、一般推薦枠）、一般選抜（前期日程、後期日程））の志願者状況・志願倍率・入学者状況、及び教員就職状況などを分析・検証し、入試区</p>			

改善・向上が必要と確認された事項			対応計画	計画の実施主体	計画の 進捗状況	関連する基準
年月	内容	根拠となる自己点検評価結果等				
			<p>分と定員枠の見直しを行い、和歌山県の小学校教員だけでなく、他府県・他校種の教員を目指す入学者もこれまで以上に確保する。特に IR 分析からは、小学校教員免許状取得者及び推薦入試での入学者の教員就職率が他と比較して高いことが判明しているため、和歌山県の小学校教員採用試験の受験率、合格率を高めるとともに教員就職率を上昇させるためにも、学校推薦型選抜（地域【紀南】推薦枠）を和歌山県全域へと拡大する。さらに、教員志望のより高い学生を入学させるために、全入試枠へと拡大した面接試験導入後の入学者の学修状況（単位取得状況など）の調査と分析を行い、目的に沿った精度の高い入試方法へと改善していく。</p> <p>先述の教員人材育成のための教育体制・カリキュラム・入試制度</p>			

改善・向上が必要と確認された事項			対応計画	計画の実施主体	計画の進捗状況	関連する基準
年月	内容	根拠となる自己点検評価結果等				
			の改革を実行するとともに、令和5年度以降も継続して入試状況、学修状況、就職状況などの分析と検証を行い、これらを並行して改善していくことで、第4期最終年度の令和9年度には、教育学部卒業生の教員就職率全国平均以上を達成する。			
R5.4	雇用者（公的、私的セクター及び市民セクター、以下同じ）の関与のもと、学士プログラムのミッション・ステートメントを作成する必要がある。	R4TedQual 認証時のコメント	雇用者ニーズに基づいて、学部教育に関わるミッション・ステートメントを作成する。中期目標・中期計画記載外の項目として予定している学部カリキュラムの見直しに向けて、令和5年度に学部新カリキュラム検討部会を設置し、ミッション・ステートメントの検討を開始し、令和6年度中に確定する。	教育担当の理事、観光学部、学務課	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ( )	領域2 基準2-2 基準2-3
R5.4	雇用者の関与のもと、学士プログラムのための年次アクションプラン/教育の質改善計画を策定する必要がある。	R4TedQual 認証時のコメント	上述の学部新カリキュラム検討部会において、ミッション・ステートメントに対応する年次アクションプラン及び教育の質改善	教育担当の理事、観光学部、学務課	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他	領域2 基準2-2 基準2-3

改善・向上が必要と確認された事項			対応計画	計画の実施主体	計画の 進捗状況	関連する基準
年月	内容	根拠となる自己点検評価結果等				
			計画策定に向けた検討を開始し、令和6年度中に確定する。		( )	
R5.4	雇用者のニーズの変化に対応するために、モニタリングの仕組みを継続的に発展させる必要がある。	R4TedQual 認証時のコメント	雇用者ニーズの変化に対応するためのモニタリングの仕組みとして、アドバイザーボードの構成や審議内容を定期的に見直すことを検討する。令和5年度に検討を開始し、令和6年度から新しい仕組みを導入する。	教育担当の理事、観光学部、学務課	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ( )	領域2 基準2-2 基準2-3
R5.4	雇用者のニーズに関するさまざまな情報源からのフィードバックを組み合わせ、提示し、議論し、年次アクションプラン、カリキュラムの更新、教育の質改善計画のプロセスに反映させる、強固なフィードバックとプログラム適応のメカニズムを引き続き開発する必要がある。	R4TedQual 認証時のコメント	学部教育に関するさまざまな情報源からのフィードバックを、年次アクションプラン策定、カリキュラムの更新、教育の質改善計画策定のプロセスに有効に反映させるためのメカニズム開発のための議論を令和5年度に開始する。令和6年度から順次試行的に導入する。	教育担当の理事、観光学部、学務課	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ( )	領域2 基準2-2 基準2-3
R5.4	今後も、雇用者の新しい傾向や要件に学士プログラムを適応させるため、新しい傾向や要件に関する知見をより体系的に発信する仕組みや、全教職員	R4TedQual 認証時のコメント	教授会として、上述のシステムを体系的に共有し、業務を改善するため仕組みの議論を令和5年度に開始し、令和6年度より試行す	教育担当の理事、観光学部、学務課	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他	領域2 基準2-2 基準2-3

改善・向上が必要と確認された事項			対応計画	計画の実施主体	計画の 進捗状況	関連する基準
年月	内容	根拠となる自己点検評価結果等				
	が参加する事前スケジュール制の会議、調整措置の監視・記録を通じて、体系的かつ文書化した仕組みを開発する必要がある。		る。		( )	
R5.4	今後も、継続的な改善プロセスの一環として、評価メカニズムを強化するとよい。	R4TedQual 認証時のコメント	現在実施しているダブルマーキングの仕組みを継続して実施するなかで、評価メカニズム強化の方向性を検討する。令和5年度は学部の成績評価検証の結果を教員に共有し、カリキュラム改善に役立てるメカニズムを検討する。	教育担当の理事、観光学部、学務課	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ( )	領域6 基準6-6
R5.4	学生満足度調査の結果を教授会で議論し、学士プログラムのアクションプランや教育の質改善計画に反映させる必要がある。	R4TedQual 認証時のコメント	学生満足度調査の結果を教授会で共有し、プログラムレベルの年次アクションプランや教育の質改善計画に反映させるための検討を令和5年度に開始し、令和6年度より試行する。	教育担当の理事、観光学部、学務課	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ( )	領域2 基準2-2 基準2-3
R5.4	・卒業から数年後の学生の就職率および就職先を追跡するとよい。 ・同窓会を強化し、卒業生を対象とした強固な同窓会データベースを構築し、最新の情報を提供するとともに、	R4TedQual 認証時のコメント	(1) 卒業後の学生の就職率・就職先等の情報を把握する仕組みとして、「和歌山大学 COCO アカウントサービス」の活用を検討する。令和5年度は登録数の増加を	教育担当の理事、観光学部、学務課	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ( )	領域2 基準2-2 基準2-3 領域4 基準4-2

改善・向上が必要と確認された事項			対応計画	計画の実施主体	計画の 進捗状況	関連する基準
年月	内容	根拠となる自己点検評価結果等				
	卒業生との連絡に活用するとよい。		<p>図るための取り組みを実施する。</p> <p>令和6年度には卒業後の情報収集を試行的に実施する。</p> <p>(2) 同窓会組織の現状を把握し、体制づくりのための課題について、同窓会幹部との議論を令和5年度より開始する。</p>			領域6 基準6-8
R5.4	<p>・雇用のニーズと学生満足度調査の結果を教授会で議論し、その結果をプログラムレベルのアクションプランと教育の質改善計画に反映させる必要がある。</p> <p>・雇用のニーズに関するさまざまな情報源からのフィードバックを組み合わせて、提示し、議論し、年次アクションプラン、カリキュラムの更新、教育の質改善計画のプロセスに反映させる、強固なフィードバックとプログラム適応のメカニズムを開発する必要がある。</p>	R4TedQual 認証時のコメント	<p>学部教育に関するさまざまな情報源からのフィードバックを、年次アクションプラン策定、カリキュラムの更新、教育の質改善計画策定のプロセスに有効に反映させるためのメカニズム開発のための議論を令和5年度に開始する。令和6年度から順次試行的に導入する。</p> <p>教授会として、上述のシステムを体系的に共有し、業務を改善するため仕組みの議論を令和5年度に開始し、令和6年度より試行する。</p>	教育担当の理事、観光学部、学務課	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ( )	領域2 基準2-2 基準2-3
R5.4	学士プログラムのために独立した産	R4TedQual 認証時のコメント	令和5年度から開始する学部新	教育担当の理事、観光学部、	<input type="checkbox"/> 検討中	領域2

改善・向上が必要と確認された事項			対応計画	計画の実施主体	計画の 進捗状況	関連する基準
年月	内容	根拠となる自己点検評価結果等				
	業諮問委員会 (Industry Advisory Board) を設立し、科目内容の重複をなくしカリキュラムを精選するために、詳細なコース内容と評価のマッピングマトリックスを作成することが推奨される。		カリキュラムの検討過程において、この課題に特化したアドバイザリーボード会議を複数回開催する。	学務課	<input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ( )	基準 2 - 2 基準 2 - 3
R5.4	学士プログラムのための年次アクションプラン/教育の質改善計画を策定することが必要である。	R4TedQual 認証時のコメント	上述の学部新カリキュラム検討部会において、ミッション・ステートメントに対応する年次アクションプラン及び教育の質改善計画策定に向けた検討を開始し、令和6年度中に確定する。	教育担当の理事、観光学部、学務課	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ( )	領域 2 基準 2 - 2 基準 2 - 3
R5.4	新しい学部レベル、プログラムレベルのミッション・ステートメントとアクションプランを作成する際に、GCET (世界観光倫理憲章) を明示的に考慮するとよい。	R4TedQual 認証時のコメント	雇用者ニーズに基づいて、学部教育に関わるミッション・ステートメントを作成する。中期目標・中期計画記載外の項目として予定している学部カリキュラムの見直しに向けて、令和5年度に学部新カリキュラム検討部会を設置し、ミッション・ステートメントの検討を開始し、令和6年度中に確定する。上述の学部新カリキュ	教育担当の理事、教育観光学部、学務課	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ( )	領域 6 基準 6 - 3

改善・向上が必要と確認された事項			対応計画	計画の実施主体	計画の 進捗状況	関連する基準
年月	内容	根拠となる自己点検評価結果等				
			ラム検討部会において、ミッション・ステートメントに対応する年次アクションプラン及び教育の質改善計画策定に向けた検討を開始し、令和6年度中に確定する。			
R5.4	ディスレクシアのような障害を有する学生の受入を促進するとよい。	R4TedQual 認証時のコメント	キャンパスライフ・健康支援センターで取り組まれている障害学生支援策の情報を学部においても周知するような機会を設ける。	教育担当の理事、観光学部、学務課	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ( )	領域4 基準4-2
R5.4	学生間の理解と尊重を促進するためのコミットメントが、学生ハンドブック（履修案内）において学生向けに明示されるとよい。	R4TedQual 認証時のコメント	「和歌山大学における人権に関する基本理念」(令和元年11月22日教育研究評議会決定)などについて、ガイダンス等で学生に周知する機会を設ける。	教育担当の理事、観光学部、学務課	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ( )	領域4 基準4-2
R5.11	同一名称で多数開講される科目の成績評価基準の統一などが課題である。	令和4年度後期成績評価検証 (教学入試戦略推進本部、教務委員会)	教養教育科目「英語」に係る成績評価基準の統一化の令和8年度実施に向け、令和5年度に教養教育等改革推進ワーキングを立ち上げ検討を開始し、令和6年度に具体化する。	教育担当の理事、学務課、各学部・学環	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ( )	領域6 基準6-6

改善・向上が必要と確認された事項			対応計画	計画の実施主体	計画の 進捗状況	関連する基準
年月	内容	根拠となる自己点検評価結果等				
			令和5年12月開催の教学マネジメントアドバイザリーボードに本学が課題と認識する上記の事項について報告し、助言を求める。			
R6.4	高等学校への就職を志望する学部新卒学生が希望する校種での実習が困難な状況については、今後も検討が望まれる。	R5 教職大学院認証評価結果	和歌山県内の高等学校で試行的に実施している教職大学院2年次科目「実践実習」の成果・課題等を検証する。検証の結果、実践実習としての目的を達成できる見通しが立てば、令和7年度以降の実習受入について高等学校から許諾を得ることを目指す。	教育担当の理事、教育学研究科、学務課	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ( )	領域6 基準6-4
R6.4	2年次の現職教員学生が現任校での日常業務に埋没しないための配慮については、教職大学院と現任校及び教育委員会が課題を共有し、共通認識のもとに解決策を検討することが必要と思われる。	R5 教職大学院認証評価結果	教育委員会と相談の上、主な配慮事項について文書としてまとめるとともに、2年次実習開始前に教職大学院教員が現任校を訪問し、当該文書に基づき理解と協力を求める。	教育担当の理事、教育学研究科、学務課	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ( )	領域6 基準6-4
R6.4	2年次の現職教員学生について、オンライン等を活用して学生同士または指導教員以外の教員等と交流できる	R5 教職大学院認証評価結果	教育クラウドを用いたメッセージの交流やオンラインでの意見交流会を実施することで、現職教	教育担当の理事、教育学研究科、学務課	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済	領域6 基準6-5

改善・向上が必要と確認された事項			対応計画	計画の実施主体	計画の進捗状況	関連する基準
年月	内容	根拠となる自己点検評価結果等				
	機会を意図的・効果的に設けるなどの工夫が必要と思われる。		員学生同士や指導教員以外の教員との交流機会を設定する。		<input type="checkbox"/> その他 ( )	
R6.5	e-annual report 等における教育情報の分析、公表について、公開方法や掲載内容を見直し、学内に加えて学外の関係者が現状の妥当性や改善状況を判断できるようにする必要がある。	R5 教学マネジメントアドバイザーボード評価コメント	e-annual report 等における教育情報の公表について、各媒体の役割やデータ公開の可否に留意しつつ、教育の質やカリキュラムの特徴が明確となるよう、各学部や全学 FD 活動においてデータの公開・更新の方法や掲載内容を見直す。	教育担当の理事、教学入試戦略推進本部、学務課	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ( )	領域 3 基準 3 - 6
R6.5	卒業生へのアンケートについて、回答率の向上やディプロマ・ポリシーの認知度を上げ、定める資質・能力の達成度が低かった項目について数値の改善を図る必要がある。また、企業アンケートでは本学卒業生のディプロマ・ポリシーの達成度を確認できるようにする必要がある。	R5 教学マネジメントアドバイザーボード評価コメント	卒業生アンケートについては、ディプロマ・ポリシーの経年的な変更留意しつつ、回答率やディプロマ・ポリシーの認知度を向上するため実施方法やアンケート内容を見直すほか、定める資質・能力の達成度が低かった項目の数値を改善する方法を検討する。 企業アンケートについては、本学卒業生のディプロマ・ポリシーの達成度を確認できるよう、調査項目の見直しや調査結果の活用方	教育担当の理事、教学入試戦略推進本部、学務課	<input type="checkbox"/> 検討中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応中 <input type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ( )	領域 6 基準 6 - 8

改善・向上が必要と確認された事項			対応計画	計画の実施主体	計画の進捗状況	関連する基準
年月	内容	根拠となる自己点検評価結果等				
			法の検討を行う。			
R6.5	カリキュラム・ポリシーについて、ディプロマ・ポリシーの何番目をカリキュラムにおいて具体化するためにどのようなカリキュラム上の工夫や配慮を行うのか、などもう少し踏み込んだ記述とする必要がある。	R5 教学マネジメントアドバイザーボード評価コメント	カリキュラム・ポリシーについて、ディプロマ・ポリシーの具体化の観点からカリキュラム上の工夫や配慮について記載するよう、全学及び各学部等のカリキュラム・ポリシーを見直すための検討を進める。	教育担当の理事、教学入試戦略推進本部、各学部・研究科、学務課	<input type="checkbox"/> 検討中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応中 <input type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ( )	領域 6 基準 6 - 2
R6.5	教学マネジメントに係る全学 FD 研修の実施方法を見直し、e-annual report 等で参加人数やアンケートの結果等を確認できるようにして、改善の効果を分かりやすくする必要がある。	R5 教学マネジメントアドバイザーボード評価コメント	令和 6 年度に実施する教学マネジメントに係る全学 FD 研修について、参加人数やアンケート結果の公表が可能かどうか企画段階で検討する。FD 研修として実施する授業参観については実施方法を見直して参加率の向上を図るとともに、授業の工夫や改善点の教員への発信を行う。	教育担当の理事、教学入試戦略推進本部、学務課	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ( )	領域 2 基準 2 - 5
R6.11	共同研究・受託研究等について、第 4 期中期目標・中期計画において 550 件以上という目標が定められているが、数値達成状況のみではなく、成果についても注視する必要がある。	第 124 回経営協議会議事録	共同研究等の研究成果について整理・調査・分析を行うとともに、ホームページ等を通じて研究成果を広く情報発信する。	研究担当の理事、産学連携イノベーションセンター、研究・社会連携課	<input type="checkbox"/> 検討中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応中 <input type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ( )	該当なし

改善・向上が必要と確認された事項			対応計画	計画の実施主体	計画の進捗状況	関連する基準
年月	内容	根拠となる自己点検評価結果等				
R6.11	地域社会との連携について、第4期中期目標・中期計画の数値指標（例：自治体等との協定締結件数）の達成状況は分かるが、今後の地域と和歌山大学の関係がどうなっていくのか見えない。	第124回経営協議会議事録	地域連携プラットフォームの枠組みを活用した地域連携に取り組むとともに、当該取組実績について広く情報発信する。	地域連携担当の副理事、わかやま地域連携プラットフォーム設置準備室、総務課	<input type="checkbox"/> 検討中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応中 <input type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ( )	該当なし
R6.11	国際交流について、第4期中期目標・中期計画の数値指標（例：大学間協定締結件数）は分かるが、単に外国とのつながりを作っているだけのように見える。	第124回経営協議会議事録	各年度の協定校との連携実績をまとめるとともに、ホームページに掲載することにより情報発信を強化する。	国際イニシアティブ基幹担当の副学長、日本学教育研究センター、国際交流課	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ( )	該当なし

※指摘事項、意見など、自己点検・評価において、改善・向上が必要と確認された事項すべてについて記載する。

※年月の欄は、機関別内部質保証体制において、確認された年月を記載する。

※関連する基準に関する分析及び判断との整合性に留意する。

**基準 2 - 5 組織的に、教員の質及び教育研究活動を支援又は補助する者の質を確保し、さらにその維持、向上を図っていること**

分析項目 2 - 5 - 1 教員の採用及び昇格等にあたって、教育上、研究上又は実務上の知識、能力及び実績に関する判断の方法等を明確に定め、実際にその方法によって採用、昇格させていること

## 【分析の手順】

- ・教員の採用や昇格等の際し、職階ごとに求める教育上、研究上又は実務上の知識、能力又は実績の水準を定めていることを確認する。
- ・その水準の判断を行う方法を明確に定めていることを確認する。
- ・特に教育研究上の指導能力については、その水準の判断を面接、模擬授業等で行っていることを確認する。
- ・基幹教員制度を導入している場合は、基幹教員（他大学等との兼務者）の採用等に係る規定を確認する。

※大学院の資格審査は様式に記載しなくてよい。

※共同大学院の資格審査は、特記事項に記載する。

・教員の採用・昇任の状況（過去 5 年分）（別紙様式 2 - 5 - 1）

令和 2 年度

教育研究上の基本組織	採用人数	判断の方法	昇任人数	判断の方法
教育学部	0		1	教員活動状況及び書面による業績審査
経済学部	0		1	//
システム工学部	0		1	//
観光学部	0		1	//
教育学研究科	1	書面による業績審査（教育委員会との人事交流）	0	

## 令和 3 年度

教育研究上の基本組織	採用人数	判断の方法	昇任人数	判断の方法
経済学部	1	書面による業績審査（国税庁との人事交流）	2	教員活動状況及び書面による業績審査
システム工学部	0		1	//
観光学部	0		2	//
教育学研究科	2	一次：書面による業績審査 二次：面接（プレゼンテーション及び模擬授業） 三次：面接（プレゼンテーション） ※全ての審査を通過した者のみ採用	0	

## 令和 4 年度

教育研究上の基本組織	採用人数	判断の方法	昇任人数	判断の方法
教育学部	0		2	教員活動状況及び書面による業績審査
経済学部	2	一次：書面による業績審査 二次：面接（プレゼンテーション及び模擬授業） 三次：面接（プレゼンテーション） ※全ての審査を通過した者のみ採用	2	//
システム工学部	0		3	//
教育学研究科	2	// ※ただし、うち 1 名は書面による業績審査（教育委員会との人事交流）	0	

教育研究上の基本組織	採用人数	判断の方法	昇任人数	判断の方法
観光学研究科（観光地域マネジメント専攻）	2	一次：書面による業績審査 二次：面接（プレゼンテーション及び模擬授業） 三次：面接（プレゼンテーション） ※全ての審査を通過した者のみ採用	0	

## 令和5年度

教育研究上の基本組織	採用人数	判断の方法	昇任人数	判断の方法
教育学部	2	一次：書面による業績審査 二次：面接（プレゼンテーション及び模擬授業） 三次：面接（プレゼンテーション） ※全ての審査を通過した者のみ採用	3	教員活動状況及び書面による業績審査
経済学部	1	書面による業績審査（国税庁との人事交流）	0	
システム工学部	4	一次：書面による業績審査 二次：面接（プレゼンテーション及び模擬授業） 三次：面接（プレゼンテーション） ※全ての審査を通過した者のみ採用	11	〃
観光学部	2	〃	1	〃
社会インフォマティクス学環	0		2	〃
教育学研究科	3	〃	0	

教育研究上の基本組織	採用人数	判断の方法	昇任人数	判断の方法
		※ただし、うち1名は書面による業績審査（教育委員会との人事交流）		
観光学研究科（観光地域マネジメント専攻）	1	一次：書面による業績審査 二次：面接（プレゼンテーション及び模擬授業） 三次：面接（プレゼンテーション） ※全ての審査を通過した者のみ採用	0	

## 令和6年度

教育研究上の基本組織	採用人数	判断の方法	昇任人数	判断の方法
教育学部	2	一次：書面による業績審査 二次：面接（プレゼンテーション及び模擬授業） 三次：面接（プレゼンテーション） ※全ての審査を通過した者のみ採用	3	教員活動状況及び書面による業績審査
経済学部	2	//	2	//
システム工学部	2	//	2	//
観光学部	1	//	1	//
教育学研究科	1	//	0	

## 基準 2 - 5 組織的に、教員の質及び教育研究活動を支援又は補助する者の質を確保し、さらにその維持、向上を図っていること

分析項目 2 - 5 - 2 教員の教育活動、研究活動及びその他の活動に関する評価を継続的に実施していること

## 【分析の手順】

- ・教員の教育及び研究活動に関する評価を継続的（定期的）に実施すること、及び、教員評価の目的を定めていることについて、規則等で規定していることを確認する。
  - ・基幹教員制度を導入している場合は、基幹教員に係る教員評価の実施について規則等で規定していることを確認する。
  - ・その他の活動について教員評価を実施している場合は、それを含めて確認する。
- ※その他の活動とは、例えば、管理運営、社会貢献、診療を含む。
- ・規定に基づいて実施されていることについて、評価実施年度、評価対象者、評価結果を確認する。

## ・教員業績評価の実施状況（別紙様式 2 - 5 - 2）

評価実施年度	評価対象者数	評価結果	備考
令和 6 年度	192 人	S : 18 人 A : 44 人 B : 123 人 C : 5 人 D : 2 人	
令和 5 年度	193 人	S : 18 人 A : 46 人 B : 124 人 C : 3 人 D : 2 人	

## 別紙様式 2 - 5 - 2

和歌山大学

評価実施年度	評価対象者数	評価結果	備考
令和4年度	206人	S:19人 A:47人 B:133人 C:5人 D:2人	

※直近3年程度の実施状況を記載する。

**基準 2-5 組織的に、教員の質及び教育研究活動を支援又は補助する者の質を確保し、さらにその維持、向上を図っていること**

分析項目 2-5-3 評価の結果、把握された事項に対して評価の目的に則した取組を行っていること

## 【分析の手順】

- ・評価結果を、個々の教員の処遇や教育研究費の配分、改善への指導等に反映させる規定がある場合は、その規定を確認する。
- ・分析項目 2-5-2 において確認した評価結果ごとの反映実績を確認する。
- ・高い評価結果を、個々の教員の処遇や教育研究費の配分に反映させる規定がある場合は、その規定を確認する。
- ・低い評価結果を、改善への指導を実施する等の規定がある場合は、その規定を確認する。
- ・上記のほか、継続的な研究成果の創出のために必要な措置や処遇等（研究専念期間の設定、産休・育休等ライフイベントに対応した研究環境維持のための措置など）に関する規定がある場合は、その規定を確認する。
- ・評価結果に基づく取組（別紙様式 2-5-3）

評価実施年度	評価対象者数	評価結果に基づく取組	備考
令和 6 年度	192 人	○業績給（年俸制） S：8 人 ○勤勉手当 特に優秀：13 人 （優秀：64 人） ○昇給 過去 3 年間の結果に基づく 極めて良好：8 人 （特に良好：30 人） ○研究経費の配分	

評価実施年度	評価対象者数	評価結果に基づく取組	備考
		SS相当：10人 ○研究経費の減額 C：5人 D：2人	
令和5年度	193人	○業績給（年俸制） S：9人 ○勤勉手当 特に優秀：15人 （優秀：73人） ○昇給 過去3年間の結果に基づく 極めて良好：10人 （特に良好：33人） ○研究経費の配分 SS相当：10人 ○研究経費の減額 C：3人 D：2人	
令和4年度	206人	○業績給（年俸制） S：7人 ○勤勉手当 特に優秀：18人 （優秀：86人）	

別紙様式 2 - 5 - 3

評価実施年度	評価対象者数	評価結果に基づく取組	備考
		○昇給 過去3年間の結果に基づく 極めて良好：11人 （特に良好：40人） ○研究経費の配分 SS相当：10人 ○研究経費の減額 C：5人 D：1人	

※直近3年程度の取組を記載する。

## 基準 2 - 5 組織的に、教員の質及び教育研究活動を支援又は補助する者の質を確保し、さらにその維持、向上を図っていること

分析項目 2 - 5 - 4 授業の内容及び方法の改善を図るためのファカルティ・ディベロップメント（FD）を組織的に実施していること

## 【分析の手順】

・FDの実施内容・方法（教育方法等の研究・研修、教員相互の授業見学等）及び実施状況（教員参加状況を含む。）を確認する。

※教員に対する研修であっても、授業の内容及び方法の改善を図るための研修ではないものについては、分析項目 3 - 4 - 2 において確認する。

・FDの内容・方法及び実施状況一覧（別紙様式 2 - 5 - 4）

取組	主催	実施内容・方法	参加者数
令和6年度FD授業参観	教学入試戦略推進本部	教学入試戦略推進本部が選出した授業科目に対し、参観希望者を募り、事後参観報告書を提出することで、授業公開教員・授業参観教員が相互に授業改善につながる気付きを得る。	103人 (延べ人数)
全学FD・SD研修「和歌山大学のデータ・情報から何が見えてくるのか」	教学入試戦略推進本部	採用からおおむね10年以内の教職員を対象に、近畿大学IR・教育支援センター竹中喜一准教授による講演及びグループワークを対面で行う。	37人
全学FD・SD研修『『教学マネジメント指針』等を通した学修者本位の教育への転換～授業の到達目標・成績評価・学生からのアンケートなどを踏まえた授業改善の取り組みに向けて～』	教学入試戦略推進本部	学内教職員を対象に、近畿大学IR・教育支援センター竹中喜一准教授による『『教学マネジメント指針』等を通した学修者本位の教育への転換～授業の到達目標・成績評価・学生からのアンケートなどを踏まえた授業改善の取り組みに向けて～』をテーマとした講演を対面で行う。	48人
新任教員FD研修	教学入試戦略推進本部	教職員用Moodleで研修動画を視聴し、所定の課題をFormsに提出することにより受講完了とする。	20人
アカデミックハラスメント防止研修	ハラスメント等防止・対策委員会	アカデミックハラスメントに関する知識の再確認と、自身の言動がハラスメントと捉えられる可能性があるのかについて学ぶことを目的とする。	95人

取組	主催	実施内容・方法	参加者数
		オンデマンドの動画視聴。	
D&I 研修【大学におけるインクルージョンの意義】	ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン推進本部、インクルージョン支援推進室、男女共同参画推進室	国際基督教大学ジェンダー研究センター顧問 田中かず子氏による人権意識に基づく「だれも排除されない」キャンパスの在り方についての講演を行う。オンデマンドは別途実施（9月30日～11月29日）。	103人
インクルージョン支援推進室研修	ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン推進本部、インクルージョン支援推進室	DEI 推進本部の室員等を対象に、国際基督教大学ジェンダー研究センター顧問 田中かず子氏による講演や和歌山県内のセクシュアル・マイノリティ当事者団体（NPO 法人）の事例紹介も交え、DEI に関連する案件に対応する際の考え方や留意すべき点等について学ぶ機会とする。	13人
「多様な学生の支援を考える」FD/SD 研修会	キャンパスライフ・健康支援センター	甲南大学文学部教授（日本学生相談学会元理事長）の高石恭子氏を講師に迎え、「教育の一環としての学生支援とは一社会に守られる者から何かを生み出していく者へ」をテーマに、多様化が進んだ時代において「今日の学生像」を起点に、教職員の学生支援の在り方について講演を行う。対面・オンライン・オンデマンド配信。	229人

基準 2 - 5 組織的に、教員の質及び教育研究活動を支援又は補助する者の質を確保し、さらにその維持、向上を図っていること

分析項目 2 - 5 - 5 教育活動を展開するために必要な教育支援者や指導補助者（教育補助者）が配置され、それらの者が適切に活用されていること

【分析の手順】

- ・教育課程を展開する上で（大学の目的等に照らして）必要な教務や厚生補導等を担う職員、教育活動の支援や補助等を行う職員、図書館の業務に従事する職員等の配置状況を確認する。
- ・演習、実験、実習又は実技を伴う授業を補助する職員の配置状況を確認する。
- ・指導補助者（当該授業科目を担当する教員以外の教員、T A等の教育補助者（大学設置基準第 8 条第 3 項））を配置している場合は、その定義・業務内容や採用等に係る手続きが規定されていること、配置状況、活用状況を確認する。
- ・教育支援者、指導補助者（教育補助者）一覧（別紙様式 2 - 5 - 5）

教育支援者

職種	所属	常勤	非常勤	計
教務関係や厚生補導等を担う職員	学務課	42	30	87
	学生支援課	6	3	
	国際交流課	3	3	
教育活動の支援や補助等を行う職員	研究・社会連携課（附属機関担当）	10	9	43
	学生支援課（ // ）	3	3	
	国際交流課（ // ）	2	4	
	学術情報課（ // ）	6	6	
図書館の業務に従事する職員	学術情報課（図書館業務担当）	6	11	17

## 指導補助者（教育補助者）

職種	教育研究上の基本組織等	総科目数	配置科目数	延べ人数	備考
ティーチング・アシスタント	教育学部	488	1	5	
	経済学部	357	4	1	
	システム工学部	227	29	90	
	観光学部	174	4	2	
	社会インフォマティクス学環	26	2	5	総科目数は社会インフォマティクス学環独自の開講科目数
	データ・インテリジェンス教育研究センター	12	3	9	
ティーチング・フェロー	システム工学部	227	1	1	

※職種欄には、大学で規定する指導補助者の職種（例えば、T A、助手等）を記載する。

## 基準 2 - 5 組織的に、教員の質及び教育研究活動を支援又は補助する者の質を確保し、さらにその維持、向上を図っていること

分析項目 2 - 5 - 6 教育活動を展開するために必要な教育支援者や指導補助者（教育補助者）が担当する業務に応じて、研修の実施など必要な質の維持、向上を図る取組を組織的に実施していること

## 【分析の手順】

・研修等の方針、内容・方法及び実施状況等を確認する。

※教員を除く指導補助者（教育補助者）に対しては必要な研修を行うものとする。

※教育支援者に対する研修であっても、教育活動に関わる研修ではないものについては、分析項目 3 - 4 - 2 において確認する。

・教育支援者等に対する研修等内容・方法及び実施状況一覧（別紙様式 2 - 5 - 6）

職種	研修名	研修内容	主催者	回数	参加 延べ人数
教務関係や厚生補導等を担う職員	情報セキュリティ対策についての自己点検及び e-Learning	教職員用 Moodle にてチェックシートによる自己点検及び e-Learning 教材を利用した学習と修了テストを実施する。	学術情報センター	—	167 人
	ハラスメント防止研修	ハラスメントに関する基礎知識を習得することにより、ハラスメント防止のための認識を深め、よりよい職場環境の構築を目指す。オンデマンドの動画資料視聴と確認テストを実施する。	ハラスメント等防止・対策委員会	—	199 人
	ハラスメント相談担当者研修	ハラスメント相談があった場合の対応について、相談者の役割、基本的留意点を理解し、対応手順や、注意すべき点を学ぶ。オンデマンドの動画視聴。	ハラスメント等防止・対策委員会	—	18 人
	アカデミックハラスメント防止研修	アカデミックハラスメントに関する知識の再確認と、自身の言動がハラスメントと捉えられる可能性があるのかについて学ぶ	ハラスメント等防止・対策委員会	—	95 人

職種	研修名	研修内容	主催者	回数	参加 延べ人数
		ことを目的とする。オンデマンドの動画視聴。			
	メンタルヘルス（セルフケア）研修	ストレスによる不調を防ぐ、悩んでいる人をサポートすることを目的に、ストレスの要因を整理し、ストレスへの対処法（セルフケア）について学ぶ。オンデマンドの動画視聴。	ハラスメント等防止・対策委員会、安全衛生委員会	—	177人
	全学 FD・SD 研修「和歌山大学のデータ・情報から何が見えてくるのか」	採用からおおむね 10 年以内の教職員を対象に、近畿大学 IR・教育支援センター竹中喜一准教授による講演及びグループワークを対面で行う。	教学入試戦略推進本部	1	37人
	全学 FD・SD 研修『『教学マネジメント指針』等を通じた学修者本位の教育への転換～授業の到達目標・成績評価・学生からのアンケートなどを踏まえた授業改善の取り組みに向けて～』	学内教職員を対象に、近畿大学 IR・教育支援センター竹中喜一准教授による『『教学マネジメント指針』等を通じた学修者本位の教育への転換～授業の到達目標・成績評価・学生からのアンケートなどを踏まえた授業改善の取り組みに向けて～』をテーマとした講演を対面で行う。	教学入試戦略推進本部	11	48人
	近畿地区学生指導研修会	講演「課外活動団体のために、教職員にこれから求められること」を受講し、「教務関係・学生相談・就職支援・正課外活動・福利厚生」のそれぞれの部会で班別討議を行う。	東海・北陸・近畿地区学生指導研究会	1	1人
	近畿地区部課長研究会	「多文化共生社会の時代における学生支援」の講演を受講し、テーマに関する質疑と情報交換を行う。	近畿地区部課長研究会	1	1人
	近畿学生相談研究会	講演『“大学に行けない”学生たち』を受講し、「アフターコロナにおける学生支援 -不応の予防・早期発見から復学支援ま	近畿学生相談研究会 (KSCA)	1	1人

職種	研修名	研修内容	主催者	回数	参加 延べ人数
		で-」をテーマとした部会で班別討議を行う。			
	令和6年度障害学生支援 大学長連絡会議	大学長または理事・副学長を対象に障害学生支援に関する最新の情報を共有し、大学間の連携・協力などについて、連絡・調整を行う会議への陪席。	筑波技術大学	1	4人
	「多様な学生の支援を考 える」FD/SD 研修会	甲南大学文学部教授（日本学生相談学会元理事長）の高石恭子氏を講師に迎え、「教育の一環としての学生支援とは—社会に守られる者から何かを生み出していく者へ—」をテーマに、多様化が進んだ時代において「今日の学生像」を起点に、教職員の学生支援の在り方について講演を行う。 対面・オンライン・オンデマンド配信。	キャンパスライフ・健康支援センター	1	229人
	ダイバーシティ・エクイ ティ・インクルージョン に係る調査	本学におけるダイバーシティ・エクイティ・インクルージョンを推進するため、先進的に取り組む大学の顧問を招聘し、組織の運営状況や学生・教職員への対応状況等について指導を受ける。	ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン推進本部	1	4人
	第9回カラフルウィーク	キャンパスライフに困難を抱える学生・教職員への支援と、ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョンに関する理解促進、意識啓発を目的に、パネル展示を開催する。	ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン推進本部	1	—
	D&I 研修【大学における インクルージョンの意 義】	国際基督教大学ジェンダー研究センター顧問 田中かず子氏による人権意識に基づく「だれも排除されない」キャンパスの在り方についての講演を行う。オンデマンドは別途実施（9月30日～11月29日）。	ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン推進本部、インクルージョン支援推進室、男女共同参画推進	1	103人

職種	研修名	研修内容	主催者	回数	参加 延べ人数
			室		
	人権研修 (FD・SD 研修) 【ハラスメントの防止と 人権の尊重】	弁護士 (日本弁護士連合会ダイバーシティ & インクルージョン の推進に関するワーキンググループ座長) の戸田綾美氏による オンライン講演。質疑応答および研修終了後に理解度アンケート を実施した。 権力勾配から生じる人権侵害のリスク等を学び、教職員が人権 保護に関わる認識を持つための機会とする。	ダイバーシティ・エク イティ・インクルージ ョン推進本部、インク ルージョン支援推進 室、男女共同参画推進 室	1	46 人
	日本学生支援機構奨学金 業務研修	奨学金事務の要点や事例等をまとめた資料・動画を視聴する。	独立行政法人日本学 生支援機構	1	3 人
	安全衛生講習会	化学薬品の取扱いについて、引火実験の演示を行う。	安全衛生委員会	2	127 人
	「化学物質の管理体制強 化」に関する研修	東北大学、名古屋大学、大阪大学の 3 大学教授を講師とした講 義「化学物質の管理体制について 健康診断とリスクアセスメン トを中心に」及び質疑応答を行う。	国立大学協会近畿地 区支部 (大阪大学)	1	2 人
	近畿地区国立大学法人安 全衛生連絡会	大学における安全衛生管理の諸問題についての情報交換等の連 携活動を行う。	京都大学	1	5 人
	化学物質管理者講習	事業場における化学物質の管理に係る技術的事項を管理する 「化学物質管理者」のための研修。	一般社団法人安全衛 生マネジメント協会	—	1 人
	保護具着用管理責任者講 習	「化学物質の自律的な管理」に向けた労働安全衛生規則等の改 正により、化学物質のリスクアセスメントを行い、その結果に 基づく措置として労働者に保護具を使用させる事業場における 「保護具着用管理責任者」のための講習。	和歌山県労働基準協 会ほか	—	6 人
教育活動の支援や補助等を行う職	情報セキュリティ対策に	教職員用 Moodle にてチェックシートによる自己点検及び e-	学術情報センター	—	167 人

職種	研修名	研修内容	主催者	回数	参加 延べ人数
員	についての自己点検及び e-Learning	Learning 教材を利用した学習と修了テストを実施する。			
	2024 年度全国大学保健管理協会近畿地方部会/保健師・看護師班研究集会・総会	大学における保健管理に関する種々の課題についての識者の講演や情報交換等を行う。	公益社団法人全国保健管理協会/国立大学法人兵庫教育大学	1	1 人
	第 62 回全国大学保健管理研究集会	大学における保健管理に関する種々の課題をテーマに研究発表や討論を行い、識者の講演を受講し、日常業務において蓄積された経験やデータを持ち寄って意見交換を行う。	公益社団法人全国保健管理協会	1	1 人
	令和 6 年 (2024) 度一般社団法人国立大学保健管理施設協議会総会	国立大学法人の保健管理の振興及び調査、研究学生・教職員の健康・衛生管理に関する調査の資料の作成及び公刊、大学等の保健管理・衛生管理に関する情報交換と共同研究の推進について協議を行う。	和歌山大学 (当番校)	1	8 人
	「ユースメンタルヘルスの現状と課題：日米比較の視点」講演会	ジョシュア・ゴードン前米国国立メンタルヘルス研究所所長を迎えて、「ユースメンタルヘルス」をテーマに、米国の現状と課題についての講演を行う。オンライン。	公益財団法人笹川平和財団	1	1 人
	第 7 回タウンミーティング	障害のある若者の社会参加促進を目的に、地域の行政・就労支援・教育・企業等の機関が一堂に会し、情報交換を行う。令和 6 年度は、障害者雇用に積極的に取り組む企業からの話題提供や多職種でのグループディスカッションを実施する。	キャンパスライフ・健康支援センター、キャリアセンター	1	45 人
	日本学生相談学会第 42 回大会	特別講演「先達と語る」	一般社団法人日本学生相談学会	1	1 人

職種	研修名	研修内容	主催者	回数	参加 延べ人数
	第 61 回学生相談セミナー	講演会「留学生支援（受け入れ・送り出し）と異文化間交流の 勘所」	一般社団法人日本学 生相談学会	1	2人
	令和6年度第1回地域若 者支援連絡会議	社会生活を円滑に営む上で困難を有する若者への支援を円滑に 行う上で必要な情報の交換及び連絡調整を行う。	和歌山県環境生活部・ 若者サポートステー ション	1	1人
	神戸女学院カウンセリ ングルーム 40 周年記念特 別講演会	講演会「現代の思春期・青年期の心理臨床ーネットやサブカル チャーの意味を考えるー」	神戸女学院大学カウ ンセリングルーム	1	1人
	日本心理臨床学会第 43 回大会	講演会「一人一人の心が生きる社会に向けてー機能する心理臨 床とはー」	一般社団法人日本心 理臨床学会	1	1人
	2024 年度大学主催春季人 権問題講演会	「インクルーシブな風土の醸成を目指して～多様性の理解を深 化させるため、大学が果たすべき役割とは～」	関西学院大学人権教 育研究室	1	1人
	近畿学生相談研究会	講演『“大学に行けない” 学生たち』を受講し、「アフターコロ ナにおける学生支援ー不適應の予防・早期発見から復学支援ま でー」をテーマとした部会で班別討議を行う。	近畿学生相談研究会 (KSCA)	1	1人
	令和6年度障害学生支援 実務者育成研修会（基礎 プログラム）	高等教育機関における障害支援に関する基礎的内容に関する講 演、グループワーク、情報交換会を行う。	日本学生支援機構 (JASSO)	1	1人
	HEAP 障害学生支援・専門 職プログラム	HEAP 障害学生支援・専門職プログラム「次世代を担うコーデ イナーのためのトレーニングセミナー」	京都大学高等教育ア クセシビリティプラ ットフォーム (HEAP)	1	1人
	AHEAD JAPAN CONFERENCE	分科会「障害学生支援を当たり前とするためにー高等教育機関に	全国高等教育障害学	1	2人

職種	研修名	研修内容	主催者	回数	参加 延べ人数
	2024 (第 10 回全国大会)	おける障害学生支援の体制整備について- 分科会「多職種連携を考える-学生相談との連携-」 分科会「高等教育の質保証×障害学生の合理的配慮：シラバスの役割や課題から考える」	生支援協議会 (AHEAD JAPAN)		
	第 33 回関西障がい学生支援担当者懇談会 (KSSK)	講演会「高等教育機関における合理的配慮と教育の質保証」 分科会「合理的配慮の決定プロセスと依頼方法について (サンプル提示)」 分科会「発達・精神障害学生の実験・実習対応について」	公益財団法人大学コンソーシアム京都	1	2人
	講習会	「高橋知音 RaWF 講習～大学生のための読み書き検査を学んで LD を支援する～」	一般社団法人読み書き配慮	1	1人
	令和 6 年度第 2 回研修会 「学生相談と障害学生支援の相補性」	学生相談と障害学生支援の役割を整理しつつ、合理的配慮へのつながりや、心理・精神的な面への支援も含め、学生を包括的に支援するための連携について学ぶ。	筑波大学ヒューマンエンパワーメント推進局 (BHE)	1	2人
	コレカラヤフェス第 1 回	講演「プレ・インターンによる学生支援の取り組みについて」、 講演「就労後の定着支援」のほか、参加企業との情報・意見交換を行う。	Pleasure Support 株式会社	1	2人
	大阪市職業リハビリテーションセンター・大阪市職業指導センター職業訓練説明会	教育機関・支援機関の担当者向けの説明会で、職業訓練センターで実施されている訓練プログラムや支援内容について学ぶ。	大阪市職業リハビリテーションセンター	1	1人
	第 62 回全国学生相談研修会	特別講演「中動態によって問い直される近代的人間像」	一般社団法人日本学生相談学会	1	1人

職種	研修名	研修内容	主催者	回数	参加 延べ人数
	第5回国際障害インクルージョンシンポジウム (IDIS)	ASEAN 諸国と環太平洋地域の国々を中心として障害と高等教育・キャリアについて発表し、学び合うシンポジウム。今年度は障害学生支援、就労移行と障害学生のリーダーシップの発展をテーマに実施される。	東京大学 障害と高等教育に関するプラットフォーム (PHED)	2	2人
	2024年度長崎大学障がい学生支援室 公開講演会	講演会「真のインクルーシブな職場を目指して ～現在の「障害者雇用」を多角的に考える～」	長崎大学障がい学生支援室	1	2人
	第20回日本聴覚障害学生高等教育支援シンポジウム	第20回日本聴覚障害学生高等教育支援シンポジウム-PEPNet-Japan20年の軌跡と聴覚障害学生支援の未来-	日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク (PEPNet-Japan)、国立大学法人筑波技術大学	1	2人
	令和6年度学生生活にかかる喫緊の課題に関するセミナー	講演会「大学等における防災と学生支援」 大規模災害レベルの異常気象が日常になった今、すべての学生に配慮した防災対策を考え、経験者の体験談を交え、実践的な取組を考える。	日本学生支援機構 (JASSO)	1	1人
	2024年度ろう者学トーク	ろう文化やろう者の行動様式、教育、人権など、ろう者を取り巻くさまざまな領域について、講師が講演し、筑波技術大学が蓄積してきた指導・支援ノウハウを全国の高等教育機関に提供する取組。全7回。	筑波技術大学	7	1人
	アドバンスドセミナー「摂食障害のある学生を支援すること」	近年相談数が増加している摂食障害学生の支援について、京都大学大学院医学研究科助教 上月遥氏の講演から学ぶ。	京都大学学生総合支援機構障害学生支援部門 (DRC)	1	2人

職種	研修名	研修内容	主催者	回数	参加 延べ人数
	PHED 参加校・参加企業の 情報交換会	ワーク「どこまでやってる？就労支援 -ホンネで語ろう！-」 障害のある学生の就労支援について、企業の担当者と大学の支 援担当者が「ホンネ」で意見交換を行い、次のステップへ進む ために互いの課題やギャップを共有する取組。	東京大学 障害と高等 教育に関するプラッ トフォーム (PHED)	1	1人
	「解決志向アプローチ面 談研修会」	やまき心理臨床オフィス代表 久持修氏による解決志向アプロ ーチによる面接法の研修。解決志向アプローチ面談（メンタル 不調になりやすい過去の「問題」に焦点を当てず、学生が既に 保有している「リソース（強みや可能性）」に着目する手法）に ついて学ぶことで、学生面談における質保証及び量拡大を図る。	アントレプレナーシ ップデザインセンタ ー	2	41人
	令和6年度第1回カ운 セラー勉強会	カウンセラー及び教職員の学生支援の知識・技術の向上を目的 に講演「大学生の自殺を予防するために」を実施。自殺対策を 専門とする医師を講師として招き、大学生の自死予防、危機介 入に必要な対応方法や組織への啓発活動につなげるための知 識・スキルについて学ぶ。	キャンパスライフ・健 康支援センター	1	23人
	令和6年度第2回カ운 セラー勉強会	カウンセラー等の知識・スキルの向上を目的に神戸大学インク ルーシブキャンパス&ヘルスケアセンター障害学生支援室と合 同で開催。互いの大学の障害学生への合理的配慮の事例につい て情報共有を行う。	キャンパスライフ・健 康支援センター	1	6人
	令和6年度第3回カ운 セラー勉強会	カウンセラー及び教職員の学生支援の知識・技術の向上を目的 に「学生から性暴力被害の相談があったら」というテーマで講 座を実施する。	キャンパスライフ・健 康支援センター	1	18人
	HEAP 障害学生支援・専門	高度専門職としての障害学生支援コーディネーターの育成を目	京都大学高等教育ア	1	1人

職種	研修名	研修内容	主催者	回数	参加 延べ人数
	職プログラム「コーディネーター育成研修」	指した研修プログラム。グループワークを中心としたワークショップ及びアウトプット（成果報告）までを含め全3日間の日程で実施する。	クセシビリティプラットフォームフォーム（HEAP）		
	第34回関西障がい学生支援担当者懇談会（KSSK）	講演『今大学で工夫している点（法律の変遷に従って）』 2024年4月の改正障害者差別解消法の施行及び文部科学省の『障害のある学生の修学支援に関する検討会報告（第三次まとめ）』に基づく小・中規模大学における体制整備の事例を学ぶ。	公益財団法人大学コンソーシアム京都	1	1人
	国立大学法人等情報化要員研修	「Microsoft Power シリーズを利用した業務の自動化（Power Automate/Power Apps）」、「Power BI Desktop 入門」の各講義を選択する。情報化推進に関わる職員の資質向上を図る実習形式で行う。オンライン。	国立大学法人等情報化連絡協議会	2	3人
	公的研究費不正使用防止研修	研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドラインの改正概要、最近の公的研究費不正事例の紹介、和歌山大学における公的研究費の不正への取組の研修動画視聴後、確認テストを受験する。（令和4年度、令和5年度受講者は、受講年度を含み3年間は受講免除）	研究費不正使用防止推進部会	—	586人 （令和4年度からの累積）
	令和6年度安全保障輸出管理講演会	筑波大学利益相反・輸出管理マネジメント室准教授 山越祥子氏による講演及び本学研究・社会連携課研究推進係職員による本学における手続の説明を行う。	輸出管理統括責任者（研究担当理事）	1	43人
	令和6年度大学等向け安全保障貿易管理説明会	大学等において輸出管理業務を行うために必要な知識の修得やレベルアップを図るとともに、研究インテグリティの確保に向けて必要な情報を得る。対面・オンライン。	経済産業省	1	3人

職種	研修名	研修内容	主催者	回数	参加 延べ人数
	輸出管理 Day for ACADEMIA 2024	各地の大学の輸出管理担当者による講演やパネル討論を通して、輸出管理に関する様々な知識や情報を得る。	輸出管理 Day for ACADEMIA 実行委員会	1	1人
	近畿地区大学輸出管理担当者ネットワーク	近畿地区の国公立の輸出管理参加者が参加し、輸出管理業務を行うために必要な知識の修得やレベルアップを図る。	近畿地区大学輸出管理担当者ネットワーク 世話人	2	2人
	第1回研究リスクマネジメントWG	研究インテグリティの確保に向けて、想定される事例などについての説明や意見交換が行われる。	近畿地区大学輸出管理担当者ネットワーク 世話人	1	2人
	令和6年度第3回研究インテグリティについての意見交換会	研究インテグリティの確保に向けて、参加大学における取組状況や課題などについてグループディスカッションを行う。	内閣府	1	2人
図書館の業務に従事する職員	大学図書館員のためのIT総合研修	Web コンテンツ公開方法の理解と実践を目的とした講義・グループワーク・個人ワークを行う。オンライン。	国立情報学研究所	1	1人
	リポジトリ担当者の基礎知識研修	機関リポジトリ運営をはじめとしたオープンアクセス関連業務の基礎知識の習得を図る。オンライン。	国立情報学研究所	1	2人
	大学図書館職員短期研修	大学図書館等の活動を活性化するため、大学図書館等の職員が、今後の図書館の規格・活動を担う要員となる上で必要な図書館業務の基礎知識・最新知識を習得するための講義・グループ討議を行う。	国立情報学研究所	1	1人
	電子資料契約実務研修会	電子資料の契約について学び、知識の習得を図る。オンライン。	大学図書館コンソーシアム連合	1	2人

職種	研修名	研修内容	主催者	回数	参加 延べ人数
指導補助者（教育補助者）	ガイダンス	LMS (Moodle) 上で E-Learning 教材「TA・TF 研修動画」を活用してガイダンスを実施する（全学共通）。	教育学部、教育学研究科	—	5人 ※TA 全員が受講していることを確認済
	ガイダンス	〃	経済学部、経済学研究科	—	6人 ※TA 全員が受講していることを確認済
	ガイダンス	〃	システム工学部、システム工学研究科	—	213人 ※TA 全員が受講していることを確認済
	ガイダンス	〃 補足的に「ティーチング・アシスタントの皆様へ 2024（観光学部・観光学研究科）」によるガイダンスを実施する。	観光学部、観光学研究科	—	6人 ※TA 全員が受講しているこ

職種	研修名	研修内容	主催者	回数	参加 延べ人数
					とを確認 済
	ガイダンス	LMS (Moodle) 上で E-Learning 教材「TA・TF 研修動画」を活用してガイダンスを実施する (全学共通)。	データ・インテリジェ ンス教育研究部門	—	16 人 ※TA 全員 が受講し ているこ とを確認 済

基準3-1 財務運営が大学等の目的に照らして適切であること  
 分析項目3-1-2 教育研究活動に必要な予算を配分し、経費を執行していること

## 【分析の手順】

- ・過去5年間の予算・決算の状況を確認する。
- ・各項目に関し、30%以上乖離している場合は、その理由を確認する。
- ・経常損失がある場合は、その理由を確認する。
- ・特別損失が過大である場合は、その理由を確認する。

予算・決算の状況（過去5年分）（別紙様式3-1-2）

予算の部						(単位：千円)
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
経常費用	7,312,018	7,205,615	7,391,746	7,361,713	7,410,635	
教育研究経費	1,334,261	1,477,715	1,734,821	1,530,861	1,297,397	
診療経費	0	0	0	0	0	
人件費	5,247,791	4,913,830	4,865,961	4,891,523	5,212,957	
一般管理費	308,321	398,601	349,012	522,996	475,353	
その他	421,645	415,469	441,952	416,333	424,928	
経常収益	7,312,018	7,205,615	7,137,790	7,164,996	7,378,217	
運営費交付金収益	3,854,197	3,683,915	3,756,742	3,934,485	4,160,191	
学納金収益（入学、授業、検定料）	2,579,080	2,560,854	2,595,882	2,653,437	2,684,992	
附属病院収益	0	0	0	0	0	
補助金・寄附金収益	364,704	412,890	487,341	334,972	333,817	
その他	514,037	547,956	297,825	242,102	199,217	

## 決算の部

決算の部						(単位：千円)
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
経常費用	7,404,464	7,074,091	7,047,553	7,072,462	7,099,058	
教育研究経費	1,552,302	1,451,025	1,483,591	1,396,545	1,238,308	
診療経費	0	0	0	0	0	
人件費	5,113,102	4,868,702	4,841,031	4,932,233	5,008,145	
一般管理費	306,619	343,337	308,114	344,909	440,014	
その他	432,441	411,027	414,817	398,775	412,591	
経常収益	7,517,060	7,342,937	7,298,171	7,276,774	7,425,825	
運営費交付金収益	3,898,971	3,706,971	3,770,365	3,909,813	4,113,148	
学納金収益（入学、授業、検定料）	2,564,139	2,621,966	2,731,926	2,725,916	2,725,605	
附属病院収益	0	0	0	0	0	
補助金・寄附金収益	408,346	374,760	444,246	368,307	345,968	
その他	645,604	639,240	351,634	272,739	241,104	

以下のうち、±30%以上乖離している場合は、その理由を確認する。

以下のうち、±30%以上乖離している場合は、その理由を確認する。						(単位：千円)
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
経常費用						
教育研究経費	-16.3%	1.8%	14.5%	8.8%	4.6%	
診療経費	-	-	-	-	-	
人件費	2.6%	0.9%	0.5%	-0.8%	3.9%	
一般管理費	0.6%	13.9%	11.7%	34.1%	7.4%	
その他	-2.6%	1.1%	6.1%	4.2%	2.9%	
経常収益						
運営費交付金収益	-1.2%	-0.6%	-0.4%	0.6%	1.1%	
学納金収益（入学、授業、検定料）	0.6%	-2.4%	-5.2%	-2.7%	-1.5%	
附属病院収益	-	-	-	-	-	
補助金・寄附金収益	-12.0%	9.2%	8.8%	-10.0%	-3.6%	
その他	-25.6%	-16.7%	-18.1%	-12.7%	-21.0%	

## 基準3-2 管理運営のための体制が明確に規定され、機能していること

分析項目3-2-2 法令遵守に係る取組及び危機管理に係る取組のための体制が整備されていること

### 【分析の手順】

- ・事業者としての大学に課される法令遵守事項等への対応体制の整備状況として、責任者の役職、責任者の判断と業務遂行を支援する組織、それらの業務及び組織の根拠となる規定を確認する。
- ・予期できない外的環境の変化等に対応するための、危機管理等に対応する責任者の役職、責任者の判断と業務遂行を支援する組織、それらの業務及び組織の根拠となる規定を確認する。

・法令遵守事項一覧（別紙様式3-2-2）

遵守すべき義務	規定等整備状況	責任部署	備考
内部統制	国立大学法人和歌山大学内部統制規則	内部統制委員会	
コンプライアンス	国立大学法人和歌山大学コンプライアンス規程	コンプライアンス委員会	
情報公開	国立大学法人和歌山大学情報公開取扱要項 国立大学法人和歌山大学情報公開に関する開示・不開示の審査基準 国立大学法人和歌山大学広報・情報公開委員会規程	広報・情報公開委員会	
個人情報保護	国立大学法人和歌山大学における個人情報の保護に関する規程 国立大学法人和歌山大学の保有する個人情報の開示、訂正及び利用停止に係る審査基準 国立大学法人和歌山大学個人情報開示等における電磁的記録の開示方法に関する取扱基準 国立大学法人和歌山大学個人情報開示等における文書又は図	広報・情報公開委員会	

遵守すべき義務	規定等整備状況	責任部署	備考
	画に記録されている保有個人情報の開示方法に関する取扱基準 国立大学法人和歌山大学広報・情報公開委員会規程		
公益通報者保護	国立大学法人和歌山大学公益通報者保護規程	総務課	
ハラスメント防止	国立大学法人和歌山大学ハラスメント等の防止等に関する規程	ハラスメント等防止・対策委員会	
安全保障輸出管理	国立大学法人和歌山大学安全保障輸出管理規程	産学連携イノベーションセンター	
利益相反	国立大学法人和歌山大学利益相反マネジメント規程	利益相反マネジメント委員会	
生命倫理	国立大学法人和歌山大学研究倫理規程 和歌山大学研究倫理審査会要項	研究倫理審査会	
動物実験	和歌山大学遺伝子組換え実験安全管理規程 和歌山大学遺伝子組換え実験安全管理委員会規程	遺伝子組換え実験安全管理委員会	

※大学の状況に応じて、その他の遵守すべき義務を、欄を追加して記載する。

・危機管理体制等一覧（別紙様式3-2-2）

危機管理事項	規定等整備状況	責任部署	備考
危機管理	国立大学法人和歌山大学危機管理規程 国立大学法人和歌山大学危機管理委員会規程	危機管理委員会	
防火・防災	国立大学法人和歌山大学防火・防災管理委員会規程	防火・防災管理委員会	
情報セキュリティ	国立大学法人和歌山大学情報セキュリティ基本方針 国立大学法人和歌山大学情報セキュリティ対策基準 教職員のための情報セキュリティ対策ハンドブック Handbook of Information Security Measures for Faculty and Staff（教職員のための情報セキュリティ	危機管理委員会 （情報セキュリティ委員会）	

危機管理事項	規定等整備状況	責任部署	備考
	対策ハンドブック（英語版）		
研究費等不正使用、研究活動に係る不正行為防止	国立大学法人和歌山大学における公的研究費の不正使用防止等に関する取扱規程 国立大学法人和歌山大学研究活動の不正行為防止等規程	研究費不正使用防止推進部会 研究活動不正防止推進部会	
学生危機対応	国立大学法人和歌山大学危機管理規程	危機管理委員会	

## 基準 3-3 管理運営を円滑に行うための事務組織が、適切な規模と機能を有していること

分析項目 3-3-1 管理運営を円滑に行うための事務組織が、適切な規模と機能を有していること

## 【分析の手順】

- ・円滑な管理運営の実現に資するための組織について、役割や人員の配置状況、責任体制、規模を確認する。

- ・管理運営に係る組織一覧（部署ごとの人数（分析項目 2-5-5 教育支援者を含む。））（別紙様式 3-3-1）

部署	主な役割	常勤	非常勤	計	備考
事務局長／次長	総括	1	0	1	
企画課	将来計画、組織、評価、広報関係	8	1	9	
総務課	総務、秘書、附属学校関係	12	9	21	
人事労務課	人事、労務管理関係	8	3	11	
財務課	予算、経理、契約関係	19	14	33	
施設整備課	施設整備、資産管理関係	9	2	11	
研究・社会連携課	研究、社会連携関係	20	12	32	
学務課	教育関係	41	30	71	
入試課	入学試験関係	4	1	5	
学生支援課	学生支援関係	8	6	14	
国際交流課	国際交流関係	3	7	10	
学術情報課	図書、情報関係	11	17	28	
監査室	監査関係	0	0	0	常勤 5 非常勤 1 が併任

**基準 3-4 教員と事務職員等との役割分担が適切であり、これらの者との連携体制が確保され、能力を向上させる取組が実施されていること**

分析項目 3-4-1 教員と事務職員等とが適切な役割分担の下、必要な連携体制を確保していること

## 【分析の手順】

- ・大学の管理運営のための組織の責任体制（分析項目 3-2-1）と事務組織（分析項目 3-3-1）の関係を確認する。
- ・大学の管理運営に係る合議体に、教員と事務職員が構成員として参加していることを確認する。

※役割分担が適切であるとは、教員と事務職員等がそれぞれの役割分担において責任を有しつつ協力して円滑な管理運営の実現に資する状況にあることを想定している。

- ・教職協働の状況（別紙様式 3-4-1）

合議体名称	構成員（教員）	構成員（事務職員）	根拠規定
教学入試戦略推進本部会議	戦略情報室長、教学マネジメント室長、アドミッション室長、その他本部長が必要と認めた者	企画課長、学務課長、入試課長	和歌山大学教学入試戦略推進本部規則
研究推進戦略本部会議	副本部長、戦略情報室長、産学連携イノベーションセンター長	URA室長、企画課長、研究・社会連携課長	和歌山大学研究推進戦略本部規則
地域連携事業推進本部会議	南大阪地域連携室長、リカレント教育部門長、その他本部長が必要と認めた者	副本部長、和歌山地域連携室長、研究・社会連携課社会連携室長、学務課長、国際交流課長、研究・社会連携課長	和歌山大学地域連携事業推進本部規則
ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン推進本部会議	インクルージョン支援推進室長、副室長、ジェンダー・エクイティ推進室長、副室長、キャンパスライフ・健	総務課長、学生支援課長	和歌山大学ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン推進本部規則

## 別紙様式 3 - 4 - 1

和歌山大学

合議体名称	構成員（教員）	構成員（事務職員）	根拠規定
	康支援センター長、副センター長		
財務・施設委員会	各学部選出教育研究評議会評議員各1名、学環から選出された教員1名、学長がセンター等の長の内から指名した教育研究評議会評議員1名	財務課長、施設整備課長	国立大学法人和歌山大学財務・施設委員会規程
広報・情報公開委員会	広報担当の副学長または学長補佐、各学部から選出された教員各1名	職員2名（企画課長、広報係長）	国立大学法人和歌山大学広報・情報公開委員会規程
教学マネジメント委員会	各学部評議員1名、戦略情報室員、教学マネジメント室員、アドミッション室員、その他委員会が必要と認めた者	学務課長、入試課長、企画課長	和歌山大学教学マネジメント委員会規程
大学教務委員会	教育機構副機構長、各学部教務委員会委員長、学環の教務担当教員	職員2名（学務課長、学務課副課長）	和歌山大学教務委員会規程
入学試験委員会	アドミッション室教員1名、各学部評議員1名、各学部の入学試験を所掌する委員会の委員長（ただしシステム工学部は入学試験担当教員）、学環の入学試験担当教員、その他委員会が必要と認めた者	職員2名（入試課長、入試課入試係長）	和歌山大学入学試験委員会規程
学生支援委員会	各学部評議員1名、各学部学生会委員会委員長、学環の学生支援担当教員	学生支援課職員2名（学生支援課長、主幹）	和歌山大学学生支援委員会規程

基準 3-4 教員と事務職員等との役割分担が適切であり、これらの者との間の連携体制が確保され、能力を向上させる取組が実施されていること

分析項目 3-4-2 管理運営に従事する教職員の能力の質の向上に寄与するため、スタッフ・ディベロップメント（SD）を実施していること

【分析の手順】

・SDの実施内容・方法及び実施状況（参加状況を含む。）を確認する。

※大学が独自に実施する研修と、学外の団体が主催する合同研修の企画（例えば、国立大学協会の大学マネジメントセミナー、公立大学協会の公立大学職員セミナー）とを区別する。

※スタッフ・ディベロップメント（SD）とは、大学の教育研究活動等の適切かつ効果的な運営を図るため、職員（事務職員のみならず教員も含む。）を対象とした、必要な知識及び技能を習得させ、並びにその能力及び資質を向上させるための研修の機会を設けるとともに、その他必要な取組を行うことをいう。

・SDの内容・方法及び実施状況一覧（別紙様式 3-4-2）

取組	主催	実施内容・方法	対象者	参加者数
ハラスメント防止研修	ハラスメント等防止・対策委員会	ハラスメントに関する基礎知識を習得することにより、ハラスメント防止のための認識を深め、よりよい職場環境の構築を目指す。オンデマンドの動画資料視聴と確認テストを実施する。	<input checked="" type="checkbox"/> 役員 <input checked="" type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="checkbox"/> 事務職員	199 人
ハラスメント相談担当者研修	ハラスメント等防止・対策委員会	ハラスメント相談があった場合の対応について、相談者の役割、基本的留意点を理解し、対応手順や、注意すべき点を学ぶ。オンデマンドの動画視聴。	<input type="checkbox"/> 役員 <input checked="" type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="checkbox"/> 事務職員	18 人
アカデミックハラスメント防止研修	ハラスメント等防止・対策委員会	アカデミックハラスメントに関する知識を再確認と、自身の言動がハラスメントと捉えられる可能性があるのかについて学ぶことを目的とする。オンデマンドの動画視聴。	<input type="checkbox"/> 役員 <input checked="" type="checkbox"/> 教員 <input type="checkbox"/> 事務職員	95 人

取組	主催	実施内容・方法	対象者	参加者数
D&I 研修【大学におけるインクルージョンの意義】	ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン推進本部、インクルージョン支援推進室、男女共同参画推進室	国際基督教大学ジェンダー研究センター顧問 田中かず子氏による人権意識に基づく「だれも排除されない」キャンパスの在り方についての講演を行う。オンデマンドは別途実施（9月30日～11月29日）。	<input checked="" type="checkbox"/> 役員 <input checked="" type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="checkbox"/> 事務職員	103 人
人権研修（FD・SD 研修）【ハラスメントの防止と人権の尊重】	ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン推進本部、インクルージョン支援推進室、男女共同参画推進室	弁護士（日本弁護士連合会ダイバーシティ&インクルージョンの推進に関するワーキンググループ座長）の戸田綾美氏によるオンライン講演。質疑応答および研修終了後に理解度アンケートを実施した。 権力勾配から生じる人権侵害のリスク等を学び、教職員が人権保護に関わる認識を持つための機会とする。	<input checked="" type="checkbox"/> 役員 <input checked="" type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="checkbox"/> 事務職員	46 人
インクルージョン支援推進室研修	ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン推進本部、インクルージョン支援推進室	DEI 推進本部の室員等を対象に、国際基督教大学ジェンダー研究センター顧問 田中かず子氏による講演や和歌山県内のセクシュアル・マイノリティ当事者団体（NPO 法人）の事例紹介も交え、DEI に関連する案件に対応する際の考え方や留意すべき点等について学ぶ機会とする。	<input type="checkbox"/> 役員 <input checked="" type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="checkbox"/> 事務職員	13 人
「多様な学生の支援を考える」FD/SD 研修会	キャンパスライフ・健康支援センター	甲南大学文学部教授（日本学生相談学会元理事長）の高石恭子氏を講師に迎え、「教育の一環としての学生支援とは—社会に守られる者から何かを生み出していく者へ—」をテーマに、多様化が進んだ時代において「今日の学生像」を起点に、教職員の学生支援の在り方について講演を行う。 対面・オンライン・オンデマンド配信。	<input checked="" type="checkbox"/> 役員 <input checked="" type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="checkbox"/> 事務職員	229 人
公的研究費不正使用防止研修	研究費不正使用防止推進部会	研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン	<input checked="" type="checkbox"/> 役員	586 人

取組	主催	実施内容・方法	対象者	参加者数
		の改正概要、最近の公的研究費不正事例の紹介、和歌山大学における公的研究費の不正への取組の研修動画視聴後、確認テストを受験する。(令和4年度、令和5年度受講者は、受講年度を含み3年間は受講免除)	<input checked="" type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="checkbox"/> 事務職員	(令和4年度からの累積)
令和6年度研究倫理教育	研究活動不正防止推進部会	日本学術振興会が公開している「研究倫理 e ラーニングコース」を受講し、研究を進めるにあたって知っておかなければならないことや、倫理綱領や行動規範、成果の発表方法、研究費の適切な使用などの心得を学修する。	<input checked="" type="checkbox"/> 役員 <input checked="" type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="checkbox"/> 事務職員	307 人
令和6年度安全保障輸出管理講演会	輸出管理統括責任者(研究担当理事)	筑波大学利益相反・輸出管理マネジメント室准教授 山越祥子氏による講演及び本学研究・社会連携課研究推進係職員による本学における手続の説明を行う。	<input checked="" type="checkbox"/> 役員 <input checked="" type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="checkbox"/> 事務職員	43 人
「解決志向アプローチ面談研修会」	アントレプレナーシップデザインセンター	やまき心理臨床オフィス代表 久持修氏による解決志向アプローチによる面接法の研修。解決志向アプローチ面談(メンタル不調になりやすい過去の「問題」に焦点を当てず、学生が既に保有している「リソース(強みや可能性)」に着目する手法)について学ぶことで、学生面談における質保証及び量拡大を図る。	<input type="checkbox"/> 役員 <input checked="" type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="checkbox"/> 事務職員	41 人
国立大学法人等情報化要員研修	国立大学法人等情報化連絡協議会	「Microsoft Power シリーズを利用した業務の自動化(Power Automate/Power Apps)」、「Power BI Desktop 入門」の各講義を選択する。情報化推進に関わる職員の資質向上を図る実習形式で行う。オンライン。	<input type="checkbox"/> 役員 <input type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="checkbox"/> 事務職員	3 人

取組	主催	実施内容・方法	対象者	参加者数
各層別サイバーセキュリティ研修	文部科学省	最高司令官や実働隊長向けの「CISO・戦略マネジメント層研修」と、CSIRT 構成員向けの「CSIRT 研修（基礎編）」、「CSIRT 研修（入門編）」など各層別に座学やワークショップ、実習などを行う。オンライン。	<input checked="" type="checkbox"/> 役員 <input checked="" type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="checkbox"/> 事務職員	3 人
情報セキュリティ対策についての自己点検及び e-Learning	学術情報センター	教職員用 Moodle にてチェックシートによる自己点検及び e-Learning 教材を利用した学習と修了テストを実施する。	<input checked="" type="checkbox"/> 役員 <input checked="" type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="checkbox"/> 事務職員	167 人
令和 6 年度情報セキュリティ研修会	学術情報センター	本学名誉教授内尾文隆氏による講演のオンデマンド配信。講演内容は「大学でのインシデント、事例別セキュリティ対策、標的型メール訓練の結果」。	<input checked="" type="checkbox"/> 役員 <input checked="" type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="checkbox"/> 事務職員	144 人
情報処理技術セミナー（クラウド編）	国立情報学研究所	Jupyter Notebook による情報システムの構築・運用を習得するための講義・実習。オンライン。	<input type="checkbox"/> 役員 <input type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="checkbox"/> 事務職員	1 人
大学図書館職員短期研修	国立情報学研究所	大学図書館等の活動を活性化するため、大学図書館等の職員が、今後の図書館の規格・活動を担う要員となる上で必要な図書館業務の基礎知識・最新知識を習得するための講義・グループ討議を行う。	<input type="checkbox"/> 役員 <input type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="checkbox"/> 事務職員	1 人
大学図書館員のための IT 総合研修	国立情報学研究所	Web コンテンツ公開方法の理解と実践を目的とした講義・グループワーク・個人ワークを行う。オンライン。	<input type="checkbox"/> 役員 <input type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="checkbox"/> 事務職員	1 人
公文書管理研修 I（独法向け第 1 回）	独立行政法人国立公文書館	公文書等の管理に関する法律の概要を理解し、公文書等の評価選別に関する基本的な事項を習得するための研修。オンライン。	<input type="checkbox"/> 役員 <input type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="checkbox"/> 事務職員	1 人

取組	主催	実施内容・方法	対象者	参加者数
初任者・採用内定者オリエンテーション	人事労務課	初任者・採用内定者を対象に和歌山大学で働くにあたっての心構え、就業規則及び給与についての説明と初任者・採用内定者間の交流を図る。対面・オンライン。	<input type="checkbox"/> 役員 <input type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="checkbox"/> 事務職員	7人
第 47 回近畿地区課長研修	人事院近畿事務局	階層別研修。役職に応じた役割、スキルアップ講義及び実習を行う。	<input type="checkbox"/> 役員 <input type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="checkbox"/> 事務職員	1人
第 48 回近畿地区課長補佐研修	人事院近畿事務局	階層別研修。役職に応じた役割、スキルアップ講義及び実習を行う。	<input type="checkbox"/> 役員 <input type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="checkbox"/> 事務職員	1人
第 62 回政府関係法人会計事務職員研修	財務省会計センター	政府関係法人の会計事務に従事する職員に対し、予算決算及び会計事務に関する必要な知識を修得させることを目的とした授業及び研修後試験を行う。オンライン。	<input type="checkbox"/> 役員 <input type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="checkbox"/> 事務職員	1人
国立大学法人等部課長級研修	国立大学協会	国立大学法人等の部長級、課長級職員を対象に、大学運営の基本的知識の修得と幹部職員としての能力の向上を図る。講演、グループ別討議、全体討議を行う。	<input type="checkbox"/> 役員 <input type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="checkbox"/> 事務職員	1人
国立大学協会近畿地区支部国立大学法人等中堅職員研修	国立大協会近畿地区支部(大阪大学)	係員相当職にある者に対して、その職務遂行に必要な基礎的・一般的知識を習得させるとともに、中堅職員としての立場・役割と求められる能力を自覚させ、職員の資質向上を図るための講義・実習を行う。オンライン。	<input type="checkbox"/> 役員 <input type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="checkbox"/> 事務職員	2人
近畿地区国立大学法人等会計事務研修	国立大協会近畿地区支部(大阪教育大学)	国立大学法人等の会計実務に関する知識を学び、会計事務に係る理解と実務への応用力を身につけ、資質向上を図るための講義・演習を行う。	<input type="checkbox"/> 役員 <input type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="checkbox"/> 事務職員	3人

取組	主催	実施内容・方法	対象者	参加者数
国大協近畿地区支部研修「タイムパフォーマンス研修」	国立大協会近畿地区支部(京都工芸繊維大学)	時間を軸にした生産性向上策について考え、職員の資質向上を図るための講義・演習を行う。オンライン。	<input type="checkbox"/> 役員 <input type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="checkbox"/> 事務職員	4人
国大協近畿地区支部研修「コミュニケーション最適化研修」	国立大協会近畿地区支部(兵庫教育大学)	コミュニケーションを6要素「目的・量・タイミング・伝え方・引取り」に分解し理解することにより、自身の強み・弱みを認識し、コミュニケーションの向上を図るための講義・グループワークを行う。オンライン。	<input type="checkbox"/> 役員 <input type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="checkbox"/> 事務職員	1人
国大協近畿地区支部研修「化学物質の管理体制強化」に関する研修	国立大協会近畿地区支部(大阪大学)	東北大学、名古屋大学、大阪大学の3大学教授を講師とした講義「化学物質の管理体制について 健康診断とリスクアセスメントを中心に」及び質疑応答を行う。	<input type="checkbox"/> 役員 <input checked="" type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="checkbox"/> 事務職員	2人
国立大学法人等若手職員勉強会	国立大学協会	階層別研修。役職に応じた役割、スキルアップ講義及び実習を行う。	<input type="checkbox"/> 役員 <input type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="checkbox"/> 事務職員	1人
eラーニング研修	人事労務課	外部教材を用いた e-learning 研修。 多彩なメニューから大学職員として必要な管理能力や専門知識を身につけさせ、職員の資質の向上を図る。	<input checked="" type="checkbox"/> 役員 <input checked="" type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="checkbox"/> 事務職員	一人

## 基準 3-6 大学の教育研究活動等に関する情報の公表が適切であること

## 分析項目 3-6-1 法令等が公表を求める事項を公表していること

## 【分析の手順】

- ・大学等の目的、学位授与方針、教育課程方針及び学生受入方針、その他法令が定める教育研究活動等についての情報を社会一般に対し、刊行物の配布・ウェブサイトへの掲載等の方法により広く公表していることを確認する。
- ・基幹教員制度を導入している場合は、「大学設置基準等の一部を改正する省令等の公布について（通知）」（令和4年9月30日付4文科高第963号高等教育局長通知）に記載されている関連の情報公表等が行われていることも確認する。
- ・法令が定める教育研究活動等についての情報の公表状況一覧（別紙様式3-6-1）
  - ※ 公表状況について、ウェブサイトで公表している場合はその情報が掲載されているウェブページが直接閲覧できる URL を記載してください。ウェブサイト以外で公表している場合は、URL ではなく具体的な公表方法を記載してください。
  - ※ 基幹教員制度を導入している場合は、「大学設置基準等の一部を改正する省令等の公布について（通知）」（令和4年9月30日付4文科高第963号高等教育局長通知）に記載されている関連の情報公表等について記載してください。（該当がない場合は、項目を削除してください。）

公表を求める事項	公表状況（刊行物、ウェブサイト（URL 等））
《学校教育法施行規則第172条の2 第1項》	
教育情報 <input type="checkbox"/> 大学の目的 <input type="checkbox"/> 学位授与方針、教育課程方針、学生受入方針 <input type="checkbox"/> 教育研究上の基本組織 <input type="checkbox"/> 教育研究実施組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績 <input type="checkbox"/> 入学者の選抜に関すること <input type="checkbox"/> 入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の	<input type="checkbox"/> 大学の目的 （URL： <a href="https://www.wakayama-u.ac.jp/about/public_information_gallery/education-information/">https://www.wakayama-u.ac.jp/about/public_information_gallery/education-information/</a> ） 「教育情報の公表」Ⅰ. 教育・研究目的>1 和歌山大学の目的及び使命（学部・大学院） <input type="checkbox"/> 学位授与方針、教育課程方針、学生受入方針 （URL： <a href="https://www.wakayama-u.ac.jp/about/public_information_galle">https://www.wakayama-u.ac.jp/about/public_information_galle</a> ）

公表を求める事項	公表状況（刊行物、ウェブサイト（URL等））
<p>数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況並びに外国人留学生の数</p> <p><input type="checkbox"/> 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画</p> <p><input type="checkbox"/> 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準</p> <p><input type="checkbox"/> 校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境</p> <p><input type="checkbox"/> 授業料、入学料その他の大学が徴収する費用</p> <p><input type="checkbox"/> 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援</p>	<p><a href="https://www.wakayama-u.ac.jp/about/public_information_gallery/education-information/">ry/education-information/</a></p> <p>「教育情報の公表」Ⅰ. 教育・研究目的&gt; 2 和歌山大学の教育における3つの方針（学部・大学院）</p> <p><input type="checkbox"/> 教育研究上の基本組織 （URL：<a href="https://www.wakayama-u.ac.jp/about/public_information_gallery/education-information/">https://www.wakayama-u.ac.jp/about/public_information_gallery/education-information/</a>）</p> <p>「教育情報の公表」Ⅱ. 教育・研究組織）</p> <p><input type="checkbox"/> 教育研究実施組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績 （URL：<a href="https://www.wakayama-u.ac.jp/about/public_information_gallery/education-information/">https://www.wakayama-u.ac.jp/about/public_information_gallery/education-information/</a>）</p> <p>「教育情報の公表」Ⅲ. 教員数・活動実績）</p> <p><input type="checkbox"/> 入学者の選抜に関すること （URL：<a href="https://www.wakayama-u.ac.jp/about/public_information_gallery/education-information/">https://www.wakayama-u.ac.jp/about/public_information_gallery/education-information/</a>）</p> <p>「教育情報の公表」Ⅳ. 学生の受入・進路状況&gt; 入学者選抜状況、ほか入試情報）</p> <p><input type="checkbox"/> 入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況並びに外国人留学生の数 （URL：<a href="https://www.wakayama-u.ac.jp/about/public_information_gallery/education-information/">https://www.wakayama-u.ac.jp/about/public_information_gallery/education-information/</a>）</p> <p>「教育情報の公表」Ⅳ. 学生の受入・進路状況）</p> <p><input type="checkbox"/> 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画</p>

公表を求める事項	公表状況（刊行物、ウェブサイト（URL 等））
	<p>(URL : <a href="https://www.wakayama-u.ac.jp/about/public_information_gallery/education-information/">https://www.wakayama-u.ac.jp/about/public_information_gallery/education-information/</a>)  「教育情報の公表」 V. 授業科目・授業計画)</p> <p><input type="checkbox"/>学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準  (URL : <a href="https://www.wakayama-u.ac.jp/about/public_information_gallery/education-information/">https://www.wakayama-u.ac.jp/about/public_information_gallery/education-information/</a>)  「教育情報の公表」 VI. 卒業・修了評価基準)</p> <p><input type="checkbox"/>校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境  (URL : <a href="https://www.wakayama-u.ac.jp/about/public_information_gallery/education-information/">https://www.wakayama-u.ac.jp/about/public_information_gallery/education-information/</a>)  「教育情報の公表」 VII. キャンパス・教育研究施設)</p> <p><input type="checkbox"/>授業料、入学料その他の大学が徴収する費用  (URL : <a href="https://www.wakayama-u.ac.jp/about/public_information_gallery/education-information/">https://www.wakayama-u.ac.jp/about/public_information_gallery/education-information/</a>)  「教育情報の公表」 VIII. 授業料・入学料)</p> <p><input type="checkbox"/>大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援  (URL : <a href="https://www.wakayama-u.ac.jp/about/public_information_gallery/education-information/">https://www.wakayama-u.ac.jp/about/public_information_gallery/education-information/</a>)  「教育情報の公表」 IX. 学生生活支援)</p>
《学校教育法施行規則第 172 条の 2 第 2 項》	

公表を求める事項	公表状況（刊行物、ウェブサイト（URL等））
専門職大学等及び専門職大学院を置く大学は、専門性が求められる職業に就いている者、当該職業に関連する事業を行う者その他の関係者との協力の状況についての情報	（URL： <a href="https://www.wakayama-u.ac.jp/about/public_information_gallery/education-information/">https://www.wakayama-u.ac.jp/about/public_information_gallery/education-information/</a> 「教育情報の公表」XI. 専門性が求められる職業に就いている者、当該職業に関連する事業を行う者その他の関係者との協力の状況についての情報）
《学校教育法施行規則第 172 条の 2 第 3 項》	
<input type="checkbox"/> 研究科、専攻又は学生の履修上の区分ごとの、当該大学院に入学した者のうち標準修業年限以内で修了した者の占める割合 <input type="checkbox"/> 学位授与の状況 <input type="checkbox"/> 学位論文に係る評価に当たっての基準	<input type="checkbox"/> 研究科、専攻又は学生の履修上の区分ごとの、当該大学院に入学した者のうち標準修業年限以内で修了した者の占める割合 （URL： <a href="https://www.wakayama-u.ac.jp/about/public_information_gallery/education-information/qualityassurance/05sotsugyoritsu.html">https://www.wakayama-u.ac.jp/about/public_information_gallery/education-information/qualityassurance/05sotsugyoritsu.html</a> ） <input type="checkbox"/> 学位授与の状況 （URL： <a href="https://www.wakayama-u.ac.jp/about/public_information_gallery/education-information/qualityassurance/02gakuisyutoku.html">https://www.wakayama-u.ac.jp/about/public_information_gallery/education-information/qualityassurance/02gakuisyutoku.html</a> ） <input type="checkbox"/> 学位論文に係る評価に当たっての基準 （URL： <a href="https://www.wakayama-u.ac.jp/about/public_information_gallery/education-information/qualityassurance/08sotsuronsyuron_2.html">https://www.wakayama-u.ac.jp/about/public_information_gallery/education-information/qualityassurance/08sotsuronsyuron_2.html</a> ）
《学位規則第 8 条》	
博士の学位の授与に係る論文の内容の要旨及び論文審査の結果の要旨	（URL： <a href="http://repository.center.wakayama-u.ac.jp/ja/list/niitype/Thesis%20or%20Dissertation">http://repository.center.wakayama-u.ac.jp/ja/list/niitype/Thesis%20or%20Dissertation</a> 和歌山大学学術リポジトリ＞博士論文）
《独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律施行令第 12 条》 《その他情報公開に関する法令等、それぞれの設置形態別に定められた法令》	

公表を求める事項	公表状況（刊行物、ウェブサイト（URL 等））
財務諸表等	(URL : <a href="https://www.wakayama-u.ac.jp/about/public/fin/financial.html">https://www.wakayama-u.ac.jp/about/public/fin/financial.html</a> )
《学校教育法第 109 条第 1 項》	
自己点検・評価の結果	(URL : <a href="https://www.wakayama-u.ac.jp/about/public/con.html">https://www.wakayama-u.ac.jp/about/public/con.html</a> 評価・監査に関する情報>評価に関する情報)
《教育職員免許法施行規則第 22 条の 6》	
<p>認定課程を有する大学は、教員の養成の状況</p> <p><input type="checkbox"/> 教員の養成の目標及び当該目標を達成するための計画に関すること</p> <p><input type="checkbox"/> 教員の養成に係る組織及び教員の数、各教員が有する学位及び業績並びに各教員が担当する授業科目に関すること</p> <p><input type="checkbox"/> 教員の養成に係る授業科目、授業科目ごとの授業の方法及び内容並びに年間の授業計画に関すること</p> <p><input type="checkbox"/> 卒業生の教員免許状の取得の状況に関すること</p> <p><input type="checkbox"/> 卒業生の教員への就職の状況に関すること</p> <p><input type="checkbox"/> 教員の養成に係る教育の質の向上に係る取組に関すること</p>	<p><input type="checkbox"/> 教員の養成の目標及び当該目標を達成するための計画に関すること (URL : <a href="https://www.wakayama-u.ac.jp/about/public_information_gallery/education-information/qualityassurance/kyoin_yosei.html">https://www.wakayama-u.ac.jp/about/public_information_gallery/education-information/qualityassurance/kyoin_yosei.html</a> 教員の養成の状況についての情報公表に係る事項&gt;一 教員の養成の目標及び当該目標を達成するための計画に関すること。)</p> <p><input type="checkbox"/> 教員の養成に係る組織及び教員の数、各教員が有する学位及び業績並びに各教員が担当する授業科目に関すること (URL : <a href="https://www.wakayama-u.ac.jp/about/public_information_gallery/education-information/qualityassurance/kyoin_yosei.html">https://www.wakayama-u.ac.jp/about/public_information_gallery/education-information/qualityassurance/kyoin_yosei.html</a> 教員の養成の状況についての情報公表に係る事項&gt;二 教員の養成に係る組織及び教員の数、各教員が有する学位及び業績並びに各教員が担当する授業科目に関すること。)</p> <p><input type="checkbox"/> 教員の養成に係る授業科目、授業科目ごとの授業の方法及び内容並びに年間の授業計画に関すること (URL : <a href="https://www.wakayama-u.ac.jp/about/public_information_gallery/education-information/qualityassurance/kyoin_yosei.html">https://www.wakayama-u.ac.jp/about/public_information_gallery/education-information/qualityassurance/kyoin_yosei.html</a> 教員の養成の状況についての情報公表に係る事項&gt;三 教員の養成に係る</p>

公表を求める事項	公表状況（刊行物、ウェブサイト（URL 等））
	<p>授業科目、授業科目ごとの授業の方法及び内容並びに年間の授業計画に関すること。）</p> <p><input type="checkbox"/> 卒業生の教員免許状の取得の状況に関すること            （URL：<a href="https://www.wakayama-u.ac.jp/about/public_information_gallery/education-information/qualityassurance/kyoin_yosei.html">https://www.wakayama-u.ac.jp/about/public_information_gallery/education-information/qualityassurance/kyoin_yosei.html</a>）</p> <p>教員の養成の状況についての情報公表に係る事項＞四 卒業生の教員免許状の取得の状況に関すること。）</p> <p><input type="checkbox"/> 卒業生の教員への就職の状況に関すること            （URL：<a href="https://www.wakayama-u.ac.jp/about/public_information_gallery/education-information/qualityassurance/kyoin_yosei.html">https://www.wakayama-u.ac.jp/about/public_information_gallery/education-information/qualityassurance/kyoin_yosei.html</a>）</p> <p>教員の養成の状況についての情報公表に係る事項＞五 卒業生の教員への就職の状況に関すること。）</p> <p><input type="checkbox"/> 教員の養成に係る教育の質の向上に係る取組に関すること            （URL：<a href="https://www.wakayama-u.ac.jp/about/public_information_gallery/education-information/qualityassurance/kyoin_yosei.html">https://www.wakayama-u.ac.jp/about/public_information_gallery/education-information/qualityassurance/kyoin_yosei.html</a>）</p> <p>教員の養成の状況についての情報公表に係る事項＞六 教員の養成に係る教育の質の向上に係る取組に関すること。）</p>
《教育職員免許法施行規則第 22 条の 8》	
<p>認定課程を有する大学は、当該大学における認定課程の教育課程、教員組織、教育実習並びに施設及び設備の状況について自ら行った点検及び評価の結果</p>	<p>（URL：<a href="https://www.wakayama-u.ac.jp/about/public_information_gallery/education-information/qualityassurance/index.html">https://www.wakayama-u.ac.jp/about/public_information_gallery/education-information/qualityassurance/index.html</a>）</p> <p>教育の質保証＞教育職員免許法施行規則第 22 条の 8 に関する情報を公表しています。）</p>

## 基準 4 - 1 教育研究組織及び教育課程に対応した施設及び設備が整備され、有効に活用されていること

## 分析項目 4 - 1 - 1 教育研究活動を展開する上で必要な施設・設備を法令に基づき整備していること

## 【分析の手順】

- ・校地、校舎の基準面積について、設置基準で規定されている面積に係る基準を満たしていることを確認する。
- ・施設・設備としては、教育の必要に応じて、大学設置基準に規定されている校地、校舎、運動場等が備えられていることを確認する。
- ・教育課程に応じて講義・演習・実験・実習または実技を行うのに必要な教室を備えていることを確認する。
- ・継続的に研究成果を創出するための研究環境が整備され、教員・学生が効果的に利用できるような状態になっていることを確認する。
- ・基幹教員制度を導入している場合は、基幹教員及び専ら当該大学の教育研究に従事する教員に対して研究室を備えていることを確認する。
- ・共同課程を置いている場合は、その状況が該当する設置基準を満たしていることを確認する。
- ・夜間において授業を実施している課程又は大学院において大学院設置基準第 14 条の特例を適用している場合は、これら施設・設備の利用方法、利用時間等を確認する。
- ・2 以上のキャンパスで教育を実施している場合は、各々の実施体制、実施上の工夫や学生移動の状況等を確認する。
- ・夜間の授業又は 2 以上のキャンパスでの教育の実施状況一覧（別紙様式 4 - 1 - 1）

学部・研究科名	キャンパス	実施の状況（実施体制、利用時間等）
教育学研究科	栄谷キャンパス 附属学校（吹上、西高松） サテライト （学生の現任校、連携協力校等）	教職大学院に在籍する現職教員の学生について、1 年次においては各都道府県が制定する大学院修学履修制度を利用するなど、一時的に職を離れるため、通常の授業の実施時間帯や集中講義で履修する方法をとっている。 2 年次においては、本学附属学校や現任校、連携協力校あるいは先進的な取組を行っている学校において実習を行う。原則、週 1 回大学教員が実習（現任）校を訪問し、実習校の同僚や指導教員等に聞き取りを行い、実習校と連携しながら実地にて指導を行う。また、1 年次の 4 月から学生全員にタブレット型モバイル端末（iPad）を貸与しており、毎月の実習状況をクラウドで報告することとなっているため、この情報を大学教員の実習校訪問時の指導に活用している。

学部・研究科名	キャンパス	実施の状況（実施体制、利用時間等）
経済学研究科	南紀熊野サテライト	<p>経済学研究科の栄谷キャンパス以外で開講している授業科目のうち4科目を南紀熊野サテライトキャンパスで開講している。対面とオンラインを併用したハイブリッド方式で開講しているため、学生は出席形式の選択が可能である。</p> <p>【前期集中講義】            農業経済学（土曜日 13時～17時）            管理会計論（土曜日 13時～17時）</p> <p>【後期集中講義】            アグリビジネス論（土曜日 13時～17時）            簿記原理（土曜日 13時～17時）</p>
経済学研究科	岸和田サテライト	<p>経済学研究科の栄谷キャンパス以外で開講している授業科目のうち4科目を岸和田サテライトキャンパスで開講している。対面とオンラインを併用したハイブリッド方式で開講しているため、学生は出席形式の選択が可能である。</p> <p>【前期集中講義】            ビジネス法（水曜日 18時～21時）            政策過程論（土曜日 14時～17時）</p> <p>【後期集中講義】            企業組織法（木曜日 18時30分～20時45分）            憲法（土曜日 9時～12時）</p>
観光学研究科（観光学専攻）	栄谷キャンパス	<p>博士前期課程のいくつかの科目は集中講義で実施している。また博士後期課程の「観光学研究方法論演習」は、4月～7月の土曜日を開講している。研究指導については、主指導教員のほか副指導教員により授業時間外においても実施している。</p>

**基準 4 - 1 教育研究組織及び教育課程に対応した施設及び設備が整備され、有効に活用されていること**

## 分析項目 4 - 1 - 2 法令が定める実習施設等が設置されていること

## 【分析の手順】

- ・ 特定の学部又は学科に置かれる組織については、大学設置基準第 39 条に基づき設置が必要とされる附属学校や附属病院等が設置されていることを確認する。
  - ・ これらの施設等が、継続的に研究成果を創出するための施設等として活用されていることを確認する。
- ・ 附属施設等一覧（別紙様式 4 - 1 - 2）

学部又は学科名	附属施設
教育学部	附属小学校、附属中学校、附属特別支援学校 教育学部及び教職大学院の教員と附属学校教諭並びに公立学校教諭が、一緒に取り組む共同研究事業を実施している。共同研究事業においては、附属学校における教育現場の実情に基づく研究活動を行うことにより、教育現場の課題解決に資する研究成果の創出につながっている。

## 基準 4 - 1 教育研究組織及び教育課程に対応した施設及び設備が整備され、有効に活用されていること

## 分析項目 4 - 1 - 3 施設・設備における安全性について、配慮していること

## 【分析の手順】

- ・施設・設備における耐震化については、評価実施年度の耐震化率を確認する。
  - ・耐震基準を満たしていない場合は、その理由と改善のための計画について確認する。
  - ・施設・設備の老朽化に対する対応の状況について確認する。
  - ・外灯や防犯カメラの設置等、各大学固有の事情等に応じて安全・防犯面への配慮がなされていることを確認する。
  - ・施設・設備のバリアフリー化について、障害のある学生等の利用者が円滑に利用できるよう配慮がなされていることを確認する。
  - ・その他施設・設備に法令上の要件が課されている場合は、適切な管理運営の状況を確認する。
- ・施設・設備の耐震化、バリアフリー化等の整備状況（別紙様式 4 - 1 - 3）

事項	キャンパス	整備状況（※主要なキャンパスごとの耐震化率を記載）	備考(整備不十分の場合の対応状況等)
耐震化	栄谷キャンパス、吹上（附属小中学校）、西高松（松下会館）、和歌浦港（艇庫）	耐震化率 100%	
耐震化	西小二里（附属特別支援学校）	耐震が必要な建物については耐震化率 100%	車庫・温室等の常時人がいない建物については、耐震診断を実施していない。
老朽化への対応	栄谷キャンパス、吹上（附属小中学校）、西小二里（附属特別支援学校）、西高松（松下会館）、和歌浦港（艇庫）	建築後 25 年以上の建物のうち改修を要する面積の割合 栄谷キャンパス：71.09% 吹上（附属小中学校）：100% 西小二里（附属特別支援学校）：26.09% 西高松（松下会館）：66.29%	キャンパスマスタープランやインフラ長寿命化計画等に基づき整備を進めている。

## 別紙様式4-1-3

和歌山大学

事項	キャンパス	整備状況（※主要なキャンパスごとの耐震化率を記載）	備考(整備不十分の場合の対応状況等)
		和歌浦港（艇庫）：100%	
バリアフリー化	栄谷キャンパス	各棟に必要なバリアフリー設備を設置し、バリアフリーマップを公開して周知している。	公開アドレス <a href="https://www.wakayama-u.ac.jp/files/00734431/barimap_wu_202504.pdf">https://www.wakayama-u.ac.jp/files/00734431/barimap_wu_202504.pdf</a>
バリアフリー化	吹上（附属小中学校）、西高松（松下会館）、西小二里（附属特別支援学校）	各棟に必要なバリアフリー設備を設置している。	

## ・安全・防犯面への配慮の状況（別紙様式4-1-3）

事項	キャンパス	配慮の状況
外灯	栄谷キャンパス、吹上（附属小中学校）、西高松（松下会館）、西小二里（附属特別支援学校）	構内の通路に必要な外灯を設置している。
防犯カメラ	栄谷キャンパス、吹上（附属小中学校）、西小二里（附属特別支援学校）	大学における防犯カメラの管理及び運用に関する規定を定め、建物の出入口等必要な防犯カメラを設置している。
非常呼出ボタン	栄谷キャンパス、吹上（附属小中学校）、西小二里（附属特別支援学校）	身障者用トイレ、女子トイレ等必要な場所に設置している。
危険箇所の周知	栄谷キャンパス	大学ホームページ（学内限定）に、危険な薬品や実験装置等の所在を示した建物ハザードマップを掲載し、周知している。

**基準 4 - 1 教育研究組織及び教育課程に対応した施設及び設備が整備され、有効に活用されていること**

分析項目 4 - 1 - 6 自習室、グループ討議室、情報機器室、教室・教育設備等の授業時間外使用等による自主的学習環境が十分に整備され、効果的に利用されていること

**【分析の手順】**

- ・自主的学習環境の整備状況（部屋数、机、パソコン等の台数等）については、その環境を必要とする学生が効果的に利用できるような状態になっていることを確認する。

※自主的学習環境の整備等、特色ある学習環境の構築により成果が得られている場合は、その内容について確認する。

- ・自主的学習環境整備状況一覧（別紙様式 4 - 1 - 6）

名称	キャンパス・棟	席数	主な設備	利用時間
【全学】キャンパススクエア	東 3 号館	54 席	カウンターテーブル、ソファ、テーブル・椅子、プロジェクタ	終日（24 時間）
【全学】コミュニケーションスクエア	東 3 号館	34 席	テーブル・椅子、プロジェクタ	終日（24 時間）
【全学】カフェラウンジ	東 3 号館	10 席	テーブル・椅子	終日（24 時間）
【全学】コミュニケーションルーム（南-201）	東 3 号館	50 席	テーブル・椅子、丸テーブル	終日（24 時間）
【全学】コミュニケーションルーム（南-301）	東 3 号館	43 席	テーブル・椅子、丸テーブル	終日（24 時間）
【全学】コミュニケーションルーム（南-401）	東 3 号館	40 席	テーブル・椅子、丸テーブル	終日（24 時間）
【教育学部】ピアノ演習室（13 室）	東 5 号館	各 1 席	ピアノ 1 台／室	平日の日中（授業未使用時）

名称	キャンパス・棟	席数	主な設備	利用時間
【教育学部】院生研究室	東3号館	55席	スキャナ1台、プリンタ3台、パソコン3台、モニター(大型)2台、シュレッダー2台、文房具一式、各種書籍	終日(24時間)
【経済学部】コミュニケーションスクエアⅠ	西3号館	40席	4人掛けテーブル、プロジェクタ1台、壁面ホワイトボード、可搬型ホワイトボード	授業期間中 平日：9時～18時 授業期間外 平日：9時～17時 ただし、令和7年度は西2号館(講義棟)改修のため、一時的に教室として使用。
【経済学部】コミュニケーションスクエアⅡ	西3号館	30席	プロジェクタ1台、壁面ホワイトボード、可搬型ホワイトボード	授業期間中 平日：9時～18時 授業期間外 平日：9時～17時 ただし、令和7年度は西2号館(講義棟)改修のため、一時的に教室として使用。
【経済学部】キャンパススクエア	西3号館	テーブル8席 カウンター7席 ソファー24席 座敷テーブル12席	4人掛けテーブル、カウンター、ソファー用テーブル	授業期間中 平日：9時～18時 授業期間外 平日：9時～17時
【経済学部】EC研究室1	西3号館	5席	プロジェクタ1台、壁面ホワイトボード、可搬型ホワイトボード	平日の日中 ただし、令和7年度は西2号館(講義棟)改修のため、一時的に教室として使用。

名称	キャンパス・棟	席数	主な設備	利用時間
【経済学部】EC研究室2	西3号館	5席	プロジェクタ1台、壁面ホワイトボード、可搬型ホワイトボード、プリンタ1台	平日の日中 ただし、令和7年度は西2号館（講義棟）改修のため、一時的に教室として使用。
【経済学部】経済総合研究所・書庫	西3号館	10席	書籍・雑誌約12万冊、除菌ボックス1台、ノートPC3台、貸出用ノートPC13台、タブレット2台	平日：9時～17時
【経済学部】学部生支援室	西3号館	8席	プロジェクタ1台、テレビ1台、BDレコーダー1台	平日：9時～17時 ただし、令和7年度は西2号館（講義棟）改修のため、一時的に教室として使用。
【経済学部】院生研究室1	西1号館	7席	パソコン2台、プリンタ1台	終日（24時間）
【経済学部】院生研究室2	西1号館	8席	ロッカー（9人）10基、会議用テーブル	終日（24時間）
【経済学部】院生研究室3	西1号館	18席	個別学習用机・椅子、製本機1台	終日（24時間）
【システム工学部】A601/A602	北1号館	80席	モニター80台	終日（24時間）
【システム工学部】A803	北1号館	40席	モニター40台	終日（24時間）
【システム工学部】ラウンジ	北1号館 北3号館	20席程度		平日：10時～16時頃
【観光学部】観光プロジェクト演習室1	西4号館	6席	会議用テーブル・椅子	終日（24時間）
【観光学部】観光プロジェクト演習室2	西4号館	16席	会議用テーブル・椅子	終日（24時間）
【観光学部】多目的スペース	西4号館	テーブル24席 ソファ12席	4人掛けテーブル、ソファ用テーブル、大型モニター1台、可搬式ホ	終日（24時間）

名称	キャンパス・棟	席数	主な設備	利用時間
			ホワイトボード2台	
【観光学部】博士課程研究室1	西1号館	6席	机6台、モニター6台、プリンタ1台、ロッカー1基	終日(24時間)
【観光学部】博士課程研究室2	西1号館	3席	テーブル3台、モニター1台、プリンタ1台、ロッカー4基	終日(24時間)
【観光学部】博士課程研究室3	西1号館	6席	机6台、プリンタ1台、ロッカー1基	終日(24時間)
【観光学部】博士課程研究室4	西1号館	6席	机6台、モニター6台、プリンタ1台	終日(24時間)
【全学】キャンパススクエア1	東1号館	18席	カウンターテーブル1式、円形テーブル3台、ハイチェア6脚、椅子12脚、可動式ホワイトボード3台、エナジーポール3台	授業期間中 平日：8時～19時 授業期間外 平日：8時～17時15分 ただし、令和7年度は西2号館（講義棟）改修のため、一時的に教室として使用。
【全学】キャンパススクエア2	東1号館	18席	カウンターテーブル1式、円形テーブル3台、ハイチェア6脚、椅子12脚、可動式ホワイトボード3台、エナジーポール3台	授業期間中 平日：8時～19時 授業期間外 平日：8時～17時15分 ただし、令和7年度は西2号館（講義棟）改修のため、一時的に教室として使用。
【全学】キャンパススクエア3	東1号館	18席	カウンターテーブル1式、円形テーブル3台、ハイチェア6脚、椅子12	授業期間中 平日：8時～19時

名称	キャンパス・棟	席数	主な設備	利用時間
			脚、可動式ホワイトボード3台、エナジーポール3台	授業期間外 平日：8時～17時15分 ただし、令和7年度は西2号館（講義棟）改修のため、一時的に教室として使用。
【全学】ラウンジ	東1号館	12席	ハイテーブル2台、ハイチェア12脚	授業期間中 平日：8時～19時 授業期間外 平日：8時～17時15分
【全学】塚本治雄国際交流スクエア	東1号館	20席程度	円形テーブル1台、4人掛けテーブル3台、ソファ2台、椅子14脚、テレビモニター1台、デジタルサイネージ1台	平日：9時30分～16時30分
【社会インフォマティクス学環】E3-南106	東3号館	40席		平日：9時～19時
【学術情報センター（図書館）】ラーニング・コモンズ	西5号館	144席	可動式の机・椅子、ホワイトボード、プリンタ（複合機）1台	図書館の開館時間 平日：授業期／9時～20時30分 平日：上記以外／9時～17時 土曜日：10時～17時
【学術情報センター（図書館）】自習室（2室）	西5号館	20席／室	個人用閲覧机・椅子	図書館の開館時間と同じ
【学術情報センター（図書館）】セミナールーム（6室）	西5号館	計94席	可動式の机・椅子、貸出用ノートパソコン（1台／室）、ホワイトボード、プロジェクタ、大型モニター、	図書館の閉館15分前まで

名称	キャンパス・棟	席数	主な設備	利用時間
			DVDプレーヤー・ビデオデッキ	
【学術情報センター(図書館)】グループ学習室(7室)	西5号館	計45席	可動式の机・椅子、ホワイトボード	図書館の閉館15分前まで
【学術情報センター】演習室	西5号館	第1演習室:52席 第3演習室:80席 第4演習室:28席	パソコン132台(第1演習室,第3演習室)、スキャナ機1台、電源タップ(第4演習室)	平日のみ以下の時間帯(授業未使用時) ・授業期/試験期:8時40分~18時 ・上記以外:8時40分~17時
【教養教育部門】「教養の森」自主学習スペース	西5号館	54席	机・椅子、各種書籍	平日:9時~17時
【学生自主創造支援部門】クリエールーム(コトづくり室)	北2号館		ミーティング机・椅子、PC1台、ビデオ編集スタジオ	平日:9時~20時 土曜日:13時~18時
【学生自主創造支援部門】クリエールーム(ミーティングルーム)	北2号館		ミーティング机・椅子、高速印刷機1台、大判プリンタ2台、プロジェクタ1台	平日:9時~20時 土曜日:13時~18時
【学生自主創造支援部門】クリエールーム(ファブスペース)	北2号館		レーザーカッター2台、3Dプリンタ6台	平日:9時~20時 土曜日:13時~18時
【学生自主創造支援部門】クリエールーム(ものづくり室)	北2号館		ウォータージェットカッター1台	平日:9時~20時 土曜日:13時~18時
【学生自主創造支援部門】クリエールーム(機械加工室)	東5号館		旋盤2台、フライス盤1台、小型フライス盤1台、ボール盤2台、シャーリングマシン1台、コンターマシン1台、小型コンターマシン1台、のこ盤1台、卓上糸のこ盤1台、ジ	平日:9時~17時

名称	キャンパス・棟	席数	主な設備	利用時間
			グソー1台、卓上丸のこ盤1台、溶接機1台、ベルトグラインダー1台	
【大学会館】ラウンジ	大学会館	16席	可動式の机・椅子、ホワイトボード	

## 基準 4 - 2 学生に対して、生活や進路、課外活動、経済面での援助等に関する相談・助言、支援が行われていること

分析項目 4 - 2 - 1 学生の生活、健康、就職等進路に関する相談・助言体制及び各種ハラスメント等に関する相談・助言体制を整備していること

## 【分析の手順】

- ・生活支援等に関する総合的相談・助言体制の整備及び支援の実績を確認する。
  - ・健康に関する相談・助言体制の整備及び支援の実績を確認する。
  - ・就職等進路に関する相談・助言体制の整備及び支援の実績を確認する。
  - ・各種ハラスメントに関する防止のための措置（規定及び実施内容）・相談の体制の整備及び相談実績を確認する。
  - ・各種相談・助言体制については、組織の役割、実施組織の人的規模やバランス、組織間の連携や意思決定プロセス、責任の所在等が確認できる資料・データを用いて整備状況を確認する。
- ・相談・助言体制等一覧（別紙様式 4 - 2 - 1）

機能	組織の名称	根拠規定	配置された 人員	支援の内容	相談の実績
総合的相談	総合相談窓口	和歌山大学総合相談窓口運営要項	20 人	相談対応	50 件
身体的健康に係る支援・相談	キャンパスライフ・健康支援センター	和歌山大学 Well-being 機構キャンパスライフ・健康支援センター規則	3 人	健康相談（体重管理指導等） 診察・処置	3 件 209 件
精神的健康に係る支援・相談	キャンパスライフ・健康支援センター	//	20 人	精神的健康相談 支援・相談	97 件 2,993 件
就職・進路に係る支援・相談	キャリア教育・支援部門	和歌山大学教育機構規則 キャリア教育・支援部門設置要項	7 人	就職相談	4,318 件

## 別紙様式4-2-1

和歌山大学

機能	組織の名称	根拠規定	配置された 人員	支援の内容	相談の実績
各種ハラスメントに係る防止	ハラスメント等防止・対策委員会	国立大学法人和歌山大学ハラスメント等の防止等に関する規程		防止体制整備	
各種ハラスメントに係る相談	ハラスメント相談員	//	15人	ハラスメント相談	2件

## 基準 4-2 学生に対して、生活や進路、課外活動、経済面での援助等に関する相談・助言、支援が行われていること

分析項目 4-2-2 学生の部活動や自治会活動等の課外活動が円滑に行われるよう、必要な支援を行っていること

## 【分析の手順】

・課外活動の支援について、課外活動団体数、課外活動施設設備の整備、及び運営資金や備品貸与等の支援の状況を確認する。

※大学が組織として支援すべき部活動等の範囲については、大学の判断による。ただし、あくまでも大学の組織的活動として分析することが必要。

※課外活動団体等への支援実績を示す資料は、あくまでも大学の支援の実績であり、部等の活動実績そのものを評価するものではない。

・課外活動に係る支援状況一覧（別紙様式 4-2-2）

課外活動団体数	89 団体
---------	-------

支援の分類	内容	備考
課外活動施設設備の整備	屋内体育施設	体育館（柔道場、剣道場、アリーナ、卓球場）1 棟 トレーニングルーム 1 棟（14 の運動機器を配置）
	屋外体育施設	弓道場 1 棟 テニスコート 14 面 球技コート 4 面 陸上競技場 1 面 小運動場 1 面 多目的グラウンド 1 面 プール 1 面
	課外活動施設 I	31 戸（主に部室、29 団体が利用、ミーティングルーム）

支援の分類	内容	備考
	課外活動施設Ⅱ	9戸（自治会室、部室、合宿研修施設）
	課外活動施設Ⅲ	8戸（文化系クラブ練習室、器具庫）
	課外活動施設Ⅳ	3戸（部室、3団体が利用）
	課外活動施設Ⅴ	1戸（部室、1団体が利用）
	課外活動施設Ⅵ	1戸（物品倉庫）
	大学会館2F	9戸（文化系クラブ練習室）
運営資金	全学共通経費	施設維持管理費、大型修繕、大型設備更新
	学生支援課配当公費	小規模修繕、消耗品
	寄附金	小規模修繕、消耗品
	大学基金	設備備品、消耗品（予算総額：公募型150万円）
	和歌山大学後援会費	遠征費等補助（予算総額：250万円）
備品貸与	アイスBOX	大車輪有13、小車輪有3、小車輪無2
	折りたたみ椅子	22脚
	折りたたみ机	18脚
	テント	大3、中（簡単テント）2、小3
	ワイヤレスアンプ	CD対応4、カセット対応3
	マイク	ワイヤレスマイク19本、有線マイク1本
	マイクスタンド	3本、卓上型2本
	拡声器	4台
	プロジェクター	2台
	携帯型スクリーン	2台
	延長電源コード	5m7個、1m2個、巻き上げ式晴天用3個、巻き上げ式雨天用7個
	ストップウォッチ	13個

支援の分類	内容	備考
	ブルーシート	小3枚、大5枚
	メジャー	30m2個、50m2個、100m5個
	ラインカー	小3台、大2台
	ゼッケン	1セット(27枚)
	手旗	1セット(4色)
	ホワイトボード	2台
	カラーコーン	赤25個
	コーンバー	8本
	コーンヘッド(錘)	12個
	ポリタンク(飲用不可)	6個
	アルミベンチ	10脚
	テーブルバル	1個
	救急箱	2セット
	カウンター	1
	ビデオカメラ	1台
	ちりとり	16個
	バケツ	17個
	ほうき	25本
	シャベル	1個
	スコップ	5個
	鋸	折りたたみ式3個
	鎌	小14個、中15個、大5個
	RGB延長ケーブル	5m2本

## 別紙様式4-2-2

和歌山大学

支援の分類	内容	備考
	ICレコーダー	3台
	空気入れ	1個
	車輪（計測用）	1個
	家庭用サーキュレーター	小6台、中3台
	応援用メガホン	200個
	非接触型体温計	3個
	電動草抜き機	3台
	誘導灯	20本

## 基準 4 - 2 学生に対して、生活や進路、課外活動、経済面での援助等に関する相談・助言、支援が行われていること

分析項目 4 - 2 - 3 留学生への生活支援等を行う体制を整備し、必要に応じて生活支援等を行っていること

## 【分析の手順】

- ・留学生に対する生活支援の内容及び実施体制について確認する。
- ・海外から受け入れる学生に対する入学前の支援について確認する。
- ・卒業（修了）後の留学生の状況を把握していることを確認する。
- ・留学生への生活支援の内容及び実施体制（別紙様式 4 - 2 - 3）

生活支援の内容		担当する組織名称	備考
危機管理マニュアルの作成	派遣する学生・教職員及び受入留学生・外国人研究者等に対し、被害の未然防止や被害が発生した場合の速やかな対応・回復を行うことを目的として危機管理マニュアルを作成している。	日本学教育研究センター	和歌山大学における国際交流等に伴う危機管理マニュアル（R6.12 改訂） 海外渡航届_留学生一時出国用_別紙付
留学生の学生生活・私生活の支援	和歌山大学に入学した留学生の学生生活、私生活を支援するため、有益な情報をホームページに掲載するとともに、ハンドブック等を作成している。	日本学教育研究センター	留学生の皆さまへ（和歌山大学ウェブサイト）
オリエンテーションの実施	4月と10月に新入留学生を集めて、新入留学生オリエンテーションを実施している。	日本学教育研究センター	2024年度春学期新入留学生オリエンテーション 2024年度秋学期新入留学生オリエンテーション 2024年度春学期新入留学生オリエンテーション開催案内 2024年度秋学期新入留学生オリエンテーション開催案内
バディ制度	外国人留学生を対象に在學生による居住生活支援・大学生活支援を行い、留学生の新しい環境への適応を促すこと、	日本学教育研究センター	2024年度秋留学生バディ・プログラム募集要項 2024年度秋留学生バディの募集について（和歌山大学ウエ

	生活支援の内容	担当する組織名称	備考
	在學生と留學生が良きパートナーとして異文化理解に関する相互の学習効果を得ることを目的として実施している。		ブサイト)
入学前のビザ申請手続き支援	交換留學生及び国費留學生または正規の留學生のうちで日本国内でのビザ申請手続きが困難な者に対し、在留資格認定証明書交付申請の代理手続きを行っている。	国際交流課	渡日前の在留資格認定証明書交付申請について（和歌山大学ウェブサイト）
国際同窓ネットワークの形成	和歌山大学留學経験者で組織する国際同窓ネットワークを形成し、大学卒業（留學期間終了）後の進路の情報集約を行っている。	日本学教育研究センター	国際同窓ネットワーク（和歌山大学ウェブサイト） 国際同窓ネットワークエントリーフォーム
留學生用借上宿舎への案内	留學生用借上宿舎入居者に、関西空港から宿舎までの経路案内、入居ルールを説明する入居オリエンテーションを実施している。	国際交流課	How to get to Wakayama from KIX 留學生用借上宿舎オリエンテーション

**基準 4 - 2 学生に対して、生活や進路、課外活動、経済面での援助等に関する相談・助言、支援が行われていること**

分析項目 4 - 2 - 4 障害のある学生その他特別な支援を行うことが必要と考えられる学生への生活支援等を行う体制を整備し、必要に応じて生活支援等を行っていること

**【分析の手順】**

- ・ 障害のある学生その他特別な支援を行うことが必要と考えられる学生への生活支援の実施体制及び実施状況について、関係法令の趣旨を考慮して確認する。
- ・ 対象となる学生が現在在籍していない場合でも、各大学固有の事情等に応じて生活支援を行うことのできる状況にあるかについて確認する。

※施設・設備のバリアフリー化への対応については、基準 4 - 1 において確認する。

- ・ 障害のある学生等に対する生活支援の内容及び実施体制（別紙様式 4 - 2 - 4）

生活支援の内容		担当する組織名称	備考
障害を理由とする差別の解消の推進体制の整備	最高管理責任者（学長）、総括監督責任者（学生支援担当理事）、監督責任者（部局長・センター長）、監督者（担当センター員等）による体制を整備し、障害者に対する不当な差別的取扱いを行わないとともに、障害者に対する合理的配慮を提供している。	キャンパスライフ・健康支援センター	
特別な支援が必要な学生への対応	キャンパスライフ・健康支援センターの教職員及びカウンセラー（臨床心理士等）が、総合相談窓口等を通じて来所した学生が当面する様々な心理的・社会的問題に係る相談に応じ、学内の関係部署等と連携の上、問題解決に向けた提案・配慮・環境調整等、必要な支援を行っている。	キャンパスライフ・健康支援センター、総合相談窓口	

※実績がない場合には、必要があれば対応できる体制が整備されていることを示すこと

## 基準 4-2 学生に対して、生活や進路、課外活動、経済面での援助等に関する相談・助言、支援が行われていること

## 分析項目 4-2-5 学生に対する経済面での援助を行っていること

## 【分析の手順】

- ・奨学金制度の整備状況と当該窓口の周知及び利用実績について確認する。
- ・入学金・授業料免除、奨学金（給付、貸与）、学生寄宿舍等、各大学固有の事情等に応じて、学生の経済面の援助が行われているかについて確認する。
- ・経済的支援の整備状況、利用実績一覧（別紙様式 4-2-5）

奨学金制度窓口の周知方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 入学案内掲載</li> <li>・ 大学ホームページ掲載</li> <li>・ 教育サポートシステム（学生ポータルサイト）から通知</li> <li>・ ガイダンス、学内説明会にて通知</li> </ul>
--------------	--

支援の内容	担当する組織名称	根拠規定	配置された人員	支援の実績	財源
大学独自の奨学金制度	学生支援課	和歌山大学家計急変奨学金規程 和歌山大学博士後期課程支援奨学金規程	3人	0円 1,800,000円/9名	寄附金 本学学内予算
入学金の免除	学生支援課	国立大学法人和歌山大学入学金免除及び徴収猶予に関する規則	3人	132名 (免除の総額：27,119,000円)	本学学内予算 授業料等減免費 交付金
授業料の免除	学生支援課	国立大学法人和歌山大学授業料等の免除及び徴収猶予に関する規則 国立大学法人和歌山大学授業料等の免除及び徴収猶予に関する細則	3人	1,057名 (免除の総額：223,161,650円)	本学学内予算 授業料等減免費 交付金

別紙様式4-2-5

和歌山大学

支援の内容	担当する組織名称	根拠規定	配置された人員	支援の実績	財源
寄宿舍の整備	学生支援課	和歌山大学学生寮管理運営規則	1人	宿舎料 月額4,300円で提供 参考：収入総額4,295,700円 R6.4.1現在利用者数87名	自己収入（寄宿舍料収入）
				・施設維持管理 ・設備備品の更新、修繕	本学学内予算

## 基準 5 - 2 学生の受入が適切に実施されていること

分析項目 5 - 2 - 1 学生受入方針に沿って、受入方法を採用しており、実施体制により公正に実施していること

## 【分析の手順】

- ・ 学士課程、大学院課程ともに入試の種類ごとに、入学者選抜の方法（学力検査、面接等）が入学者選抜の基本方針に適合していることを確認する。
- ・ 面接が含まれている場合は、面接要領等があることを確認する。
- ・ 実施体制の整備状況（組織の役割、構成、人的規模・バランス、組織間の連携・意思決定プロセス・責任の所在等）を確認する。

## ・ 入学者選抜の方法一覧（別紙様式 5 - 2 - 1）

学部・研究科	入試の種類	選抜方法	募集要項の記載ページ
教育学部	一般選抜（前期日程）	大学入学共通テスト、個別学力検査等（実技検査含む）、面接	<a href="https://www.wakayama-u.ac.jp/files/00722490/R7ippanyoukou.pdf">https://www.wakayama-u.ac.jp/files/00722490/R7ippanyoukou.pdf</a> 入学者選抜実施教科・科目等 P33, P34 実技検査内容 P35, P36
	一般選抜（後期日程）	大学入学共通テスト、面接	<a href="https://www.wakayama-u.ac.jp/files/00722490/R7ippanyoukou.pdf">https://www.wakayama-u.ac.jp/files/00722490/R7ippanyoukou.pdf</a> 入学者選抜実施教科・科目等 P33, P34
	学校推薦型選抜	大学入学共通テスト、面接、出願書類（推薦書・志望理由書・調査書）	<a href="https://www.wakayama-u.ac.jp/files/00719247/R7_edu_suisen.pdf">https://www.wakayama-u.ac.jp/files/00719247/R7_edu_suisen.pdf</a> 入試方法 P5, P6
	学校推薦型選抜（地域【紀南】推薦枠）	小論文、面接、出願書類（推薦書・志望理由書・調査書）	<a href="https://www.wakayama-u.ac.jp/files/00718905/R7_edu_suisen-chiiki.pdf">https://www.wakayama-u.ac.jp/files/00718905/R7_edu_suisen-chiiki.pdf</a> 入試方法 P5
	学校推薦型選抜（きのくに教員希望枠）		
経済学部	一般選抜（前期日程）	大学入学共通テスト、個別学力検査	<a href="https://www.wakayama-u.ac.jp/files/00722490/R7ippanyoukou.pdf">https://www.wakayama-u.ac.jp/files/00722490/R7ippanyoukou.pdf</a> 入学者選抜実施教科・科目等 P38

学部・研究科	入試の種類	選抜方法	募集要項の記載ページ
	一般選抜（後期日程）	大学入学共通テスト、個別学力検査	<a href="https://www.wakayama-u.ac.jp/files/00722490/R7ippanyoukou.pdf">https://www.wakayama-u.ac.jp/files/00722490/R7ippanyoukou.pdf</a> 入学者選抜実施教科・科目等 P38
	学校推薦型選抜	小論文、面接（集団討論）、出願書類（推薦書・志望理由書・調査書）	<a href="https://www.wakayama-u.ac.jp/files/00718646/R7_eco_suisen.pdf">https://www.wakayama-u.ac.jp/files/00718646/R7_eco_suisen.pdf</a> 入試方法 P5
	学校推薦型選抜（スポーツ）	小論文、面接、出願書類	<a href="https://www.wakayama-u.ac.jp/files/00718646/R7_eco_suisen.pdf">https://www.wakayama-u.ac.jp/files/00718646/R7_eco_suisen.pdf</a> 入試方法 P13
	学校推薦型選抜（簿記）	小論文、面接、出願書類	<a href="https://www.wakayama-u.ac.jp/files/00718646/R7_eco_suisen.pdf">https://www.wakayama-u.ac.jp/files/00718646/R7_eco_suisen.pdf</a> 入試方法 P23
	社会人選抜	面接、出願書類（志望理由書・キャリアレポート等）	<a href="https://www.wakayama-u.ac.jp/files/00720229/R7_eco_syakaijin-kikokuseito.pdf">https://www.wakayama-u.ac.jp/files/00720229/R7_eco_syakaijin-kikokuseito.pdf</a> 入試方法 P6
	帰国生徒選抜	面接、出願書類（課題レポート等）	<a href="https://www.wakayama-u.ac.jp/files/00720229/R7_eco_syakaijin-kikokuseito.pdf">https://www.wakayama-u.ac.jp/files/00720229/R7_eco_syakaijin-kikokuseito.pdf</a> 入試方法 P13, P14
	私費外国人留学生選抜	日本留学試験、面接、出願書類	<a href="https://www.wakayama-u.ac.jp/files/00719599/R7sihi.pdf">https://www.wakayama-u.ac.jp/files/00719599/R7sihi.pdf</a> 入学者選抜方法等 P16
	3年次編入学（一般）	小論文、面接、出願書類（TOEICの公式認定証を含む）	<a href="https://www.wakayama-u.ac.jp/files/00710404/R7_eco_3hen.pdf">https://www.wakayama-u.ac.jp/files/00710404/R7_eco_3hen.pdf</a> 入試方法 P4
	3年次編入学（推薦）	面接、出願書類（TOEICの公式認定証を含む）	<a href="https://www.wakayama-u.ac.jp/files/00710404/R7_eco_3hen.pdf">https://www.wakayama-u.ac.jp/files/00710404/R7_eco_3hen.pdf</a> 入試方法 P2
システム工学部	一般選抜（前期日程）	大学入学共通テスト、個別学力検査	<a href="https://www.wakayama-u.ac.jp/files/00722490/R7ippanyoukou.pdf">https://www.wakayama-u.ac.jp/files/00722490/R7ippanyoukou.pdf</a> 入学者選抜実施教科・科目等 P40
	一般選抜（後期日程）	大学入学共通テスト、個別学力検査	<a href="https://www.wakayama-u.ac.jp/files/00722490/R7ippanyoukou.pdf">https://www.wakayama-u.ac.jp/files/00722490/R7ippanyoukou.pdf</a>

学部・研究科	入試の種類	選抜方法	募集要項の記載ページ
			入学者選抜実施教科・科目等 P40 総合問題の出題内容 P41
	学校推薦型選抜	大学入学共通テスト、面接、出願書類	<a href="https://www.wakayama-u.ac.jp/files/00721998/R7_sys_suisen_1001.pdf">https://www.wakayama-u.ac.jp/files/00721998/R7_sys_suisen_1001.pdf</a> 入試方法 P5
	学校推薦型選抜（女子枠）	面接（口頭試問を含む）、出願書類	<a href="https://www.wakayama-u.ac.jp/files/00721998/R7_sys_suisen_1001.pdf">https://www.wakayama-u.ac.jp/files/00721998/R7_sys_suisen_1001.pdf</a> 入試方法 P13
	私費外国人留学生選抜	日本留学試験、面接、出願書類	<a href="https://www.wakayama-u.ac.jp/files/00719599/R7sihi.pdf">https://www.wakayama-u.ac.jp/files/00719599/R7sihi.pdf</a> 入学者選抜方法等 P16
	3年次編入学（一般）	面接、出願書類、筆記試験	<a href="https://www.wakayama-u.ac.jp/files/00705622/R7_sys_3hen.pdf">https://www.wakayama-u.ac.jp/files/00705622/R7_sys_3hen.pdf</a> 入試方法 P3
	3年次編入学（推薦）	面接（口頭試問を含む）、出願書類	<a href="https://www.wakayama-u.ac.jp/files/00705622/R7_sys_3hen.pdf">https://www.wakayama-u.ac.jp/files/00705622/R7_sys_3hen.pdf</a> 入試方法 P2
観光学部	一般選抜（前期日程）	大学入学共通テスト、個別学力検査	<a href="https://www.wakayama-u.ac.jp/files/00722490/R7ippanyoukou.pdf">https://www.wakayama-u.ac.jp/files/00722490/R7ippanyoukou.pdf</a> 入学者選抜実施教科・科目等 P43
	一般選抜（後期日程）	大学入学共通テスト	<a href="https://www.wakayama-u.ac.jp/files/00722490/R7ippanyoukou.pdf">https://www.wakayama-u.ac.jp/files/00722490/R7ippanyoukou.pdf</a> 入学者選抜実施教科・科目等 P43
	総合型選抜	プレゼンテーション、面接、出願書類（志願書・調査書等）	<a href="https://www.wakayama-u.ac.jp/files/00719179/R7_tou_sougou.pdf">https://www.wakayama-u.ac.jp/files/00719179/R7_tou_sougou.pdf</a> 選抜方法 P5
	学校推薦型選抜	大学入学共通テスト、面接、出願書類（推薦書・自己推薦書・調査書）	<a href="https://www.wakayama-u.ac.jp/files/00719223/R7_tou_suisen.pdf">https://www.wakayama-u.ac.jp/files/00719223/R7_tou_suisen.pdf</a> 選抜方法 P5
	社会人選抜	小論文、面接	<a href="https://www.wakayama-u.ac.jp/files/00719926/R7_tou_syakaijin.pdf">https://www.wakayama-u.ac.jp/files/00719926/R7_tou_syakaijin.pdf</a>

学部・研究科	入試の種類	選抜方法	募集要項の記載ページ
			選抜方法 P5
	私費外国人留学生選抜	日本留学試験、面接、出願書類	<a href="https://www.wakayama-u.ac.jp/files/00719599/R7sihi.pdf">https://www.wakayama-u.ac.jp/files/00719599/R7sihi.pdf</a> 入学者選抜方法等 P16
社会インフォマティクス学 環	一般選抜（前期日程）	大学入学共通テスト、個別学力検査	<a href="https://www.wakayama-u.ac.jp/files/00722490/R7ippanyoukou.pdf">https://www.wakayama-u.ac.jp/files/00722490/R7ippanyoukou.pdf</a> 入学者選抜実施教科・科目等 P45
	学校推薦型選抜	大学入学共通テスト、面接、出願書類	<a href="https://www.wakayama-u.ac.jp/files/00722018/R7_soc_suisen_1001.pdf">https://www.wakayama-u.ac.jp/files/00722018/R7_soc_suisen_1001.pdf</a> 入試方法等 P4
教育学研究科 （専門職学位課程）	一般選抜	小論文、口述試験、出願書類（成績証明書・研究計画書等）	<a href="https://www.wakayama-u.ac.jp/files/00716857/R7_gakusei.pdf">https://www.wakayama-u.ac.jp/files/00716857/R7_gakusei.pdf</a> 選抜方法等 P8, P9
経済学研究科 （修士課程）	一般選抜	面接（口頭試問）	<a href="https://www.wakayama-u.ac.jp/files/00537681/master_2025.pdf">https://www.wakayama-u.ac.jp/files/00537681/master_2025.pdf</a> 試験方法 P9
	社会人特別選抜		
	私費外国人留学生特別選抜		
システム工学研究科 （博士前期課程）	一般選抜	出願書類、学力検査（小論文・英語（TOEICのスコア））、面接	<a href="https://www.wakayama-u.ac.jp/files/00717854/r7_zenki_youkou.pdf">https://www.wakayama-u.ac.jp/files/00717854/r7_zenki_youkou.pdf</a> 選抜方法 P5, P6
	学部3年次学生を対象とする特別選抜	出願書類、面接	<a href="https://www.wakayama-u.ac.jp/files/00717854/r7_zenki_youkou.pdf">https://www.wakayama-u.ac.jp/files/00717854/r7_zenki_youkou.pdf</a> 選抜方法 P15
	社会人特別選抜		
	外国人留学生特別選抜		
システム工学研究科 （博士後期課程）	一般選抜	出願書類（研究経過説明書・研究計画書等）、面接（口頭試問）	<a href="https://www.wakayama-u.ac.jp/files/00723459/r7_kouki3_youkou.pdf">https://www.wakayama-u.ac.jp/files/00723459/r7_kouki3_youkou.pdf</a> 選抜方法等 P4, P5
観光学研究科 （観光学専攻・博士前期課	一般選抜	小論文、面接、出願書類	<a href="https://www.wakayama-u.ac.jp/files/00717236/R7_tou_master.pdf">https://www.wakayama-u.ac.jp/files/00717236/R7_tou_master.pdf</a> 選抜方法 P6

学部・研究科	入試の種類	選抜方法	募集要項の記載ページ
程)	社会人選抜	小論文、面接、出願書類	<a href="https://www.wakayama-u.ac.jp/files/00717236/R7_tou_master.pdf">https://www.wakayama-u.ac.jp/files/00717236/R7_tou_master.pdf</a> 選抜方法 P12
	外国人留学生選抜	小論文、面接、出願書類	<a href="https://www.wakayama-u.ac.jp/files/00717236/R7_tou_master.pdf">https://www.wakayama-u.ac.jp/files/00717236/R7_tou_master.pdf</a> 選抜方法 P18
観光学研究科 (観光学専攻・博士後期課程)	一般選抜	口述試験、出願書類	<a href="https://www.wakayama-u.ac.jp/files/00717250/R7_tou_doctor.pdf">https://www.wakayama-u.ac.jp/files/00717250/R7_tou_doctor.pdf</a> 選考方法 P6
	社会人選抜	口述試験、出願書類	<a href="https://www.wakayama-u.ac.jp/files/00717250/R7_tou_doctor.pdf">https://www.wakayama-u.ac.jp/files/00717250/R7_tou_doctor.pdf</a> 選考方法 P12
	外国人留学生選抜	口述試験、出願書類	<a href="https://www.wakayama-u.ac.jp/files/00717250/R7_tou_doctor.pdf">https://www.wakayama-u.ac.jp/files/00717250/R7_tou_doctor.pdf</a> 選考方法 P19
観光学研究科 (観光地域マネジメント専攻・専門職学位課程)	一般選抜	出願書類(プロジェクト経歴書)、アドミッションエッセー、面接	<a href="https://www.wakayama-u.ac.jp/files/00717243/R7_tou_senmon.pdf">https://www.wakayama-u.ac.jp/files/00717243/R7_tou_senmon.pdf</a> 選考方法 P6
	社会人選抜	出願書類(プロジェクト経歴書)、アドミッションエッセー、面接	<a href="https://www.wakayama-u.ac.jp/files/00717243/R7_tou_senmon.pdf">https://www.wakayama-u.ac.jp/files/00717243/R7_tou_senmon.pdf</a> 選考方法 P12

分析項目6-4-4 教育上主要と認める授業科目は、原則として専任の教授・准教授が担当していること

【分析の手順】

・教育上主要と認める授業科目の定義を確認する。

・教育上主要と認める授業科目への専任の教授又は准教授の配置状況（該当する授業科目数、そのうち専任の教授又は准教授が担当する科目数、専任の講師が担当する科目数）を確認する。

※実際に授業を担当しない場合でも、専任の教授又は准教授が授業の内容、実施、成績に関して責任をもっている場合は、その授業科目を分析項目の状況に準ずるものとして分析することが可能。

・基幹教員制度を導入している場合は、必要な授業科目を担当する基幹教員の配置状況を確認する。

※適切な科目担当となっていることの最低限の担保として、大学院についても分析する。

・教育上主要と認める授業科目（別紙様式6-4-4）

教育研究上の基本組織 又は教育課程	教育上主要と認める授業科目の定義	授業科目数	専任の教授又は准教授が 担当する科目数	備考
教育学部	コース共通科目（必修）及び 専攻専門におけるゼミナール科目	112科目	112科目	
システム工学部	必修授業科目	78科目	77科目	
社会インフォマティクス学環	必修授業科目	42科目	35科目	
経済学研究科	実践演習科目及び専門研究科目	63科目	62科目	
観光学研究科（観光学専攻） 博士前期課程	研究理論科目及び専門研究	7科目	7科目	
観光学研究科（観光学専攻） 博士後期課程	授業科目及び研究指導科目	2科目	2科目	
観光学研究科 （観光地域マネジメント専攻）	基盤科目（必修）、専門科目（必修） 及び実践科目（必修）	17科目	15科目	

※基本組織の中で複数の課程に分かれている場合は、適宜行を追加し作成する。ただし、教育課程方針の策定単位との整合性に留意する。

## 分析項目6-5-1 学生のニーズに応え得る履修指導の体制を組織として整備し、指導、助言が行われていること

## 【分析の手順】

・ガイダンス、担任制、学習成果の状況の組織的把握と対応、学習計画の指導、能力別クラス分け、基礎学力不足の学生に対する指導、助言が行われていることを確認する。

・通信教育を行う課程を置いている場合は、そのための履修指導の体制を組織として整備し、指導、助言が行われていることを確認する。

・授業科目への学術の発展動向（担当教員の研究成果を含む。）の反映、他学部の授業科目の履修、編入学や秋期入学への配慮、修士（博士前期）課程教育との連携、国内外の他大学との単位互換・交換留学制度の実施、ダブル・ディグリー制度の導入等の取組を積極的に行っている場合は、その状況についても確認する。

## ・履修指導の実施状況（別紙様式6-5-1）

教育研究上の基本組織	取組	実施組織	実施状況
全学部・学環・全研究科	学修ポートフォリオ	教務委員会、 教学入試戦略推進本部、 教学マネジメント委員会	学生自身が、学期の目標・計画、また学修過程の記録や自己評価、振り返りを記録し、これに対して教員からコメント入力や履修指導をする。学部・学環・研究科は、これらの学修成果の状況を組織的に把握している。
全学部・学環・全研究科	障害学生または低単位修得学生への履修相談	キャンパスライフ・ 健康支援センター	センターを利用している発達障害のある学生（未診断を含む）や低単位修得の学生を対象に、有償学生ボランティア及びスタッフによる履修相談を学期開始時期に実施している。
全学部・学環	他大学との単位互換	全学部・学環	高等教育共創コンソーシアム和歌山、放送大学など、他大学との単位互換を実施している。
教育学部	ガイダンス	教育学部	新入生・在学生に対するガイダンス・履修指導を実施している。
教育学部	チューター制・個人面談	教育学部	1年生は新入生チューター、2年生は専攻チューターが学業、生活両面の相談や指導を行っている。

教育研究上の基本組織	取組	実施組織	実施状況
教育学部	ゼミナール・個人面談	教育学部	3・4年生は指導教員が学業、生活両面の相談や指導を行っている。
システム工学部	ガイダンス	システム工学部	年度開始当初に、新入生は学部全体、2年生以上については学年・メジャー別に分かれてガイダンスを実施し、推奨時間割を配付するなど、無理なく計画的に履修するよう指導している。
システム工学部	担任制	システム工学部	1年次に開講するシステム工学入門セミナーにおいて、教員1人あたり10人程度の学生を割り当てている。 2年生以上については、メジャーごとに担任制あるいはそれに代わる制度を設け、学生のケアに当たっている。
システム工学部	個人面談	システム工学部	2年生以上を対象として、メジャーの担当教員あるいは指導教員が学生個人と面談し、成績表配付、成績及び履修指導を Semester 末に行っている。
社会インフォマティクス学環	個人面談	社会インフォマティクス学環	学環生を対象に、定期的に、副学環長（教務担当）等が、学生個人と面談を実施し、履修相談や履修指導を行っている。
経済学研究科	ガイダンス	教務委員会	4月と9月に大学院生対象に実施している。
経済学研究科	アカデミック・アドバイジング	専門研究指導教員	指導教員と副指導教員の2名体制で指導を行っている。
観光学研究科（観光学専攻） 博士前期課程	ガイダンス	教務委員会、 キャリアセンター	新年度初めに新入生ガイダンスを実施している。
観光学研究科（観光学専攻） 博士後期課程	ガイダンス	博士学位審査運営委員会、 教務委員会	新年度初めに新入生ガイダンスを実施している。
観光学研究科（観光地域マネジメント専攻）	ガイダンス	専門職教務担当、 観光学研究科専門職学位課程 全教員、 学年担当教員	新年度初めに新入生ガイダンスを実施している。

## 分析項目6-5-2 学生のニーズに応え得る学習相談の体制を整備し、助言、支援が行われていること

## 【分析の手順】

・オフィスアワーの設定、ネットワークを活用した学習相談等、各大学固有の事情等に応じて、学習相談、助言等の学習支援が行われているかについて確認する。

・通信教育を行う課程を置いている場合は、学習相談の体制を整備し、学習相談、助言等の学習支援が行われていることを確認する。

## ・学習相談の実施状況（別紙様式6-5-2）

教育研究上の基本組織	取組	実施組織	実施状況
全学部・学環・全研究科	オフィスアワー	全学部・学環・全研究科	シラバスにオフィスアワーを明記し、公開している。
全学部・学環・全研究科	学生相談室	キャンパスライフ・健康支援センター	障害の有無にかかわらず、全ての学生の修学、適応、進路上の相談対応を専門のカウンセラーが行っている。また、学生の修学上の問題に関わる教職員からの相談対応も行っており、必要に応じ、学生相談に関わる学内外の組織との連携・協力を行っている。
全学部・学環	ラーニング・アドバイザー	学術情報センター（図書館）	学部学生の学修をサポートするため、図書館に大学院生のラーニング・アドバイザーを置いている。4名の大学院生が担当の曜日に2時間相談を受け付けている。
教育学部	学生面談	学生委員会	成績不振者等に対する面談を実施している。
システム工学部	学習相談	システム工学部	オフィスアワーに加え、一部科目において授業時間外に相談時間を設定している。
社会インフォマティクス学環	学生面談	社会インフォマティクス学環	成績不振者等に対する個別面談を実施している。

教育研究上の基本組織	取組	実施組織	実施状況
経済学研究科	修学履修相談	学部教務委員会	前期・後期のガイダンスにおいて修了に関わる単位修得状況の確認を促し、修士論文作成のスケジュールを確認させる機会を設けている。単位修得もしくは修士論文作成に関して困難がある場合は、経済学部係を窓口として教務委員会が個別に対応している。
観光学研究科 (観光学専攻)	修学履修相談	学部教務委員会、学生委員会	学生の成績状況等により学部教務委員会又は学生委員会による修学履修相談を実施している。また、相談の実施については、学生保証人及び指導教員等と共有を図っている。
観光学研究科 (観光地域マネジメント専攻)	修学履修相談	学部教務委員会、学生委員会	学生の成績状況等により学部教務委員会又は学生委員会による修学履修相談を実施している。また、相談の実施については、学生保証人及び指導教員等と共有を図っている。

## 分析項目 6-5-3 社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培う取組を実施していること

## 【分析の手順】

- ・ インターンシップ等の実施状況を確認する。
- ・ その他教育課程の目的に応じた取組を確認する。
- ・ 社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培う取組（別紙様式6-5-3）

教育研究上の基本組織	取組	実施組織	実施状況
全学部・学環・全研究科	インターンシップ	キャリアセンター	令和6年度派遣実績数 教育学部：国内2施設2人、経済学部：国内12施設20人、システム工学部：国内5施設8人、観光学部：国内7施設15人・国外1施設2人、システム工学研究科博士前期課程：国内7施設10人、観光学研究科博士前期課程：国内2施設2人
全学部・学環・全研究科	障害学生向けのインターンシップ	キャンパスライフ・健康支援センター	地域のIT企業と共同で、発達・精神障害のある学生が障害特性やコミュニケーションに関するサポートを受けつつ、低年次から職業体験ができるインターンシップを企画・開催しており、令和6年度は全学で10人の学生が参加した。
全学部・学環	キャリア関連科目	アントレプレナーシップデザインセンター	日本の教育では「起業家精神」を「急激な社会変化を受容し、新たな価値を生み出していく精神（行動、考え方）」と捉え、起業は一つの手段であり、あらゆる組織や地域においても広く発揮されることが求められている。このことを学ぶ、教養教育科目「アントレプレナーシップ基礎」、連携展開科目「アントレプレナーシップ発展」、「アントレプレナーシップ実践」の3科目を開設している。令和6年度は「アントレプレナーシップ基礎」を145人、「同 発展」を71人、「同 実践」を26人が履修した。
全学部・学環・全研究科	ミュージアムボランティア	紀伊半島価値共創基幹	和歌山県教育委員会との連携の下、県内の公立博物館・美術館と学内博物館において、多様な博物館活動を体験する取組を通して将来の教育・文化振興を支える人材を育成する。学芸員資格取得の博物館実習とは異なる取組である。令和6年度は、6館に延べ19人の参加登録があった。

教育研究上の基本組織	取組	実施組織	実施状況
全学部・学環・全研究科	災害・復旧・復興ボランティア	災害科学・レジリエンス共創センター	災害ボランティア拠点を常設し、防災・減災・復旧・復興に強い人材を育成する。平常時から災害に備えた知識を蓄え、啓発活動、被災地へのボランティア活動、後方支援、募金活動などを行う。令和6年度は本組織に180人の学生登録者があり、活動実績としては、地域の高校生小学生との防災かるた（6人）、おもしろ科学まつり（10人）など39人の学生が参加した。
教育学部	へき地・複式教育実習	教育学部	和歌山県へき地の小中学校で複式授業、もしくは少人数学級での教育実習（2週間）を実施した。ホームステイ型の教育実習で、令和6年度は、紀北地域（5校・5人）、紀南地域（4校・4人）で実施した。
教育学部	教育ボランティア	教育学部	幼稚園・小学校・中学校・高等学校・特別支援学校・その他の教育施設での活動学生数は以下のとおり。 令和6年度 和歌山市97人／和歌山県内62人／他府県等46人 計205人
教育学部	小規模校活性化支援事業	教育学部	1, 2年生が和歌山県内の小規模校に出向き、1週間のホームステイ生活とともに、子どもの学習支援や運動会をはじめとする学校行事支援を行い、「和歌山の小規模校」を五感で学ぶ。令和6年度は、22校に29人派遣した。
教育学部	教職支援	教職キャリア支援室	客員教授による教員採用試験における面接対策指導、近隣自治体の教育委員会による教員採用試験説明会実施等の教員就職を希望する学生に対する諸支援を実施している。
システム工学部	システム工学入門セミナー	システム工学部	1年生の前期に開講する授業科目「システム工学入門セミナー」（必修科目）において、本学部卒業生で実務経験のある外部講師を招き、大学での学びとキャリア形成についての意識の醸成や動機づけを行っている。令和6年度は、国土交通省、（株）クオルテック、パナソニックエンターテインメント&コミュニケーション（株）から計3名を招聘した。
社会インフォマティクス学環	学環セミナーA	社会インフォマティクス学環	1年生の後期開講の授業科目「学環セミナーA」（1年生全員履修）において、キャリアセンター職員による説明会を開催し、企業の採用動向やインターンシップの意義及び就職への準備や心構えなどキャリア教育全般についての学びを行い、将来への職業的な動機づけを行った。

教育研究上の基本組織	取組	実施組織	実施状況
経済学研究科、 システム工学研究科、 観光学研究科（観光学 専攻）	高度専門型インターンシッ プ	経済学研究科、 システム工学研究科、 観光学研究科（観光学専 攻）、 キャリア教育・支援部門	各研究科担当者等の学内委員6名と企業関係者等の外部委員3名で構成する高度専門型インターンシップ実施部会において、高度専門型インターンシップを推進しており、令和6年度は、内藤会計事務所、紀州技研工業（株）、阪和電子工業（株）、（一社）キタマネジメント、ミテモ（株）、（株）オークワ、（株）南海国際旅行の7社と協定を締結し、経済学研究科修士課程1年生（1人）及び観光学研究科博士前期課程1年生（2人）のインターンシップを実施した。

## 分析項目6-5-4 障害のある学生、留学生、その他履修上特別な支援を要する学生に対する学習支援を行う体制を整えていること

## 【分析の手順】

・履修上特別な支援を要する学生への学習支援については、あらかじめこれらの学生の人数等に関するデータを把握した上で、各大学固有の事情等に応じて行われている学習支援の実施状況について確認する。

・障害のある学生に対する支援については、関係法令の趣旨を考慮して確認する。

・履修上特別な支援を行うことが必要と考えられる学生が現在在籍していない場合でも、各大学固有の事情等に応じて学習支援を行うことのできる状況にあるかについて確認する。

※施設・設備のバリアフリー化への対応については、基準4-1において確認する。

・履修上特別な支援を要する学生等に対する学習支援の状況（別紙様式6-5-4）

障害のある学生

教育研究上の基本組織	実施組織	実施状況
全学部・学環・全研究科	キャンパスライフ・健康支援センター	【障害学生支援室】 障害のある学生とその保護者、担当教職員からの相談に専門スタッフが応じ、修学のための適切な環境づくりに努めている。各部局と連携し、修学において必要な配慮を行っている。
全学部・学環・全研究科	キャンパスライフ・健康支援センター	【合理的配慮】 学生から配慮申請があった場合に、「障害を理由とする差別の解消に関する和歌山大学教職員対応要領」に基づき、合理的配慮の提供を行っている。
全学部・学環・全研究科	キャンパスライフ・健康支援センター	【サポーターの育成・情報保障支援】 聴覚障害等の学生が入学した際に対応できるよう、Well-beingピア・サポーター（ボランティア学生）による情報保障支援（ノートテイク、パソコンテイク等）の制度を定め、設備の整備及びサポーターの育成をしている。
全学部・学環・全研究科	キャンパスライフ・健康支援センター	【修学支援制度】 発達障害学生等により修学に困難のある学生を対象に、Well-beingピア・サポーター等による履修相談や学習支援等を実施している。

教育研究上の基本組織	実施組織	実施状況
全学部・学環・全研究科	キャンパスライフ・健康支援センター	【ピア・サポート活動】 発達障害学生の中には、履修登録や課題・スケジュール管理などに困難を抱えている学生が少なくない。そうした困り事を抱える学生同士で集まり、互助する会を定期的実施している。
システム工学部	システム工学部、 キャンパスライフ・健康支援センター	【修学支援チューター制度】 発達障害や精神障害などにより単位修得や研究に困難がある学生を対象に、大学院生のチューターによる修学支援を行っている。

## 留学生

教育研究上の基本組織	実施組織	実施状況
全学部・学環・全研究科	日本学教育研究センター	【外国人留学生チューター制度】 留学生に対し、指導教員を割り当て、学業面でのサポートを実施するほか、学生チューター制度を設け、留学生が日本人学生による指導・助言が受けられる体制を整備している。

## その他履修上特別な支援を要する学生

教育研究上の基本組織	実施組織	実施状況
システム工学部	システム工学部、 キャンパスライフ・健康支援センター	【修学支援チューター制度】 障害はないが単位修得に困難がある学生を対象に、大学院生のチューターによる学修支援を行っている。

分析項目6-8-1 標準修業年限内の卒業（修了）率及び「標準修業年限×1.5」年内卒業（修了）率、資格取得等の状況が、大学等の目的及び学位授与方針に則した状況にあること

【分析の手順】

- ・ 学部、研究科等ごとの標準修業年限内の卒業（修了）率及び「標準修業年限×1.5」年内卒業（修了）率（過去5年分）を算出し確認する。
- ・ 大学等の目的及び学位授与方針に則した資格の取得者数を確認する（卒業が受験資格となるものは必須）。
- ・ 大学院課程においては、研究活動の実績の状況が、大学等の目的及び学位授与方針に則して妥当なものであることを確認する。
- ・ 標準修業年限内の卒業（修了）率及び「標準修業年限×1.5」年内卒業（修了）率（過去5年分）（別紙様式6-8-1）

教育研究上の基本組織	標準修業年限内の卒業（修了）率					「標準修業年限×1.5」年内卒業（修了）率				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
教育学部	91.3%	91.1%	89.7%	88.8%	88.3%	93.5%	95.5%	94.8%	95.8%	96.6%
経済学部	89.9%	88.9%	88.0%	89.6%	84.4%	93.1%	96.3%	97.3%	96.7%	94.9%
システム工学部	81.4%	84.3%	79.8%	78.4%	79.8%	89.5%	89.6%	92.0%	91.7%	91.4%
観光学部	82.7%	82.5%	73.8%	83.7%	83.1%	97.4%	95.3%	97.6%	90.5%	96.8%
社会インフォマティクス学環	令和5年度設置					令和5年度設置				
教育学研究科	100.0%	95.0%	85.0%	81.0%	84.0%	100.0%	100.0%	95.0%	90.0%	81.0%
経済学研究科	93.5%	91.2%	81.4%	90.9%	92.6%	85.7%	100.0%	97.1%	88.4%	93.9%
システム工学研究科博士前期課程	90.6%	85.9%	86.7%	85.3%	91.4%	89.1%	92.8%	90.4%	87.3%	88.7%
システム工学研究科博士後期課程	33.3%	37.5%	12.5%	16.7%	0.0%	33.3%	40.0%	44.4%	50.0%	25.0%

教育研究上の基本組織	標準修業年限内の卒業（修了）率					「標準修業年限×1.5」年内卒業（修了）率				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
観光学研究科（観光学専攻）博士前期課程	100.0%	88.9%	80.0%	66.7%	57.1%	100.0%	100.0%	88.9%	90.0%	83.3%
観光学研究科（観光学専攻）博士後期課程	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	12.5%	44.4%	44.4%	66.7%	0.0%	0.0%
観光学研究科（観光地域マネジメント専攻）	—	—	—	—	100.0%	令和5年度設置				
教育学研究科修士課程（学校教育専攻）	100.0%	—	—	—	—	96.8%	100.0%	—	—	—

分析項目6-8-2 就職（就職希望者に対する就職者の割合）及び進学率が、大学等の目的及び学位授与方針に則した状況にあること

【分析の手順】

- ・就職率（就職希望者に対する就職者の割合）及び進学率の状況が、大学等の目的及び学位授与方針に則して妥当なものであること等を確認する。
- ・就職先、進学先の状況が、大学等の目的及び学位授与方針に則して妥当なものであること等を確認する。

- ・就職率(就職希望者に対する就職者の割合)及び進学率の状況（別紙様式6-8-2）

教育研究上の基本組織		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	主な進学先/就職先
教育学部	卒業者 (A)	170	165	167	164	164	
	進学者 (B)	5	14	20	7	7	和歌山大学大学院教育学研究科（教職大学院）、大阪教育大学大学院（連合教職大学院）、京都大学大学院、神戸大学大学院 他
	進学率 (B/A)	2.9%	8.5%	12.0%	4.3%	4.3%	
	就職希望者 (C)	156	150	147	155	152	
	就職者 (D)	148	150	145	154	146	・学校教育（公立学校教員、私立学校教員） ・その他の教育、学習支援業（河合塾マナビス、公文教育研究会 他） ・情報通信業（NTTコミュニケーションズ、日本総合研究所、和歌山新報社 他） ・公務員（国家公務員、地方公務員）
	卒業者に対する就職率 (D/A)	87.1%	90.9%	86.8%	93.9%	89.0%	
	就職希望者に対する就職率 (D/C)	94.9%	100.0%	98.6%	99.4%	96.1%	
経済学部	卒業者 (A)	325	324	319	307	302	
	進学者 (B)	14	15	10	11	4	和歌山大学大学院経済学研究科、大阪大学大学院、神戸大学大学院、バーミンガム大学大学院 他
	進学率 (B/A)	4.3%	4.6%	3.1%	3.6%	1.3%	
	就職希望者 (C)	307	298	306	292	287	
	就職者 (D)	293	286	295	282	275	・金融・保険業（池田泉州銀行、紀陽銀行、三井住友銀行、三菱UFJ銀行、東京海上日動火災保険、日本生命 他） ・商社（キャノンマーケティングジャパン、兼松、JFE商事 他） ・専門サービス業（アクセンチュア、日本総研、野村総研、EY新日本有限責任監査法人、税理士事務所 他） ・建設・インフラ（鹿島、関西電力、JR西日本 他） ・製造業（日本電気(NEC)、ハウス食品、パナソニック 他） ・情報通信業（SCSK、オービック、大塚商会 他） ・公務員（国家公務員、地方公務員）
	卒業者に対する就職率 (D/A)	90.2%	88.3%	92.5%	91.9%	91.1%	
	就職希望者に対する就職率 (D/C)	95.4%	96.0%	96.4%	96.6%	95.8%	

教育研究上の基本組織		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	主な進学先/就職先
システム工学部	卒業者 (A)	306	327	312	296	318	和歌山大学大学院システム工学研究科博士前期課程、和歌山大学大学院教育学研究科(教職大学院) 他
	進学者 (B)	149	155	165	157	170	
	進学率 (B/A)	48.7%	47.4%	52.9%	53.0%	53.5%	・情報通信業 (SCSK、NTT西日本、オービック 他) ・建設業 (大林組、清水建設、積水ハウス、竹中工務店 他) ・製造業 化学 (日本化学工業所、本州化学工業 他) 機械器具 (IHI、島精機製作所、他) 電気機器・電子部品 (三菱電機、ローム 他) 輸送用機械器具業 (スズキ、トヨタ自動車 他) その他 (コクヨ、JR西日本、南海電鉄、TOPPAN 他) ・公務員 (国家公務員、地方公務員)
	就職希望者 (C)	148	165	140	139	143	
	就職者 (D)	140	161	138	134	133	
	卒業者に対する就職率 (D/A)	45.8%	49.2%	44.2%	45.3%	41.8%	
	就職希望者に対する就職率 (D/C)	94.6%	97.6%	98.6%	96.4%	93.0%	
観光学部	卒業者 (A)	120	128	105	135	129	和歌山大学大学院観光学研究科博士前期課程、和歌山大学大学院観光学研究科専門職学位課程 他
	進学者 (B)	5	8	6	8	3	
	進学率 (B/A)	4.2%	6.3%	5.7%	5.9%	2.3%	・運輸業 (関西エアポート、ジェイエア、新日本海フェリー、南海電鉄、日本交通、阪急電鉄 他) ・宿泊業 (休暇村協会、京都ホテル、ヒルトン・ワールドワイド・インターナショナル・ジャパン、星野リゾート、ホテルニューオータニ、リゾートトラスト 他) ・サービス業 (オリエンタルランド、海遊館、近畿日本ツーリスト、ジャルパック、東武トップツアーズ、南海国際旅行、日本旅行、ハウステンボス、阪急交通社 ユー・エス・ジェイ 他) ・公務員 (国家公務員、地方公務員)
	就職希望者 (C)	106	117	96	123	121	
	就職者 (D)	103	116	94	121	121	
	卒業者に対する就職率 (D/A)	85.8%	90.6%	89.5%	89.6%	93.8%	
	就職希望者に対する就職率 (D/C)	97.2%	99.1%	97.9%	98.4%	100.0%	
社会インフォマティクス学環	卒業者 (A)	—	—	—	—	—	令和5年度設置
	進学者 (B)	—	—	—	—	—	
	進学率 (B/A)	—	—	—	—	—	
	就職希望者 (C)	—	—	—	—	—	
	就職者 (D)	—	—	—	—	—	
	卒業者に対する就職率 (D/A)	—	—	—	—	—	
	就職希望者に対する就職率 (D/C)	—	—	—	—	—	

教育研究上の基本組織		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	主な進学先/就職先
教育学研究科	卒業者 (A)	19	24	18	19	22	・学校教育（公立学校教員 他）
	進学者 (B)	0	0	0	0	0	
	進学率 (B/A)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	就職希望者 (C)	19	24	18	19	22	
	就職者 (D)	19	24	18	19	22	
	卒業者に対する就職率 (D/A)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	就職希望者に対する就職率 (D/C)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
経済学研究科	卒業者 (A)	35	36	38	36	30	和歌山大学大学院観光学研究科博士後期課程、神戸大学大学院経済学研究科博士後期課程 他
	進学者 (B)	6	3	1	2	1	
	進学率 (B/A)	17.1%	8.3%	2.6%	5.6%	3.3%	
	就職希望者 (C)	15	19	28	27	25	
	就職者 (D)	13	15	23	20	21	
	卒業者に対する就職率 (D/A)	37.1%	41.7%	60.5%	55.6%	70.0%	
	就職希望者に対する就職率 (D/C)	86.7%	78.9%	82.1%	74.1%	84.0%	
システム工学研究科 博士前期課程	卒業者 (A)	127	120	136	130	145	和歌山大学大学院システム工学研究科博士後期課程
	進学者 (B)	4	3	5	2	2	
	進学率 (B/A)	3.2%	2.5%	3.7%	1.5%	1.4%	
	就職希望者 (C)	120	116	130	128	142	
	就職者 (D)	119	116	127	124	139	
	卒業者に対する就職率 (D/A)	93.7%	96.7%	93.4%	95.4%	95.9%	
	就職希望者に対する就職率 (D/C)	99.2%	100.0%	97.7%	96.9%	97.9%	

教育研究上の基本組織		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	主な進学先/就職先
システム工学研究科 博士後期課程	卒業者 (A)	8	8	8	4	4	
	進学者 (B)	0	0	0	0	0	
	進学率 (B/A)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	就職希望者 (C)	8	6	8	4	3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学教員（和歌山大学、神戸大学）</li> <li>・高専教員（大阪公立大学工業高等専門学校、神戸市立工業高等専門学校 他）</li> <li>・製造業（花王、SCREEN HD、島津製作所、富士通 他）</li> <li>・建設・インフラ（JR西日本、タア設計）</li> <li>・情報通信業（チームラボ、日本総合研究所 他）</li> <li>・公務員（和歌山県工業技術センター）</li> </ul>
	就職者 (D)	8	6	8	4	3	
	卒業者に対する就職率 (D/A)	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%	75.0%	
	就職希望者に対する就職率 (D/C)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
観光学研究科 博士前期課程	卒業者 (A)	12	10	11	11	6	和歌山大学大学院観光学研究科博士後期課程  <ul style="list-style-type: none"> <li>・教員（和歌山大学、大阪国際学園、ソロモン諸島国立大学、和歌山信愛女学院）</li> <li>・宿泊業（古まん、ホロニック 他）</li> <li>・製造業（サンゲツ、東洋紡 他）</li> <li>・サービス業（アクセンチュア、日本旅行、日本交通公社、八千代エンジニアリング 他）</li> <li>・公務員（地方公務員）</li> </ul>
	進学者 (B)	0	1	2	0	0	
	進学率 (B/A)	0.0%	10.0%	18.2%	0.0%	0.0%	
	就職希望者 (C)	8	8	9	10	6	
	就職者 (D)	8	8	9	10	6	
	卒業者に対する就職率 (D/A)	66.7%	80.0%	81.8%	90.9%	100.0%	
	就職希望者に対する就職率 (D/C)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
観光学研究科 博士後期課程	卒業者 (A)	7	7	9	3	5	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学教員（和歌山大学、琉球大学、大阪観光大学、大阪国際学園、山梨学院大学 他）</li> <li>・公務員（国家公務員、地方公務員）</li> </ul>
	進学者 (B)	0	0	0	0	0	
	進学率 (B/A)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	就職希望者 (C)	6	7	9	3	4	
	就職者 (D)	6	7	8	3	4	
	卒業者に対する就職率 (D/A)	85.7%	100.0%	88.9%	100.0%	80.0%	
	就職希望者に対する就職率 (D/C)	100.0%	100.0%	88.9%	100.0%	100.0%	

教育研究上の基本組織		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	主な進学先/就職先
観光学研究科 (観光地域マネジメント 専攻)	卒業者 (A)	—	—	—	—	10	・宿泊 (星野リゾート) ・サービス業 (阪急交通社) ・マスコミ (日本経済新聞社、テレビ大阪) ・公務員 (地方公務員)
	進学者 (B)	—	—	—	—	0	
	進学率 (B/A)	—	—	—	—	0.0%	
	就職希望者 (C)	—	—	—	—	8	
	就職者 (D)	—	—	—	—	8	
	卒業者に対する就職率 (D/A)	—	—	—	—	80.0%	
	就職希望者に対する就職率 (D/C)	—	—	—	—	100.0%	
教育学研究科 (学校教育専攻)	卒業者 (A)	14	2	—	—	—	令和2年度学生募集停止
	進学者 (B)	0	0	—	—	—	・学校教育 (公立学校教員) ・公務員 (地方公務員)
	進学率 (B/A)	0.0%	0.0%	—	—	—	
	就職希望者 (C)	13	2	—	—	—	
	就職者 (D)	13	2	—	—	—	
	卒業者に対する就職率 (D/A)	92.9%	100.0%	—	—	—	
	就職希望者に対する就職率 (D/C)	100.0%	100.0%	—	—	—	

認証評価共通基礎データ様式【改正前基準】【大学(専門職大学含む)用】様式1(令和7年5月1日現在)

事項		記入欄										備考											
大学の名称		和歌山大学																					
学校本部の所在地		〒640-8510 和歌山県和歌山市栄谷930番地(栄谷キャンパス)																					
教育研究組織	学部・学科等の名称	開設年月日	所在地										備考										
	教育学部学校教育教員養成課程 経済学部経済学科 システム工学部システム工学科 観光学部観光学科 社会インフォマティクス学環(学部等連係課程)	平成11年4月1日 平成28年4月1日 平成27年4月1日 平成28年4月1日 令和5年4月1日	〒640-8510 和歌山県和歌山市栄谷930番地 " " " "										社会インフォマティクス学環に係る連係学部等(教員数):経済学部(5名)、システム工学部(5名)、観光学部(1名)、データ・インテリジェンス教育研究センター(1名)、左記以外の学部等連係課程専任教員3名										
	大学院課程	開設年月日	所在地										備考										
	経済学研究科経済学専攻(M) システム工学研究科システム工学専攻(M) システム工学研究科システム工学専攻(D) 観光学研究科観光学専攻(M) 観光学研究科観光学専攻(D)	昭和43年4月1日 平成12年4月1日 平成14年4月1日 平成23年4月1日 平成26年4月1日	〒640-8510 和歌山県和歌山市栄谷930番地 " " " "																				
	専門職学位課程	開設年月日	所在地										備考										
教育学研究科教職開発専攻 観光学研究科観光地域マネジメント専攻	平成28年4月1日 令和5年4月1日	〒640-8510 和歌山県和歌山市栄谷930番地 "																					
別科等	別科・専攻科・附置研究所等の名称	開設年月日	所在地										備考										
学生募集停止中の学部・研究科等		経済学研究科市場環境学専攻(令和3年度学生募集停止, 在学生数1人)																					
教育研究組織	学部・学科等の名称	専任教員等										非常勤教員 専任教員一人あたりの在籍学生数	備考										
		教授	准教授	講師	助教	計	基準数	うち教授数	助手														
		教育学部学校教育教員養成課程	37人	14人	3人	0人	54人	10人	5人	0人	76人			12.5人	社会インフォマティクス学環(学部等連係課程):経済学部5名、システム工学部5名、観光学部1名、データ・インテリジェンス教育研究センター1名、左記以外学部等連係課程専任教員3名								
		経済学部経済学科	21人	15人	1人	0人	37人	18人	9人	0人	35人			35.4人									
		システム工学部システム工学科	26人	22人	8人	4人	60人	22人	11人	0人	9人			22.4人									
		観光学部観光学科	14人	3人	3人	2人	22人	14人	7人	0人	19人			23.2人									
		社会インフォマティクス学環(学部等連係課程)	11人	3人	1人	0人	15人	14人	7人	0人	2人			7人									
(大学全体の収容定員に応じた教員数)	—	—	—	—	—	34人	17人	—	—	—													
計	109人	57人	16人	6人	188人	112人	56人	0人	141人	—													
教育研究組織	学部・学科等の名称	専任教員等										非常勤教員	専任教員一人あたりの在籍学生数	備考									
		教授	准教授	講師	助教	計	専任教員	うち教授数	うち実務家専任教員数	うち2項該当数	うちみなし専任教員数				基準数	うち教授数	うち実務家専任教員数	うち2項該当数	うちみなし専任教員数	助手			
		人	人	人	人	人	—	—	—	—	—				人	人	—	—	—	人	人	人	
		人	人	人	人	人	—	—	—	—	—				人	人	—	—	—	人	人	人	
		人	人	人	人	人	—	—	—	—	—				人	人	人	人	人	人	人	人	
		(大学全体の収容定員に応じた教員数)	—	—	—	—	—	—	—	—	—				—	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人				0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	—
教育研究組織	研究科・専攻等の名称	研究指導教員及び研究指導補助教員										助手	非常勤教員	備考									
		研究指導教員	うち教授数	研究指導補助教員	計	研究指導教員基準数	うち教授数	研究指導補助教員基準数	基準数計														
		経済学研究科経済学専攻(M)	36人	22人	1人	37人	5人	4人	4人	9人	0人				1人								
		システム工学研究科システム工学専攻(M)	26人	26人	32人	58人	20人	10人	3人	23人	0人				1人								
		システム工学研究科システム工学専攻(D)	26人	26人	29人	55人	4人	3人	3人	7人	0人				0人								
		観光学研究科観光学専攻(M)	14人	9人	0人	14人	3人	2人	3人	6人	0人				0人								
		観光学研究科観光学専攻(D)	15人	12人	9人	24人	3人	2人	3人	6人	0人				0人								
計	117人	95人	71人	188人	35人	21人	16人	51人	0人	2人													
教育研究組織	研究科・専攻等の名称	専任教員										助手	非常勤教員	備考									
		専任教員	うち教授数	うち実務家専任教員数	うちみなし専任教員数	基準数	うち教授数	うち実務家専任教員数	うちみなし専任教員数														
		教育学研究科教職開発専攻	26人	21人	11人	6人	13人	7人	6人	4人	0人				9人								
		観光学研究科観光地域マネジメント専攻	10人	8人	3人	0人	7人	4人	3人	2人	0人				0人								
計	36人	29人	14人	6人	20人	11人	9人	6人	0人	9人													
校地等	区分	基準面積	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計	備考																
	校舎敷地面積	—	140,925 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	140,925 m <sup>2</sup>																	
	運動場用地	—	44,480 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	44,480 m <sup>2</sup>																	
	校地面積計	36,200 m <sup>2</sup>	185,405 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	185,405 m <sup>2</sup>																	
	その他	—	229,183 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	229,183 m <sup>2</sup>																	

施設・設備等	区分		基準面積	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計
	校舎面積計		29,684.6 m <sup>2</sup>	78,254 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	78,254 m <sup>2</sup>
校舎 教員研究室	学部・研究科等の名称		室数				
	教育学部(教育学研究科)		63 室				
	経済学部(経済学研究科)		37 室				
	システム工学部(システム工学研究科)		68 室				
	観光学部(観光学研究科)		25 室				
	社会インフォマティクス学環		3 室				
教室等施設	区分		講義室	演習室	実験演習室	情報処理学習施設	語学学習施設
	栄谷キャンパス教室等施設		48 室	42 室	44 室	5 室	0 室
図書館・図書資料等	図書館等の名称		面積	閲覧座席数			
	図書館		9,022 m <sup>2</sup>	794 席			
	図書館等の名称		図書〔うち外国書〕	学術雑誌〔うち外国書〕		電子ジャーナル〔うち国外〕	
	図書館		703,911 [ 196,263 ] 冊	8,912 [ 3,967 ] 種	1,711 [ 1,671 ] 種		
計		703,911 [ 196,263 ] 冊	8,912 [ 3,967 ] 種	1,711 [ 1,671 ] 種			
体育館	面積						
	栄谷キャンパス		3,263 m <sup>2</sup>				

[注]

- 1 学部・学科、大学院研究科・専攻、別科・専攻科、研究所等ごとに記載してください（通信教育課程を含む）。
- 2 教育研究組織の欄に、学部等連携課程（大学設置基準第42条の3の2）を記載する場合には、「学士課程」欄の「学部・学科等の名称」にそのことがわかるよう記載するとともに、備考欄に、①連携する学部や研究科、②どの学部や研究科から何名の教員が当該課程に所属しているか、を明記してください。
- 3 教育研究組織の欄に、専門職学科（大学設置基準第10章）を記載する場合には、「学士課程」欄の「学部・学科等の名称」や「備考欄」にそのことがわかるよう記載してください。
- 4 教養教育科目、外国語科目、保健体育科目、教職科目等を担当する独立の組織や、附置研究所、附属病院等がある場合には、「別科・専攻科等」の欄に記載してください。
- 5 所在地について、2以上の校地において行う場合で当該校地にキャンパス名称があれば、当該所在地の後に「〇〇キャンパス」と記載してください。
- 6 教員組織の欄には、教育研究組織の欄で記載した組織単位で専任教員等及び非常勤教員の数を記入してください。その際、専門職学科等を設置していない場合は「学士課程」、専門職学科等を設置している場合は「学士課程（専門職学科等含む）」の欄を使用してください。
- 7 上記4に記載した、学部教育を担当する独立の組織がある場合には、組織名は、「学部・学科等の名称」の欄に「その他の組織等（〇〇）」と記載し、専任教員等及び非常勤教員の数を記載してください。  
なお、その場合は、「基準数（及び「うち教授数）」及び「専任教員一人あたりの在籍学生数」の欄は「—」としてください。
- 8 教員組織の欄に、学部等連携課程（大学設置基準第42条の3の2）に関する記載をする際には、「学士課程」または「学士課程（専門職学科等含む）」の「備考欄」に学部等連携課程としての専任教員数や所属組織等を記入してください。
- 9 専任教員数の記入に際しては、休職、サバティカル制度等により一時的に大学を離れている場合も専任教員に算入してください。ただし、大学設置基準第11条における「授業を担当しない教員」は含めないでください。
- 10 「非常勤教員」の欄には、客員教員や特任教員等で専任の教員は含みません。
- 11 他の学部・学科等に所属する専任の教員であって、当該学部・学科等の授業科目を担当する教員（兼任）は、「非常勤教員」の欄には含めないでください。また、「専任教員等」の各欄にも含めないでください。
- 12 専任教員、研究指導教員及び研究指導補助教員の基準数については、それぞれ以下に定める教員数を記載してください。
  - ・大学設置基準第13条別表第一及び別表第二（備考に規定する事項を含む。）
  - ・大学通信教育設置基準第9条別表第一（備考に規定する事項を含む。）
  - ・大学院設置基準第9条の規定に基づく「大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件」（平成11年文部省告示第175号）別表第一、別表第二及び別表第三（備考に規定する事項を含む。）
  - ・「専門職大学院に関し必要な事項について定める件」（平成15年文部科学省告示第53号）第1条及び第2条
- 13 「うち実務家専任教員数」の欄については、大学設置基準第42条の6及び「専門職大学院に関し必要な事項について定める件」（平成15年文部科学省告示第53号）第2条に定める実務の経験及び高度の実務の能力を有する専任教員（実務家専任教員）の教員数、「うちみなし専任教員数」の欄については、学士課程（専門職学科等含む）においては1年につき6単位以上、専門職学位課程においては1年につき4単位以上の授業科目を担当し、教育課程の編成その他組織の運営に責任を担う専任教員以外の者（みなし専任教員）の教員数を記入してください。
- 14 「学士課程（専門職学科等含む）」のうち、「〇〇学部〇〇専門職学科」以外の学部・課程においては、「うち実務家教員数」、「うち2項該当数」、「うちみなし専任教員数」の欄は「—」としてください。
- 15 「学士課程」のうち、薬学関係（臨床に係る実践的な能力を培うことを主たる目的とするもの）の学部・学科等については、「専任教員等」欄に記入した専任教員のうちの実務家専任教員の数を「備考欄」に記入してください。  
実務家専任教員中にみなし専任教員がいる場合は、さらにその内数を実務家専任教員の数に（ ）で添えて記入してください。  
なお、ここにいう「実務家専任教員」及び「みなし専任教員」については、それぞれ「大学設置基準別表第一イ備考第九号の規定に基づき薬学関係（臨床に係る実践的な能力を培うことを主たる目的とするもの）の学部に係る専任教員について定める件」（平成16年文部科学省告示第175号）第1項及び同第2項に定める教員を指します。
- 16 「専任教員1人あたりの在籍学生数」の欄には、様式2の在籍学生数/本表の専任教員数計により、算出してください。
- 17 「校舎敷地面積」、「運動場用地」の欄は、大学設置基準上算入できるものを含めてください。
- 18 寄宿舎その他大学の附属病院以外の附属施設（大学設置基準第39条第1項を参照）用地、附置研究所用地、駐車場、大学生協用地など大学設置基準上「校地」に算入できない面積は「校地等」の「その他」の欄に記入してください。
- 19 「校舎面積計」の欄は、学校基本調査の学校施設調査票（様式第20号）における学校建物の用途別面積の「校舎」の面積の合計としてください。
- 20 校地面積、校舎面積の「専用」の欄には、当該大学が専用で使用する面積を記入してください。「共用」の欄には、当該大学が他の学校等と共用する面積を記入してください。「共用する他の学校等の専用」の欄には、当該大学の敷地を共用する他の学校等が専用で使用する敷地面積を記入してください。
- 21 「基準面積」の欄は、大学設置基準第37条における「大学における校地」の面積（附属病院以外の附属施設用地及び寄宿舎の面積を除く。）または大学通信教育設置基準第10条の校舎等の施設的面積としてください。
- 22 「教員研究室」の欄は、専任教員数に算入していない教員の研究室は記入する必要はありません。なお、複数の助教等が共同して1室で執務する場合は、教員数を室数に換算してください。

認証評価共通基礎データ様式【改正前基準】【大学(専門職大学含む)用】様式2(令和7年5月1日現在)

学部名	学科名	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	入学定員に対する平均比率	備考
教育学部	総合教育課程	志願者数							・平成28年度学生募集停止 ・令和3年度廃止
		合格者数							
		入学者数(A)							
		入学定員(B)							
		入学定員充足率(A/B)							
		在籍学生数(C)	1						
		収容定員(D)							
	収容定員充足率(C/D)								
	学校教育教員養成課程	志願者数	592	537	550	551	453	104%	
		合格者数	182	183	179	182	154		
		入学者数(A)	171	171	169	171	141		
		入学定員(B)	165	165	165	165	135		
		入学定員充足率(A/B)	104%	104%	102%	104%	104%		
		在籍学生数(C)	706	708	701	701	675		
収容定員(D)		660	660	660	660	630			
収容定員充足率(C/D)	107%	107%	106%	106%	107%				
教育学部 合計	志願者数	592	537	550	551	453	104%		
	合格者数	182	183	179	182	154			
	入学者数(I)	171	171	169	171	141			
	入学定員(J)	165	165	165	165	135			
	入学定員充足率(I/J)	104%	104%	102%	104%	104%			
	在籍学生数(K)	707	708	701	701	675			
	収容定員(L)	660	660	660	660	630			
	収容定員充足率(K/L)	107%	107%	106%	106%	107%			
経済学部	経済学科(旧)、ビジネスマネジメント学科、市場環境学科	志願者数						・入学後に所属学科を決定 ・平成28年度学生募集停止 ・令和6年度廃止	
		合格者数							
		入学者数(A)							
		入学定員(B)							
		入学定員充足率(A/B)							
		在籍学生数(C)	13	7	4	1			
		収容定員(D)							
	収容定員充足率(C/D)								
	経済学科(新)	志願者数	1,654	1,617	1,716	1,521	1,373	105%	
		合格者数	350	362	356	361	354		
		入学者数(A)	306	315	303	304	308		
		入学定員(B)	300	300	290	290	290		
		入学定員充足率(A/B)	102%	105%	104%	105%	106%		
		在籍学生数(C)	1,314	1,313	1,303	1,300	1,310		
収容定員(D)		1,220	1,220	1,210	1,200	1,190			
収容定員充足率(C/D)	108%	108%	108%	108%	110%				
経済学部 合計	志願者数	1,654	1,617	1,716	1,521	1,373	105%		
	合格者数	350	362	356	361	354			
	入学者数(I)	306	315	303	304	308			
	入学定員(J)	300	300	290	290	290			
	入学定員充足率(I/J)	102%	105%	104%	105%	106%			
	在籍学生数(K)	1,327	1,320	1,307	1,301	1,310			
	収容定員(L)	1,220	1,220	1,210	1,200	1,190			
	収容定員充足率(K/L)	109%	108%	108%	108%	110%			
システム工学部	情報通信システム学科	志願者数						・平成27年度学生募集停止 ・令和3年度廃止	
		合格者数							
		入学者数(A)							
		入学定員(B)							
		入学定員充足率(A/B)							
		在籍学生数(C)	3						
	収容定員(D)								
	収容定員充足率(C/D)								
	精密物質学科	志願者数						・平成27年度学生募集停止 ・令和3年度廃止	
		合格者数							
		入学者数(A)							
		入学定員(B)							
		入学定員充足率(A/B)							
		在籍学生数(C)	1						
	収容定員(D)								
	収容定員充足率(C/D)								
	光メカトロニクス学科	志願者数						・平成27年度学生募集停止 ・令和4年度廃止	
		合格者数							
入学者数(A)									
入学定員(B)									
入学定員充足率(A/B)									
在籍学生数(C)		3	1						
収容定員(D)									
収容定員充足率(C/D)									
システム工学科	志願者数	1,230	1,246	1,266	1,206	1,179	104%		
	合格者数	379	386	364	371	399			
	入学者数(A)	332	305	303	308	318			
	入学定員(B)	305	305	290	290	320			
	入学定員充足率(A/B)	109%	100%	104%	106%	99%			
	在籍学生数(C)	1,391	1,374	1,351	1,361	1,346			
	収容定員(D)	1,260	1,260	1,245	1,230	1,245			
	収容定員充足率(C/D)	110%	109%	109%	111%	108%			

システム工学部 合計		志願者数	1,230	1,246	1,266	1,206	1,179	104%	
		合格者数	379	386	364	371	399		
		入学者数(I)	332	305	303	308	318		
		入学定員(J)	305	305	290	290	320		
		入学定員充足率(I/J)	109%	100%	104%	106%	99%		
		在籍学生数(K)	1,398	1,375	1,351	1,361	1,346		
		収容定員(L)	1,260	1,260	1,245	1,230	1,245		
		収容定員充足率(K/L)	111%	109%	109%	111%	108%		
観光学部	観光経営学科	志願者数						105%	・平成28年度学生募集停止 ・令和6年度廃止
		合格者数							
		入学者数(A)							
		入学定員(B)							
		入学定員充足率(A/B)							
		在籍学生数(C)	4	3	2	1			
	収容定員(D)								
	収容定員充足率(C/D)								
	観光学科	志願者数	322	286	331	302	476		
		合格者数	133	130	126	129	131		
		入学者数(A)	130	125	119	119	121		
		入学定員(B)	120	120	115	115	115		
入学定員充足率(A/B)		108%	104%	103%	103%	105%			
在籍学生数(C)		531	526	537	519	510			
収容定員(D)	480	480	475	470	465				
収容定員充足率(C/D)	111%	110%	113%	110%	110%				
観光学部 合計		志願者数	322	286	331	302	476	105%	
		合格者数	133	130	126	129	131		
		入学者数(I)	130	125	119	119	121		
		入学定員(J)	120	120	115	115	115		
		入学定員充足率(I/J)	108%	104%	103%	103%	105%		
		在籍学生数(K)	535	529	539	520	510		
		収容定員(L)	480	480	475	470	465		
		収容定員充足率(K/L)	111%	110%	113%	111%	110%		
社会インフォマティクス学環	-	志願者数			148	70	64	117%	・令和5年度設置 ・令和8年度完成予定
		合格者数			44	33	35		
		入学者数(A)			41	30	34		
		入学定員(B)			30	30	30		
		入学定員充足率(A/B)			137%	100%	113%		
		在籍学生数(C)			41	71	105		
		収容定員(D)			30	60	90		
		収容定員充足率(C/D)			137%	118%	117%		
社会インフォマティクス学環 合計		志願者数			148	70	64	117%	
		合格者数			44	33	35		
		入学者数(I)			41	30	34		
		入学定員(J)			30	30	30		
		入学定員充足率(I/J)			137%	100%	113%		
		在籍学生数(K)			41	71	105		
		収容定員(L)			30	60	90		
		収容定員充足率(K/L)			137%	118%	117%		
教育学研究科	学校教育専攻	志願者数						72%	・令和2年度学生募集停止 ・令和3年度廃止
		合格者数							
		入学者数(A)							
		入学定員(B)							
		入学定員充足率(A/B)							
		在籍学生数(C)	2						
	収容定員(D)								
	収容定員充足率(C/D)								
	教職開発専攻	志願者数	24	24	31	17	20		
		合格者数	22	24	31	16	20		
		入学者数(A)	21	22	30	16	19		
		入学定員(B)	30	30	30	30	30		
入学定員充足率(A/B)		70%	73%	100%	53%	63%			
在籍学生数(C)		47	43	52	48	44			
収容定員(D)	60	60	60	60	60				
収容定員充足率(C/D)	78%	72%	87%	80%	73%				
教育学研究科 合計		志願者数	24	24	31	17	20	72%	
		合格者数	22	24	31	16	20		
		入学者数(I)	21	22	30	16	19		
		入学定員(J)	30	30	30	30	30		
		入学定員充足率(I/J)	70%	73%	100%	53%	63%		
		在籍学生数(K)	49	43	52	48	44		
		収容定員(L)	60	60	60	60	60		
		収容定員充足率(K/L)	82%	72%	87%	80%	73%		
経済学研究科	経済学専攻	志願者数	80	86	83	120	146	98%	・令和3年度学生募集停止 ・令和5年度廃止
		合格者数	49	43	40	41	43		
		入学者数(A)	44	36	33	35	39		
		入学定員(B)	38	38	38	38	38		
		入学定員充足率(A/B)	116%	95%	87%	92%	103%		
		在籍学生数(C)	68	79	76	75	79		
		収容定員(D)	53	76	76	76	76		
		収容定員充足率(C/D)	128%	104%	100%	99%	104%		
	経営学専攻	志願者数							
		合格者数							
		入学者数(E)							
		入学定員(F)							
入学定員充足率(E/F)									
在籍学生数(G)	7	2	1						
収容定員(H)	13								
収容定員充足率(G/H)	54%								

市場環境学 専攻	志願者数							令和3年度学生募集 停止	
	合格者数								
	入学者数(E)								
	入学定員(F)								
	入学定員充足率(E/F)								
	在籍学生数(G)	13	4	3	1	1			
	収容定員(H)	10							
収容定員充足率(G/H)	130%								
経済学研究科 合計	志願者数	80	86	83	120	146	98%		
	合格者数	49	43	40	41	43			
	入学者数(I)	44	36	33	35	39			
	入学定員(J)	38	38	38	38	38			
	入学定員充足率(I/J)	116%	95%	87%	92%	103%			
	在籍学生数(K)	88	85	80	76	80			
	収容定員(L)	76	76	76	76	76			
収容定員充足率(K/L)	116%	112%	105%	100%	105%				
システム工学研究科	システム工学専攻(博士前期課程)	志願者数	189	178	176	169	185	116%	
		合格者数	173	166	170	155	175		
		入学者数(A)	151	150	152	146	160		
		入学定員(B)	129	129	129	129	140		
		入学定員充足率(A/B)	117%	116%	118%	113%	114%		
		在籍学生数(C)	287	304	304	307	307		
		収容定員(D)	258	258	258	258	269		
	収容定員充足率(C/D)	111%	118%	118%	119%	114%			
	システム工学専攻(博士後期課程)	志願者数	6	4	7	7	4	58%	
		合格者数	6	4	6	4	3		
		入学者数(E)	6	4	6	4	3		
		入学定員(F)	8	8	8	8	8		
		入学定員充足率(E/F)	75%	50%	75%	50%	38%		
		在籍学生数(G)	30	24	20	20	17		
収容定員(H)		24	24	24	24	24			
収容定員充足率(G/H)	125%	100%	83%	83%	71%				
システム工学研究科 合計	志願者数	195	182	183	176	189	112%		
	合格者数	179	170	176	159	178			
	入学者数(I)	157	154	158	150	163			
	入学定員(J)	137	137	137	137	148			
	入学定員充足率(I/J)	115%	112%	115%	109%	110%			
	在籍学生数(K)	317	328	324	327	324			
	収容定員(L)	282	282	282	282	293			
収容定員充足率(K/L)	112%	116%	115%	116%	111%				
観光学研究科	観光学専攻(博士前期課程)	志願者数	35	30	22	25	28	115%	
		合格者数	15	16	9	9	10		
		入学者数(A)	12	15	8	8	7		
		入学定員(B)	14	14	6	6	6		
		入学定員充足率(A/B)	86%	107%	133%	133%	117%		
		在籍学生数(C)	22	26	22	19	19		
		収容定員(D)	28	28	20	12	12		
	収容定員充足率(C/D)	79%	93%	110%	158%	158%			
	観光学専攻(博士後期課程)	志願者数	10	11	10	8	9	117%	
		合格者数	10	9	7	7	4		
		入学者数(E)	10	8	7	6	4		
		入学定員(F)	6	6	6	6	6		
		入学定員充足率(E/F)	167%	133%	117%	100%	67%		
		在籍学生数(G)	35	34	32	34	33		
収容定員(H)		18	18	18	18	18			
収容定員充足率(G/H)	194%	189%	178%	189%	183%				
観光地域マネジメント専攻	志願者数			15	14	9	97%	令和5年度開設	
	合格者数			12	10	9			
	入学者数(E)			10	10	9			
	入学定員(F)			10	10	10			
	入学定員充足率(E/F)			100%	100%	90%			
	在籍学生数(G)			10	20	19			
	収容定員(H)			10	20	20			
収容定員充足率(G/H)			100%	100%	95%				
観光学研究科 合計	志願者数	45	41	47	47	46	108%		
	合格者数	25	25	28	26	23			
	入学者数(I)	22	23	25	24	20			
	入学定員(J)	20	20	22	22	22			
	入学定員充足率(I/J)	110%	115%	114%	109%	91%			
	在籍学生数(K)	57	60	64	73	71			
	収容定員(L)	46	46	48	50	50			
収容定員充足率(K/L)	124%	130%	133%	146%	142%				

<編入学>

学部名	学科名	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
経済学部	経済学科	入学者数(2年次)						
		入学定員(2年次)						
		入学者数(3年次)	9	10	9	10	7	
		入学定員(3年次)	10	10	10	10	10	
		入学者数(4年次)						
		入学定員(4年次)						
経済学部 合計		入学者数(2年次)	0	0	0	0	0	
		入学定員(2年次)	0	0	0	0	0	
		入学者数(3年次)	9	10	9	10	7	
		入学定員(3年次)	10	10	10	10	10	
		入学者数(4年次)	0	0	0	0	0	
		入学定員(4年次)	0	0	0	0	0	

システム工 学部	システム工 学科	入学者数(2年次)					
		入学定員(2年次)					
		入学者数(3年次)	27	23	9	17	12
		入学定員(3年次)	20	20	20	20	20
		入学者数(4年次)					
		入学定員(4年次)					
システム工学部 合計		入学者数(2年次)	0	0	0	0	0
		入学定員(2年次)	0	0	0	0	0
		入学者数(3年次)	27	23	9	17	12
		入学定員(3年次)	20	20	20	20	20
		入学者数(4年次)	0	0	0	0	0
		入学定員(4年次)	0	0	0	0	0

[注]

- 1 学生を募集している学部・学科（課程）、研究科・専攻、専攻科・別科等ごとに行を追加して作成してください。  
なお、学部・学科等を追加する場合は、直下に追加しないと集計値がずれてしまうので、注意して下さい。
- 2 昼夜開講制をとっている学部については、昼間主コースと夜間主コースにそれぞれ分けて記入してください。
- 3 学部、学科の改組等により、新旧の学部、学科が併存している場合には、新旧両方を併記し、「備考」に記載してください。
- 4 学部・学科、研究科・専攻等が完成年度に達していない場合、その旨を備考に記載してください。
- 5 募集定員が若干名の場合は、「0」と記載し、入学者数については実入学者数を記載してください。
- 6 入学定員充足率は、入学定員に対する入学者の割合、収容定員充足率は、収容定員に対する在籍学生数の割合としてください。
- 7 入学定員に対する平均比率は、過去5年分の入学定員に対する入学者の比率を平均したものが自動計算されます。
- 8 最新年度の秋入学については別途確認します。
- 9 編入学の定員を設定している場合、上の表（〈編入学〉の表ではない方）の入学定員には、編入学の定員を加えないでください。
- 10 博士前期課程を看護課程として、博士後期課程を医学課程としている博士課程については、博士前期課程と博士後期課程にそれぞれ分けて記入してください。